

食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律

(郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、一一、一八、法二七四)

一、提案理由(十二月六日)

○西川政府委員 たいま議題となりました食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、御説明申し上げます。

農業災害補償法第十二條の規定によりまして、農業共済組合の組合員の支拂うべき農作物共済にかかる共済掛金の一部は、この会計において負担し、さらにこの負担金は食糧消費者が負担するよう、食糧の売渡し価格に織り込むこととなっておりますが、食糧消費者価格の値上りが、家計費に及ぼす影響を考慮いたしまして、昭和二十二年年度から引続きこの負担金を食糧消費者に転嫁させないことができない臨時措置が講ぜられ、これがために生ずるこの会計の歳入不足を補填するため、一般会計から繰入れを行つて来たのであります。

昭和二十四年度予算におきましては、昭和二十五年産麦の收量別反当共済金額を、平均二千円と予想して算定したのでありますが、現

実に引受けの時期におきましては、パリテイ指数の上昇によりまして、收量別反当共済金額が平均二千円と定められたのに伴ひまして、さきに申し述べました一般会計から繰入れらるべき消費者負担分に相当する金額が、一千七十五万円増加いたしましたため、この法律の一部を改正し、繰入金の限度額二十六億九千二百一十万円を、二十七億二百七十六万一千円に引上げることといたしたのであります。これがこの法律案を提出いたしました理由であります。

次に郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律案提出の理由を、御説明申し上げます。郵政事業特別会計におきましては、別途御審議を仰いでおりますところの昭和二十五年特別会計予算補正、特第一号に計上してありますように、給與ベースの改訂、臨時年末手当の支給等に必要なる経費といたしまして、四十八億四千一百六十八万円を要するのであります。その財源といたしましては、既定経費の節約による歳入増、及び今後の増収対策による収入増を見込みましても、なお十億八千三百八十六万八千円の歳入不足を生ずることになるのであります。本会計におけるこの歳入不足につきましては、総合均衡予算の建前からいたしまして、その不足額を一般会計からの繰入金に充て補填することといたしたのであります。なおこの繰入金につきましては、この会計が独立採算制の建前であり、かつその経費の性質にかんがみまして、後日この会計の財政状況が健全な状態になりましてあかつきには、繰入金に相当する金額は予算の定めるところによりまして、一般会計に繰りもどすことといたしたいと存ず

るのであります。

次に米国対日援助物資等処理等特別会計法の一部を改正する法律案の御説明を申し上げます。

今回改正しようとしたします要点は、米政府から直接に物資の交付を受ける従来の日援助の方式のほか、今回民間業者が民間貿易により海外から買いつけた物資を、対日援助物資に振りかえる方式による対日援助の方法が、連合国最高司令官の覚書に基づき、近く実施されることになりましたので、米国対日援助物資等処理特別会計において、その取扱いをいたしますについて、必要な同特別会計法の改正を必要といたします。なお従来本特別会計で取扱つておりました軍拂下げ物資につきましては、今回これを明定しようとするものであります。

次に農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律案提出の理由を、御説明申し上げます。

農業共済再保険特別会計の農業勸定におきましては、気象上の悪条件に基づく異常災害の発生に伴ひまして、昭和二十五年から麦の再保険金の支拂いが増加いたしました。これが支拂い財源につき八億八千七百六十七千円の不足を生ずる見込みであります。この不足財源を借入金をもつて補填することは、現下の財政方針に顧み適当でないと思われましますので、これを一般会計からする繰入金をもつて補填することといたしたのであります。昭和二十五年における一般会計からの繰入金の限度額九億一千五百二十万六千円を、

食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする法律

十八億二千八百八十一万三千円に改めようとするものであります。なおこの繰入金につきましてはその性質にかんがみまして、将来この会計の経理状態が健全となるときには、この繰入金に相当する金額は、予算の定めるところにより一般会計へ繰りもどすことといたしております。

以上提案の趣旨を申し上げます。何とぞすみやかに御審議の上、御承認あらんことをお願いいたします。

二、衆議院大蔵委員長報告(十二月七日)

○夏堀源三郎君 たいま議題となりました食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律案につき、大蔵委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

この法案は、食糧管理特別会計の昭和二十五年における歳入不足を補填するために一般会計からする繰入金の限度額を二十六億九千二百一十万一千円より二十七億二百七十六万一千円に引上げようとするものであります。すなわち、農業災害補償法第十二條の規定によりまして農業共済組合の組合員の支拂うべき農作物共済にかかる共済掛金の一部はこの会計において負担し、さらにこの負担金は食糧消費者が負担するよう食糧の売渡し価格に織り込むことになつておりますが、食糧消費者価格の値上りが家計上に及ぼす影響を考慮いたしまして、昭和二十二年年度から引続き、この負担金を食糧消費者に転嫁させないことができる臨時措置が講ぜられ、このため



に生ずる本会計の歳入不足を補填するため一般会計から繰入れを行つて来たのであります。昭和二十四年度予算におきましては、昭和二十五年度の収量別反当り共済金額を平均二千円と予想して算定したのであります。現実には引受けの時期におきましては、パリテイ指数の上昇によりまして、収量別反当り共済金額が平均二千円と定められましたので、一般会計から繰入れるべき消費者負担分に相当する金額が一千七十五万円増加いたしましたため、繰入金限度額を引上げようとするものであります。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。が、本法案は、十二月六日、本委員会に付託されまして、同日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、引続き各委員より質疑を行い、本七日討論に入りましたところ、自由党を代表して田中委員、国民民主党を代表して天野委員はそれ／＼賛成の意を述べられ、川島委員は社会党を代表して希望意見を述べて賛成され、竹村委員は共産党を代表して反対の意見を述べられました。次いで採決の結果、起立多数をもつて可決されました。

次いで郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律案について申し上げます。

この法案は、郵政事業特別会計におきまして、給與ベースの改訂、臨時年末手当の支給等を昭和二十五年度特別会計予算補正に計上した結果生じた十二億八千三百八十六万八千円の歳入不足につきまして、総合均衡予算の建前から、その不足額を一般会計からの繰入金をもつて補填しようとするものであります。すなわち、給與ベース

の改訂、臨時年末手当の支給等に必要な経費といたしまして四十八億四千一百六十八万八千円を要するのであります。その財源として既定経費の節約による歳出減及び今後の増収対策による収入増を見込みましてもなお十二億八千三百八十六万八千円の歳入不足を生ずるのであります。この繰入金につきましては、本会計が独立採算制の建前であり、かつその経費の性質にかんがみまして、後日この会計の財政状況が健全な状態となつたあかつきには、繰入金に相当する金額は、予算の定めるところにより一般会計に繰りもどすこととなつております。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。が、本法案は、十二月五日大蔵委員会に付託されまして、同日提案理由の説明を聴取し、引続き各委員より質疑を行いました。が、本七日討論に入りましたところ、竹村委員は共産党を代表して反対の意見を述べられ、川島委員は社会党を代表して希望意見を述べて賛成され、三宅委員は自由党を代表して賛成せられ、天野委員は国民民主党を代表して賛成されました。

次いで採決に入りましたところ、起立多数をもつて可決されました。

次に米國対日援助物資等処理特別会計法の一部を改正する法律案につき申し上げます。

この改正案の要点は、米國政府から直接に物資の交付を受ける従来の対日援助の方式のほか、今回民間業者が民間貿易により海外から買いつけた物資を対日援助物資に振りかえる方式による対日援助

の方法が、連合國最高司令官の覚書に基き近く実施されることになりましたので、米國対日援助物資等処理特別会計においてその取扱いをするに必要となつた特別会計法の改正をしようとするものであります。なお従来本特別会計で取扱つておりました軍拂下げ物資につきましては、今回これを條文中に明定しようとするものであります。

以上が本法案の内容並びに提案の趣旨であります。が、本法案は、昨十二月五日大蔵委員会に付託せられ、同日政府委員より提案理由の説明を聴取し、質疑を行つた後、本七日討論に入りました。苦米地委員は自由党を代表し、天野委員は民主党を代表してそれ／＼賛成の意見を述べられ、川島委員は社会党を代表して、強い希望を付して賛成の意見を述べられました。また米原委員は共産党を代表して反対の意見を述べられました。次いで採決の結果、起立多数をもつて原案の通り可決いたしました。

次に農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法案は、農業共済再保険特別会計農業勘定の昭和二十五年度における歳入不足を補填するため一般会計から繰入金限度額を、九億一千五百二十万六千円より十八億二千八百一十三万三千円に引上げようとするものであります。すなわちこの会計の農業勘定におきましては、気象上の悪條件に基き異常災害の発生に伴い昭和二十五年度産麦の再保険金支拂いが増加し、これが支拂い財源につき八億八

千七百六十万七千円の不足を生ずる見込みであります。この不足財源を借入金をもつて補填することは、現下の財政方針に顧みて適当でないもので、これを一般会計から繰入金をもつて補填し、将来この会計の経理状態が健全となりまときは、この繰入金に相当する金額は、予算の定めるところにより一般会計へ繰りもどすこととなつております。

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。が、本法案は、十二月五日、本委員会に付託され、同日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、質疑を重ねた後、本七日討論に入りましたが、共産党を代表して竹村委員、社会党を代表して川島委員は、それ／＼希望を述べて賛成の意を表され、また自由党を代表して田中委員、民主党を代表して天野委員はそれ／＼賛成の意見を述べられました。続いて採決の結果、全会一致をもつて本法案は原案の通り可決いたしました。

次に食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法案は、食糧管理特別会計において、輸入食糧の買入れ価格と売渡し価格との価格差を調整するために一般会計から繰入金をすることができるとしようとするものであります。すなわち、従来輸入食糧につきましては、価格差補給金による価格調整はすべて貿易特別会計において行われて来たのであります。が、昭和二十五年度におきましては、米國対日援助物資として輸入される分については米國対日援助物資等処理特別会計において価格調整をし、貿易特



別会計及び新たに開始された民間貿易により輸入される分については、いずれも食糧管理特別会計が輸入原価によつて買い入れ、この会計において一般会計から価格差補給金の繰入れを受けて価格調整をすることとなつたのに伴ひまして必要な改正を行おうとするのであります。

以上がこの法案の内容であります。本法案は、本七日当委員会に付託され、政府委員より説明を聴取し、質疑の後討論に入りましたが、田中委員は自由党を代表し、天野委員は民主党を代表して賛成の意見を述べられ、川島委員は社会党を代表して、強い希望意見を述べて賛成され、また竹村委員は共産党を代表して反対の意見を述べられました。続いて採決の結果、起立多数をもつて原案の通り可決いたしました。

右御報告申し上げます。

### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月九日)

(郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律 (昭和二五、一一、一八、法二七五)

#### 一、提案理由(十二月六日)

(食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院大蔵委員長報告(十二月七日)

(食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

#### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月九日)

(郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律 (昭和二五、一一、一八、法二七六)

#### 一、提案理由(十二月六日)

(食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院大蔵委員長報告(十二月七日)

(食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

#### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月九日)

○大矢半次郎君 只今議題となりました郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律案ほか四件の大蔵委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本案は郵政事業特別会計における給與ベースの改訂、臨時年末手当の支給等に必要経費として、四十八億四千一百六十八千円を

郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律

要するものであります。その財源としては、既定経費の節約による歳出減及び今後の増収対策による収入増を見込みましても尙十二億八千三百八十六万八千円の歳入不足を生ずることとなります。その不足額を一般会計からの繰入金を以て補填いたそうとするものであります。尙この会計の財政状況が健全な状態になりましたときに、繰入金に相当する金額は、予算の定めるところによりまして一般会計に繰戻そうというのであります。

さて、本案審議に当り、委員諸君より熱心なる質疑があり、政府より懇切なる答弁がございましたが、その詳細は速記録によることを御承知願いたいと存じます。かくて質疑を終了し、討論採決の結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律の一部を改正する法律案の委員会における審議の経過並びに結果につき御報告申し上げます。

本案は、本年度において一般会計より二十六億九千二百一十千円の繰入を計上したものであります。その後パリティ指数の上昇によりまして、当初予想いたしておりました本年度産麦の收量別反当共済金額が平均二千円より二千二百円に改められましたため、消費者負担分に相当する金額が一千七十五万円増えることとなります。繰入金の限度額を二十七億二百七十六万一千円に引上げ、本特別会計に生じます歳入不足を補填するため、一般会計から繰入を行おうとするものであります。



さて、委員会審議に当りましては、委員諸君より熱心なる質疑と政府より懇切なる説明がありました。その詳細は速記録によつて御承知願いたいと思ひます。かくて質疑を終了し、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に米国対日援助物資等処理特別会計法の一部を改正する法律案の委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は連合国最高司令官の覚書に基きまして、今回民間貿易によつて輸入した物資を援助物資に振替える方式による対日援助の方法が実施されることとなりますので、本特別会計においてその取扱を行ふために必要な改正をなそうとするものであります。尚、従来本特別会計で取扱つておりました軍拂下物資につきまして、今回これを明確に規定しようとするものであります。

本案審議に当り、委員諸君より熱心なる質疑があり、政府より懇切なる答弁がありました。その詳細は速記録によることを御承知願いたいと思ひます。かくて質疑を終了し、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案の委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

従来輸入食糧の価格調整につきましては貿易特別会計において行なつて来たのであります。本年度からは、米国対日援助物資の輸入分を除き、貿易特別会計及び民間貿易によつて輸入される食糧につきましては、いずれも食糧管理特別会計において買入価格と売渡

価格との差額の調整をすることとなりましたので、一般会計より本会計に価格差補給金の繰入ができるよう所要の改正を行おうとするものであります。

本案審議に当り、委員諸君より熱心なる質疑があり、政府より懇切なる答弁がありました。その詳細は速記録によることを御承知願いたいと思ひます。かくて質疑を終了し、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

最後に、農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律の一部を改正する法律案の委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本年度産の麦の異常災害による再保険金支拂が増加し、八億八千七百六十七千円が不足する見込でありますので、この不足額を一般会計から補填することとし、本会計の昭和二十五年年度一般会計からの繰入限度額九億一千五百二十万六千円を十八億二千八百一十三千円に引上げるために必要な法規の改正をいたそうとするものであります。

委員会の審議におきましては、委員諸君より熱心なる質疑があり、政府より懇切なる説明がなされたのであります。詳細は速記録によつて御承知願いたいと思ひます。かくて質疑を終了し、討論採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

## ◎水産業協同組合法の一部を改正する法律

律 (昭二五、一一、一八、法二七七)(参)

### 一、提案理由

○木下参議院水産委員長 水産業協同組合法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を簡単に申し上げます。

本法案は衆議院の鈴木善幸君を通じて本委員会との交渉方を依頼しまして、電波に関する問題と共済会の問題と、二つを議員提出としようじやないか。これは衆議院の方で御提案になつてもさしつかえないが、御相談してもらいたいということ、私どもの方で申し込みましたところが、その答えは、電波の方は衆議院の方から議員提出にする、共済会の問題については参議院から議員提出にしてもらいたというようなお話がありました。それに基きまして参議院の方ではこの法案を作成いたしました。司令部の方に出しました。ところがようやく昨日オーケーが参りまして衆議院の水産委員会の御審議上はなほだ御迷惑をかけることになつたのであります。

この法案の骨子は、水産業協同組合も農業協同組合と同様共済事業をなし得るといふだけの簡単な内容であります。しかしそれに関係するいろいろな事業法であるとかいうのがたくさんあります。ために、十箇條ほどになつておりますが、要は共済事業を完全に行うというのに盡きるのであります。その理由はと申しますと、水産業協同組合並びにその組合員の資産すなはち冷凍、製氷設備、共同販

水産業協同組合法の一部を改正する法律

売所、水産倉庫、協同組合事務所その他水産業の生産の用に供する物件が火災、風災、または水災の災害によりまして損害を受けた場合、相互に救済することは、水産業協同組合の経営を安定し、組合員の事業経営の健全化をはかるゆえんであります。水産業の振興上きわめて重要な事柄であると存じます。よつて以上の目的達成のために水産業協同組合及びその所属組合員が結集しまして、水産業協同組合共済会を組織して、相互救済の手段として共済事業を行わんとするものであります。しかしてこの共済事業は、農業におきましては、農業災害補償法及び農業協同組合法によりまして、すでに実施をいたしておるのであります。しかるに水産業協同組合法では、この改正を行わなければ完全にこの事業を遂行することができないので、今回この法律の改正によりまして、農業と同様にこの共済事業を行わんとするものであります。

次に本法案の内容につきまして簡単に御説明申し上げます。まずその條文の改正といたしましては、第一は設立の目的であります。それは水産業協同組合はその経営の安定及び改善をはかるために、災害によつて受けることのある損害を相互に救済することを目的といたしまして、水産業協同組合共済会を設立することができることにいたしましたのであります。

第二には事業の内容であります。この共済会は会員から共済掛金の支拂いを受け、会員が事業の用に供する建物、工作物などが火災、風災または水災によつて生じた損害について、会員に対して共済金を交付するのであります。なおこの事業で保険事業に該当する



### 水産業協同組合法の一部を改正する法律

ものにつきましては、保険業法を適用しないことにいたしましたのであります。

第三は共済金額の制限及び監督上の指示の規定でありまして、主務大臣が必要があると認めるときは、共済金についてその最高限度を定めることができる。この場合には当該金額を越えて共済金を交付してはならない、こういうことになっております。また主務大臣は監督上必要な事項を指示することができるのであります。

第四は会員の資格でありまして、すなわち会員は共済会の地区の全部、または一部を地区とする水産業協同組合のすべてが加入することができるのであります。また定款で定めれば、その所属組合員も加入することができるのであります。

第五は定款に記載すべき事項を規定しております。第六には発起人は水産業協同組合の二十以上が発起しなければならぬのであります。

第七は設立認可の場合の条件、及び解散の効力、その他準用條文を規定したのであります。

以上申し述べましたほかに、共済会の事業については商法中、損害保険に関する規定を準用いたし、会員、管理、設立、解散及び清算等につきましては、漁業協同組合に関する規定を準用いたしました。さらに主務大臣が共済金の最高金額を定められた場合に、これに対する違反につきましては罰則を設け、登記、監督の規定につき、以上の改正に関連して必要となつた若干の改正を行つたのであります。

を組織し、相互救済の手段として共済事業を行わんとするものであります。而してこの共済事業は、農業におきましては農業災害補償法及び農業協同組合法によりまして、すでに実施いたしておるわけであります。然るに水産業協同組合法では、この改正を行わなければ完全にこの事業を行うことができないので、今回この法律の改正によりまして、農業と同様にこの共済事業を行わんとするものであります。

次に本法案の内容について御説明申し上げます。先ず條文の改正といたしまして、その第一は設立の目的でありまして、それは水産業協同組合は、その経営の安定及び改善を図るために、災害によつて受けることのある損害を相互に救済することを目的として、水産業協同組合共済会を設立することができることにいたしましたのであります。第二には事業の内容でありまして、この共済会は、会員から共済金の支拂を受け、会員がその事業の用に供する建物、工作物等が、火災、風災又は水災等によつて生じた損害について、会員に対して共済金を交付するのであります。尚この事業で保険事業に該当するものにつきましては、保険業法を適用しないことにいたしましたのであります。第三は共済金額の制限及び監督上の指示の規定でありまして、主務大臣は、必要があると認められた場合には、共済金についてその最高金額を定めることができるのであります。この場合には、共済金は当該金額を越えて共済金を交付してはならないのであります。又主務大臣は監督上必要な事項を指示することができるのであります。第四は会員の資格であります。即ち会員は共済会の地

水産業協同組合法の一部を改正する法律

以上が提案の理由及び要旨の概要でございます。参議院の水産委員会におきましては、今日の委員会に委員長報告をいたし、満場一致可決するものと決定いたしました次第であります。どうぞ御審議をせられ、はなはだ会期も差迫つた今日ではありますけれども、事案そのものが非常に急を要しますので、何とぞ至急に本院を通過しますように、特別の御詮議をお願いいたします。なお内容につきましては御質問がありましたらお答えいたします。

### 二、参議院水産委員長報告(十二月八日)

○木下辰雄君 只今議題となりました水産業協同組合法の一部を改正する法律案につきまして、水産委員会における審議の経過並びにその結果を御報告いたします。本法案はかねてより水産業協同組合の要望によりまして、水産委員会におきまして調査研究いたして、今回木下辰雄外六名の發議を以て提案いたしましたものであります。

先ず本法案の提案の理由について簡単に申し上げます。水産業協同組合並びに所属組合員の資産、即ち冷凍製氷施設、共同販売所、水産倉庫、事務所その他水産業の生産の用に供する物件が、火災、風災又は水災の災害によりまして損害を受けた場合、相互に救済することは、水産業協同組合の経営を安定し、所属組合員の事業経営の健全化を図るゆえんであります。水産業の振興の上に極めて重要な事柄であります。よつて以上の目的達成のために、水産業協同組合及びその所属組合員が結集いたしましたして、水産業協同組合共済会

区の全部又は一部を地区とする水産業協同組合のすべてが加入することができるとであります。又定款で定めれば、その所属組合員も加入することができるとであります。第五は定款に記載すべき事項を規定し、第六には、発起人は水産業協同組合の二十以上が発起しなければならぬことになっております。第七は、設立認可の場合の条件及び解散の効力その他準用條文を規定したのであります。

以上が提案の理由及び要旨の概要であります。而して本法案はかねてから数回に亘り水産委員会におきまして調査研究を重ねて参つたのであります。が、本法案が付託されました十二月七日の水産委員会におきまして、更に慎重審議をいたし、討論を省略し、採決の結果、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました次第であります。以上御報告いたします。(拍手)

### 三、衆議院水産委員長報告(十二月九日)

○富永格五郎君 ただいま議題となりました水産業協同組合法の一部を改正する法律案につきまして、水産委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

先ず本法案の提案理由について申し上げます。水産業協同組合及び所属組合員の資産が災害によつて損害をこうむつた場合、相互に救済し合つて水産業協同組合の経営の安定及び所属員の事業経営の健全化をはかることは、水産業の振興上きわめて重要であります。で、組合及び所属員が結集して水産業協同組合共済会を組織し、共済事業を行わんとするものであります。この種の共済事業は、農業



におきましては、以前から農業災害補償法及び農業協同組合法によつてすでに実施されているのであります。しかるに水産業協同組合法におきましては、この改正を行わなければ完全にこの事業を行うことができないので、この法律の改正により農業と同様共済事業を行わんとする次第であります。

次に、法案の内容について簡単に御説明いたします。

第一点は、水産業協同組合は、前述の通り経営の安定及び改善をはかるため水産業協同組合共済会を設立することができるのであつて、会員の資格としては、共済会の地区の全部または一部を地区とする水産業協同組合及びその他定款で定めた組合員あるいは組合と同種の事業を行うものであればよいという点であります。

第二点は、事業の内容についてであります。共済会は、会員から共済掛金の支拂いを受けて、会員がその資産、すなわち製氷冷凍施設、共同販売所、水産倉庫、事務所その他水産業の生産の用に供する物件が火災、風災または水災によつて損害をこうむつた場合は、会員に対して共済金を交付し、相互に救済せんとする点であります。

第三点は、この事業で保険事業に該当するものについては保険事業法を適用しないことにしている点、及び主務大臣が必要ありと認めるときは共済金について最高金額を決定し、また監督上必要な事項を指示することができる点等であります。

本法律案は参議院より提出されまして、昨八日、本委員会に付託になり、提出者、参議院水産委員長より提案理由の説明を聴取いた

みずからの関係のことでありましたので、慎重に考究いたしました結果、議員立法充実の一環として必要であるとして立案いたしましたものであります。何とぞ御賛成を願います。(拍手)

## 二、参議院大蔵委員長報告(十二月九日)

○小串清一君 只今議題となりました国家公務員のための国設宿舍に関する法律の一部を改正する法律案の委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本案は曾て当院において決議の上衆議院へ回送しまして、今回衆議院がこれを修正可決して本院へ送付されたものでありまして、その内容は、国立国会図書館長、衆議院法制局長及び参議院法制局長の職務の重要性に鑑みまして、今回新たに公邸を無料で貸與いたそうとするものであります。さて本案審議に当りましては、格別の質疑もなく、討論、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

(註)衆議院においては委員会の審査は省略された。

しまして、その後慎重審議をいたしました結果、本日討論を省略して採決いたしましたところ、全会一致をもつて原案通り可決した次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

## ◎国家公務員のための国設宿舍に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、一一、一九、法二七八)(衆)

### 一、提案理由(十二月九日)

○今村忠助君 ただいま議題となりました国家公務員のための国設宿舍に関する法律の一部を改正する法律案について、提案の理由を簡単に御説明いたします。

本案は議院運営委員会において立案したものでありまして、この法律による公邸は、国会関係につきましては、現在議長、副議長、事務総長に貸與いたしておりますが、今回新たに国立国会図書館長及び衆議院並びに参議院の法制局長にも、その職務にかんがみ、それぞれ公邸を貸與することといたしたのであります。

思うに、従来法律案は主として内閣提出によるものが多数を占めておりますが、唯一の立法府たる国会としては、今後は議員立法を中心とすることが本来の姿であると信じます。これがためには各般の措置等について十分研究することが必要であります。本案も国会

## ◎船員保険法等の一部を改正する法律案

(昭和二五、一一、一九、法二七九)

### 一、提案理由(十二月一日)

○黒川国務大臣 ただいま議題となりました船員保険法等の一部を改正する法律案を御審議せられるにあたりまして、本法案の提案の理由を御説明申し上げます。

今回の改正の主眼とするところは、最近の船員保険事業の実績に徴しまして、船員保険制度の運営の適正化並びに船員保険経済の健全化をはからんとするのであります。標準報酬の最低額を適正額まで引上げること、低額年金を増額すること、最近の傷病給付の実情にかんがみ、これに対する財政の不均衡を是正するため、幾分保険料の引上げをしたこととあります。その他厚生年金保険法の関係條文の調整を行うため、改正をいたそうとしますのでございます。

これがこの改正法律案を本国会に提出した理由であります。その改正内容の要点につきまして御説明申し上げます。

第一に、標準報酬であります。船員保険における標準報酬は、従来最低二千円を第一級とし、最高二万四千円を第十九級として、十九の段階になつているのであります。最近における船員給與の実態に即応せしめるとともに、適正な保険給付と保険経済の安定の資とするため、この最低二千円を当分の間三千五百円として措置するよういたしました。



第二に、保険給付の改善であります。昭和二十二年十二月前に発生した障害年金及び遺族年金の額は、職務上の事由によるものにつきましては、昭和二十三年九月から五倍にした額で増額支給したのであります。今回さらにこれを二倍に引上げ、また職務外の事由による障害年金は、現在まで財政上の理由によつてそのままにしていたのであります。今回これも職務上と同様にするため、十倍にした額まで増額して支給し、最近の経済情勢に即応せしめることといたしました。

次に、船舶が滅失または沈没した際におきまして、被保険者が行方不明となつた場合、三箇月後死亡推定によつて保険給付をする場合の最終標準報酬月額を、その海難のあつた日の属する月の標準報酬月額としました。これは従来解釈によつて死亡推定の原因となつた事故の発生した日の属する月の標準報酬月額として、改正法案と同様の趣旨で運用してはいるのであります。これをこの際明文化いたしました。

第三に、保険料率の改正であります。最近の経済情勢のもとにおきましては、医療費及び受診率の増加等によりまして、傷病給付に対する費用が著しく増加いたしましたので、保険財政の均衡を保持するため、主として短期保険における保険料率を若干引上げたのであります。すなわち全部給付を受ける者一六%、失業保険金を受けない者一四%、その他任意継続被保険者の資格に関する規定と年金、一時金の受給者に同順位者が二人以上ある場合において、その人数によつて等分して支給する規定につきまして、厚生年金保険法

等の規定と同様にいたしました次第であります。

以上、船員保険法等の一部を改正する法律案の内容の要点につきまして御説明申し上げたのであります。何とぞすみやかに御審議の上可決されるようお願い申し上げます。

## 二、衆議院厚生委員長報告(十二月六日)

○青柳一郎君 船員保険法等の一部を改正する法律案につきまして、厚生委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

現在なお十二万に上る船員の福祉をはかつております船員保険法につきましては、社会経済状態の変遷に応じ屢次の改正を行つて参つたのであります。最近の船員保険事業の実績に徴し、その保険財政の不均衡の是正並びに保険給付の充実をはかるとともに、他の関係法令との調査のため所要の改正を行おうとするのが、政府の本案提出の理由であります。

その内容のおもなる点を申し上げますれば、第一は、標準報酬月額は現在最低二千円であるのを、当分の間三千五百円に引上げ、最近における船員の給與の実態に即応せしむるとともに、適正な保険給付と保険経済の安定に資せんとするものであります。

第二は保険給付の改善であります。昭和二十二年十二月前に発生した障害年金及び遺族年金の額は、職務上の事由によるものについては昭和二十三年九月から五倍に増額されておりますが、今回さらにこれを二倍に引上げ、さらに職務外の事由による障害年金は、

財政上の理由により現在なおすえ置かれておりますのを、このたび

職務上の分と同様にするため従前の十倍まで増額し、最近の経済情勢に即応せしめようとするものであります。次に船舶が滅失または沈没し、船員が行方不明となつた場合、三箇月後に死亡を推定し、保険の給付を行うことになつてはいるのであります。この場合の給付は、その海難のあつた日の属する月の標準報酬月額によつて算定することを明文化して、法律関係を明瞭にいたしております。

第三は保険料率の改正であります。各種類の保険給付を受ける者については千分の百三十を千分の百六十に、失業保険金を受けないう者については千分の百十を千分の百四十に引上げることとして、最近における医療費及び受診者の増加等による傷病給付費の著しい増加に対応し、保険財政の均衡を保持せんとするものであります。その他任意継続被保険者の資格に関する規定と、年金、一時金の受給者に同順位者が二人以上ある場合において、その人数によつて等分して支給する規定について、厚生年金保険法等の規定と同様にす

るための改正をしようとするものであります。本改正案は、本月一日、本委員会に付託せられ、厚生大臣より提案理由の説明を聴取し、次いで四、五両日の委員会において審議に入り、慎重なる質疑応答を重ねたのであります。その内容は速記録について御承知願ひたいと思ひます。

かくて、五日質疑を打ち切り、本日の委員会において討論に入り、自由党を代表して青柳委員より賛成意見の開陳があり、国民民主党を代表して金子委員、共産党を代表して高田委員より、さらに松谷

委員よりそれ〴〵反対意見の開陳がありました。

次いで採決に入りましたところ、本案は多数をもつて原案通り可決すべきものと決した次第でございます。

以上御報告申し上げます。(拍手)

## 三、参議院厚生委員長報告(十二月九日)

○小杉繁安君 只今議題となりました船員保険法等の一部を改正する法律案につきまして、厚生委員会における審議の経過及び結果について御報告申し上げます。

本改正案の提案理由は、最近の船員保険事業の実績に徴しまして、船員保険制度の運営の適正化並びに船員保険経済の健全化を図らんとするものであります。標準報酬の最低額を適正額まで引上げること、低額年金を増額すること、最近の傷病給付の実情に鑑み、これに対する財政の不均衡を是正するため幾分保険料を引上げること、その他、厚生年金保険法等の関係条文の調整を行うため所要の改正をいたそうとするものであります。

次にその改正内容の要点について申し上げます。先づ第一に標準報酬額であります。船員保険における標準報酬は、従来最低二千円を第一級とし、最高二万四千円を第十九級として十九の段階になつていたのであります。最近における船員給與の実態に即応せしめると共に、適正な保険給付と保険経済の安定に資するため、この最低二千円を当分の間三千五百円として措置しようとするものであります。第二に保険給付の改善であります。昭和二十二年十二月前に



発生した障害年金及び遺族年金の額は、職務上の事由によるものにつきましては昭和二十三年九月から五倍にした額で増額支給したものでありますが、今回更にこれを二倍に引上げ、又職務外の事由による障害年金は現在まで財政上の理由によつてそのままにしてあつたのでありますが、今回これも職務上と同様にするため十倍にした額まで増額して支給し、最近の経済情勢に即応せしめようとするのであります。次に、船舶が滅失又は沈没した際におきまして、被保険者が行方不明となつた場合、三ヶ月後死亡推定によつて保険給付をする場合の最終標準報酬月額を、その海難のあつた日の属する月の標準報酬月額といたしておるのであります。これは従来、解釈によつて、死亡推定の原因となつた事故の発生した日の属する月の標準報酬月額として、改正法案と同様の趣旨で運用してゐるのであります。これをこの際明文化して法律関係を明瞭にいたそうとするものであります。第三に保険料率の改正であります。最近の経済情勢の下におきましては、医療費及び受診率の増加等によりまして傷病給付に対する費用が著しく増加いたしましたので、保険財政の均衡を保持するため、主として短期保険における保険料率を若干引下げんとするものであります。即ち全部給付を受ける者一六%、失業保険金を受けない者一四%、その他任意継続被保険者の資格に関する規定と、年金、一時金の受給者に同順位者が二人以上ある場合において、その人数によつて等分して支給する規定につきまして、厚生年金保険法等の規定と同様にいたそうとするものであります。

以上が本改正案の内容の概要であります。委員会におきまして

務官又は(一)電波監理委員会の審理官の職に在つたときに、その在職の年数を裁判官の任命資格について裁判所法第四十一條、第四十二條及び第四十四條が定めてゐる年数に通算するについて法務府事務官の在職年数と同じにみるようにすることでありませう。

第二点は、裁判所法による司法修習生を終えた者が前に申しました職の外、衆議院若しくは参議院の法務委員会に勤務する常任委員会専門員、同調査員又は衆議院若しくは参議院の法制局参事の職に在つたときに、その在職年数を前同様裁判官の任命資格に関する法定年数に通算するようにすることでありませう。

第三点は、旧裁判所構成法による判事又は検事たる資格を有する者及び裁判所法による司法修習生の修習を終えた者が前に申しました各種の職に在つたときに、その在職年数を、この法律の第一條の規定により判事と同じ職権を行い得る判事補として指名されるに必要な年数に通算するについて法務府事務官の在職年数と同じにみるようにすることでありませう。

以上申しました各職は、その性質がいずれも準司法的ないし法律専門的のものでありますので、その在職年数を法務府事務官の在職年数と同様に通算する事は相当のことと存するのであります。これによりまして裁判官に任命できる者の範囲及び判事と同じ職権を行い得る判事補として指名できる者の範囲を拡げ、もつて裁判官の充実に資するとともに、裁判官とこれらの職との間の人事の交流により円滑にならしめようとするものであります。

以上簡單にこの法案の提案の理由を申し上げます。なにとぞよ

訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律

は慎重審議をいたし、政府当局との間に、年金の問題、医療給付の問題、失業給付の問題等々につきまして熱心な質疑応答が交わされましたが、その詳細は速記録によりまして御高覧願ひたいと存じます。

かくて質疑を終了いたしましたし、討論省略の上、採決いたしましたところ、全会一致を以ちまして原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

簡單ながら右御報告申し上げます。(拍手)

◎判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、一一二、一九、法二八〇)

一、提案理由(十二月五日)

○国務大臣(大橋武夫君) 只今議題になりました判事補の職権の特例等に関する法律(昭和二十三年法律第四百十六号)の一部を改正する法律案について提案の理由を説明いたします。

この法律は御承知のように判事補の職権の特例と裁判官の任命資格の特例とを定めたものであります。今回の改正の要点は次の三点であります。

第一点は、旧裁判所構成法による判事又は検事たる資格を有する者が(一)特許庁の審判長、審判官若しくは抗告審判官たる通商産業事

ろしく御審議の程をお願いいたします。

二、参議院法務委員長報告(十二月七日)

(訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

三、衆議院法務委員長報告(十二月八日)

(訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

◎訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、一一二、一九、法二八一)

一、提案理由(十二月二日)

○政府委員(高木松吉君) 只今議題になりました訴訟費用等臨時措置法(昭和十九年法律第二号)の一部を改正する法律(昭和二十四年法律第五十五号)の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

現在一般公務員につきましては、昭和二十五年法律第八十四号の恩給法等の一部を改正する法律によりまして、昭和二十五年一月分以降は、その給與事由の生じた時期を問はず六千三百七円ベース



に基く恩給が支給されております。執行吏につきましては、訴訟費用等臨時措置法第五條及び第六條によりまして、その手数料に対する国庫補助基準額を俸給額とみなして恩給年額を算定することになつておりますが、この基準額は昭和二十四年一月一日以降六千三百七円ベースの「七万二千円」に引き上げられ、その当然の結果として同日以後給與事由の生じた執行吏は、六千三百七円ベースによる恩給が支給されておりますが、昭和二十三年十二月三十一日以前に給與事由の生じた執行吏の恩給は従来のままに据置かれているわけであり、従つて、これらの者につきましても、昭和二十五年一月分以降七万一千円を俸給年額とみなして算出した恩給を支給するよう改正する必要がありますので本案を提出した次第であります。この改正によりまして、執行吏につきましても、一般公務員と同様給與事由の生じた時期に関係なく、昭和二十五年一月分以降は一律に六千三百七円ベースによる恩給が支給されることになる次第であります。

以上簡單であります。提案の理由を御説明申し上げます。何とぞよろしく御審議のほどをお願いいたします。

## 二、参議院法務委員長報告(十二月七日)

○宮城タマヨ君 只今上程されました訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。先ず本法案の趣旨につきまして簡単に御説明いたします。御承知

れたのでございますが、その詳細は速記録によりまして御了承願ふことにいたします。と思ひます。

委員会におきましては、討論は省略いたしました。採決いたしました結果、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました次第でございます。

以上簡單ながら御報告申し上げます。

次に判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、委員会の審議の経過並びに結果について御報告いたします。

この法律は判事補の職権の特例と裁判官の任命資格の特例とを定めたものでございますが、先ず本改正の要点は、第一に、旧裁判所構成法による判事又は検事たる資格を有する者が、特許庁の審判長、審判官等、又は電波監理委員会に置かれる審理官の職にあつたときに、その在職年数を最高裁判所の裁判官以下の各級裁判官の任命資格について裁判所法が定めております年数に通算すること、法務府事務官の在職年数と同じに見るようすること、第二に、裁判所法による司法修習生を終えた者が、前に申しました職の外、衆議院若しくは参議院の法務委員会に勤務する常任委員会専門員、同調査員又は衆議院若しくは参議院の法制局参事の職にあつたときに、その在職年数を前同様裁判官の任命資格に関する法定年数に通算するようすることでございます。第三は、旧裁判所構成法による判事又は検事たる資格を有する者及び裁判所法による司法修習生の修習を終えた者が、前に申しました各種の職にあつたときに、その在

訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律

の通り現在一般公務員の恩給につきましては、昭和二十五年法律第百八十四号の恩給法等の一部を改正する法律によりまして、昭和二十五年一月分以降は、その給與事由の生じた時期を問わず、六千三百七円ベースに基く恩給額が支給されているのでございます。ところで裁判所の執行吏につきましては、その職務の特殊性により、一般公務員とは異なり、手数料制度をとつております関係上、その恩給は訴訟費用等臨時措置法によりまして、その手数料に対する国庫補助基準額を俸給額とみなして恩給年額を算定することになつております。この基準額は政令によつて定めることになつております。昭和二十五年政令第二十八号によりまして、この基準額は六千三百七円ベースによる七万一千円に引き上げられ、昭和二十四年一月一日に遡及して適用されることになり、その当然の結果として、同日以後給與事由の生じた執行吏は六千三百七円ベースによる恩給額を支拂いされているのでございます。併しながら昭和二十三年十二月三十一日以前に給與事由の生じた執行吏の恩給は従来のままに据え置かれており、一般公務員と比べまして甚だしく均衡を失っているわけでございます。それで、これらの者に対しまして、昭和二十五年一月分以降七万一千円を俸給年額とみなして算出した恩給を支給しようというのが本法案の趣旨でございます。

この改正によりまして、執行吏も一般公務員と同様、給與事由の生じた時期に関係なく、昭和二十五年一月分以降は一律に六千三百七円ベースによる恩給を支給されることになる次第でございます。委員会の審議に当りましては、各委員より特に熱心な質疑が行わ

職年数を、この法律の特例によりまして、当分の間、判事と同じ職権を行ひ得る判事補として指名されるに必要な年数に通算すること、法務府事務官の在職年数と同じに見るようすること、第二に、判事と同一の職権を行ひ得る判事補として指名できる者の範囲及び判事と同一の職権を充実に資すると共に、裁判官とこれらの職との間の人事の交流をより円滑ならしめようとするものでございます。

以上申しました各職は、その職務内容がいずれも準司法的乃至法律専門的なものでございますので、その在職年数を法務府事務官の在職年数と同様に通算することは相当のことと存するのでございまして、これによりまして、裁判官に任命できる者の範囲及び判事と同じ職権を行ひ得る判事補として指名できる者の範囲を拡げて、以て裁判官の充実に資すると共に、裁判官とこれらの職との間の人事の交流をより円滑ならしめようとするものでございます。

委員会におきましては慎重に審議いたし、討論は省略の上採決いたしましたところ、全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました。

右御報告申し上げます。(拍手)

## 三、衆議院法務委員長報告(十二月八日)

○安部俊吾君 ただいま議題と相なりました訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案及び判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、提案の要旨及び法務委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。まず訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正す

訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律



る法律案について申し上げます。

現在一般公務員につきましては、その給與事由の生じた時期を問わず、昭和二十五年一月分以降は六千三百七円ベースに基く恩給が支給されておりますが、執行吏につきましては、昭和二十四年一月一日以後給與事由の生じたものは六千三百七円ベースの七万一千円による恩給が支給されており、昭和二十三年十二月三十一日以前に給與事由の生じたものの恩給は従来のままにすえ置かれておりますので、これを改めまして、後者についても、昭和二十五年一月分以降七万一千円を俸給年額とみなして算出した恩給を支給するように改訂する必要があります。

以上が本法案の提案要旨であります。次に判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律案の提案の要旨を御説明申し上げます。

この法律は、御承知のように判事補の職権の特例と、裁判官の任用資格の特例とを定めたものでありますが、今回の改正の要点は次の三点であります。第一点は、判事または検事の資格を有する者が、特許庁の審判長、審判官もしくは抗告審判官たる通商産業事務官または電波監理委員会の審理官の職にあつたときに、その在職年数を裁判官の任命資格に関する年数に通算しようとするのであります。第二点は、司法修習生を終えた者が、前に申しました職のほか、衆参両院の法務委員会に勤務する常任委員会専門員、同調査員または衆参両院の法制局参事の職にあつたときに、その在職年数を前同様通算しようとするものであります。第三点は、判事または検

事たる資格を有する者及び司法修習生を終えた者が前述の各種の職にあつたときに、その在職年数を、この法律の第一條の規定により判事補として指名されるに必要な年数に通算することができるようにしようとするものであります。

さて当委員会におきましては、訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案に対しては、質疑を省略し、各党から賛成の討論があり、採決の結果、原案の通り全会一致をもつて可決いたしました。次に判事補の職権の特例等に関する法律の一部を改正する法律案につきましては、質疑ののち討論に入りまして、ところ、共産党から反対の意見、その他の各党から賛成の意見が述べられ、採決の結果、多数をもつて政府原案通り可決された次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

### ◎所得税法臨時特例法

(昭和二五、一一、二〇、法二八二)

#### 一、提案理由(十一月二十八日)

○西川政府委員 所得税法臨時特例法案外三法案の提案理由の御説明を申し上げます。

政府は本年すでに国税、地方税を通ずる税制の大改正を行い、国民租税負担の軽減、合理化をはかつたのであります。国民の租税額表の各甲欄に掲げる税額から、それらの法律の別表に定められた一定額を控除した税額によつて、源泉徴収することとしたのであります。これによりまして、勤労所得者は相当負担の軽減を受けることとなるのであります。たとえば月収五千円の独身の勤労者では、現在の四百三十三円が八十円軽減されて三百五十三円となり、また扶養親族二人の月収一万円の勤労者について見れば、現行の八百九十五円が百九十五円軽減されて七百円となり、さらに扶養親族四人の月収二万円の勤労者は、現行三千七百円が七百円軽減されて二千四百七円となるのであります。なお日雇い労働者の源泉徴収税額につきましても、右と同一の基準でその軽減をはかることとし、また賞與についても同様の軽減措置を及ぼすこととしたしました。

次に税制の執行にあたりましては、特に申告所得税の執行状況を改善することが焦眉の急務となつておりますが、その一助として、課税年度終了後から申告期限までに相当の余裕を置いて、納税者の十分な協力によつて自主的な申告及び納税の向上を期するとともに、税務官庁が納税者の所得の実態を的確に調査し、公平かつ適正な課税を行うことができるように、確定申告書の提出期限及びその納期を一箇月延長することとしたのであります。

次に、酒税法の一部を改正する法律案について申し上げます。酒税につきましては、本年度当初予算編成当時に比して、原料事情の好転等に伴い酒類の生産が著しく増加したにもかかわらず、現在の税率及び酒類の価格が高きに過ぎ、購買力がこれに伴わないため、

負担は現在なお相当重いものがありますので、協力歳出の削減に努め、もつて所得税を中心として一層の軽減、合理化を行うよう検討を加えて参つたのであります。しかるところ昭和二十六年年度予算におきましても、また本年度補正予算におきましても、相当の減税財源を生ずる見込みを得ましたので、まず昭和二十五年年度補正予算に關連しまして、所得税につきましては、昭和二十六年一月一日から同年三月末日までの間に支拂われる給與に対する源泉徴収税額を暫定的に軽減し、また酒税につきましては、本年十二月一日からその税率を引下げ、さらに昭和二十六年一月一日からは物品税、揮発油税及び砂糖消費税につきましても軽減を行うこととして、ここに關係法律案を提出いたしました次第でございます。

まず所得税法臨時特例法案について申し上げます。政府としましては、国民租税負担の現状にかんがみ、昭和二十六年から所得税の負担の一層の軽減、合理化をはかるよう目下検討中であり、さしあたり昭和二十六年一月一日から、同年三月三十一日までの間に支拂われる給與に対する所得税の源泉徴収税額につき、暫定的に軽減を行う特例を設けることとしたのであります。すなわち、とりあえず基礎控除を年三万円、扶養控除を年一万五千元、税率を課税所得金額五万円以下に対する百分の二十から始まり、百万円を越える金額に対する百分の五十五に至る超過累進税率として計算した場合の税額程度まで、その負担の軽減をはかることとしたしました。これがため、給與の金額並びに扶養親族及び不具者の有無及びその数に応じて、所得税法別表第二の源泉徴収額表の月額表、または日



正規酒類の需給に混乱を生ぜしめ酒税の円滑な徴収に支障を與えるとともに、酒類密造の弊害を大きくしている現状であります。政府といたしましては、これらの事情を考慮し、酒類の円滑な需給をはかるとともに、密造の防止に資するため、今回税率につき、特にしやうちゆう及び清酒第二級等、一般の需要の多い酒類に重点を置いてその引下げを行うことといたしました。すなわちこれによりまして、自由販売の酒類の小売価格は、清酒一級は一升当り現行九百五十円が七百五十円程度に、二級は六百四十五円が四百六十円程度に、合成清酒二級は一升五百円が三百七十円程度に、しやうちゆうは一升四百五十円が三百三十四円程度に、またビールは一本百三十二円が百十五円程度にそれ／＼安くなる見込みであります。配給酒類におきましても同様に若干の値下げとなることを予定しております。しかしてその実施時期は、酒類の年末年始における特殊な需給関係を考慮いたしまして、来る十二月一日を予定し、すみやかに実施いたしたいと考えておるのであります。

次に砂糖消費税法の一部を改正する法律案について申し上げます。砂糖消費税につきましては、最近における輸入砂糖及びあめ、ぶどう糖等の甘味品の増加によりまして、国内産糖の価格が相当値下りを來してあり、その負担が相当重くなつておりますので、今回その税率を黒糖及び白下糖については現行百斤当り千八百円を四百円に、白砂糖については二千円を千円にそれ／＼引下げ、昭和二十六年一月一日から実施することといたしました。このほか砂糖消費税延納の際の担保物件の範囲を社債及び保証人等にまで拡張する

等、所要の改正を行うこととしております。

揮発油税は昨年五月以降、揮発油の小売価格の百分の百という、相当高い税率で課税いたして参つたのであります。その後における揮発油の供給の増加及び代用燃料価格の下落等によつて、その税率がきわめて重いものとなりましたので、今回その税率を約三五%方引下げ、一キロリットル当り一万一千円とするともに、従来の従価税率を従量税率に改めることといたしました。この軽減は昭和二十六年一月一日から行う予定であります。徴收猶予の関係から、本年度の税収入額には影響はないのであります。

以上各法案につきまして、その大要を申し上げたのであります。が、今回の税制改正による減収額は、源泉徴収の所得税において約五十六億三千万円となり、物品税においては約八億一千万円の子定にして、砂糖消費税においては約八千五百万円となり、酒税においては相当の減税を行うのであります。酒税率の引下げに伴う酒類の消費増加等により、結局におきまして一億二千九百万円の増収が見込まれておるのであります。従つて税法改正による減収額は通計六十三億九千七百万円となる予定でございます。他面本年度当初予算の租税及び印紙収入額四千四百四十六億円に対し、最近における経済諸情勢の推移、徴収の状況等を勘案して、総額において約六十八億六千二百万円の自然増収を見込みましたので、右申し上げました税法改正による減収額を推算いたしますると、本年度の租税及び印紙収入の総額は四千四百五十億円と相なるのであります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことを切望してやま

ない次第でございます。

## 二、衆議院大蔵委員長報告(十二月五日)

○夏堀源三郎君 たいま議題となりました所得税法臨時特例法案、砂糖消費税法の一部を改正する法律案、揮発油税法の一部を改正する法律案及び物品税法の一部を改正する法律案に關しまして、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

以上の四法案が提出されました趣旨は、本年すでに国税、地方税を通ずる税制の大改正を行い、国民租税負担の軽減、合理化をはかつたのであります。国民の租税負担は現在なお相当重いものがあります。明年予算におきましても、また本年度補正予算におきましても相当の減税財源を生ずる見通しを得ましたので、まず本年度補正予算に關連しまして、所得税につきまして、昭和二十六年一月一日から同年三月末日までの間に支拂われる給與に対する源泉徴収税額を暫定的に軽減し、また砂糖消費税、揮発油税及び物品税につきましても昭和二十六年一月一日から軽減を行い、間接税負担の適正化をはかろうとするものであります。

まず所得税法臨時特例法案について申し上げます。本案は、さしあたり給與に対する所得税の源泉徴収税額につき暫定的に軽減を行う特例を設けることとし、すなわち基礎控除を年三万円、扶養控除を年一万五千円、税率を、課税所得金額五万円以下に対する百分の二十から始まり、百万円を越える金額に対する百分の五十五に至る超過累進税率として計算した場合の税額程度までその負担の軽減をは

かろうとするものであります。しかして、これがため、給與の金額並びに扶養親族及び不具者の有無及びその数に依つて、所得税法別表第二の源泉徴収額表の月額表または日額表の各甲欄に掲げる税額から、それ／＼この法律の別表に定められた一定額を控除した税額によつて源泉徴収することとしたのであります。なお申告所得税の執行状況を改善する一助としまして、本年分に限り、農業所得者以外の納税者について、確定申告書の提出期限及びその納期を一箇月延長し、公平かつ適正な課税を行うことができるようにいたそうとするものであります。

次に砂糖消費税法の一部を改正する法律案におきましては、国内産砂糖の価格の値下りのため砂糖消費税の負担が相当重くなつておりますので、その税率を引下げることとするほか、砂糖消費税延納の際の担保の範囲の拡張を行うことといたしておるのであります。

次に揮発油税法の一部を改正する法律案におきましては、揮発油税は揮発油の供給の増加及び代用燃料価格の下落等によつて税率がきわめて重いものとなりましたので、今回その税率を約三五%方引下げるとともに、従来の従価税率を従量税率に改めようとするものであります。

最後に物品税法の一部を改正する法律案におきましては、本年一月改正後における課税物品の生産、取引の実情及び一般日常生活の正常化等を考慮しまして、事務用品及び日常生活用品と認められる一部物品の課税を廃止するとともに、税率を、第一種物品については現行の百分の七十ないし百分の十を百分の五十ないし百分の五と



し、第二種物品については、おおむね現行の三分の一程度に軽減することとするほか、家具、漆器等若干の物品に対する課税最低限の引上げ及び新設については命令をもつて定めることとしたそうとするものであります。なお最近における納税状況にかんがみまして、物品税延納の際の担保の範囲の拡張等所要の改正を行うこととしておるのであります。

以上が各法律案の概要であります。今回の税制改正による減収額は、源泉徴収の所得税において約五十六億三千万円、物品税において約八億一千万円、砂糖消費税において約八千五百万円となり、一方酒税において、税率引下げに伴う酒類の消費増加等により一億二千九百万円の増収が見込まれますので、結局税法改正による減税額は合計六十三億九千七百万円となります。

以上の四法案のうち所得税法臨時特例法案外二法案は、十一月二十八日、本委員会に付託せられ、物品税法の一部を改正する法律案は十一月三十日付託せられ、それら政府委員より提案理由の説明を聴取し、十一月二十八日より十二月四日に至るまで、ほとんど連日にわたり質疑を行い、また所得税法臨時特例法案については十一月二十九日公聴会を開く等、慎重審議を続けたのであります。質疑応答及び公述の詳細につきましては速記録を御参照願うことといたしますが、その間において特に重要と認められる数点について要約御報告申し上げます。

まず、今回の減税措置によつても、米価その他の物価の値上りのため勤労世帯の生計費負担は増大するのではないかと、質問に対し

て、大蔵大臣より、今回の税法改正により米価の値上りによる生計費負担の増加は十分に相殺されると思うが、その他の物価の値上りに対しては、民間における名目賃金の増加、公務員給与ベースの改訂により、今後の情勢にもよるが、大体カバーできるのではないかという答弁がありました。

次に、農業所得及び営業所得についても勤労所得と同一に見るべきではないかとの質問に対しては、勤労控除を農民に認めれば、中小企業者との権衡の問題もあり、勤労所得者との関係も起つて来るのであり、かたゞ扶養控除等を考慮すれば農民の負担は必ずしも重いものとは考えられないとの答弁がありました。

次に、所得税の減税は来年度も行うかとの質問に対しては、政府は所得税全体について、今回の暫定減税案と同一内容の改正法案を通常国会に提出の見込みである旨を答弁されました。

最後に公聴会におきましては、公述人として、日本橋税務署長梅津勘蔵君は本案に対し賛成の旨、全国金属労働組合執行委員渡辺三千夫君は反対の旨、日本国有鉄道労働組合中央執行委員西孝雄君及び中小企業連盟常務理事稲川宮雄君は、さらに控除率の引上げを要する旨、また慶応大学教授、租税研究協会理事高木壽一君は、扶養控除を一万八千円に引上げるか、さもなければ課税所得五万円以下を一八％に引下げることが要望せられ、なお課税所得五十万円超を百万円超とする改正点は、自発的貯蓄ができる保証のない限り納得できない旨の意見を開陳されました。

次いで質疑を打ち切り、本五日、討論採決に入りましたところ、西

村委員は自由党を代表して四法律案に対し賛成の意を表せられ、宮腰委員は国民民主党を代表しまして、四法律案に対し希望条件を付して賛成の旨を述べられ、田中織之進君は社会党を代表しまして、揮発油税法の一部を改正する法律案及び砂糖消費税法の一部を改正する法律案に対しては希望条件を付し賛成、所得税法臨時特例法案及び物品税法の一部を改正する法律案に対しては反対の旨を述べられ、米原委員は共産党を代表して四法律案に対し反対の旨討論せられました。

次いで採決いたしましたところ、起立多数をもつて四法律案はいずれも原案通り可決されました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月九日)

○大矢半次郎君 只今上程せられました所得税法臨時特例法案につきまして、大蔵委員会における審議の経過並びに結果について御報告いたします。

先ず本案の内容について申し上げます。本案は現行所得税法に対して二つの特例を設けようとするものであります。

特例の一つは源泉徴収税額に関するものであります。政府においては国民租税負担の現状に鑑み、昭和二十六年から所得税の負担の一層の軽減合理化を図るよう目下検討中であります。差当り昭和二十六年一月一日から同年三月三十一日までの間に支拂われる給与に対する所得税の源泉徴収額につき暫定的に軽減を行う特例を設け

ようというのであります。即ち取敢えず基礎控除を年三万円、扶養親族及び不具者控除を年一万五千元、税率を課税所得金額五万円以下に対する百分の二十から始まり、百万円を超える金額に対する百分の五十五に至る超過累進税率として計算した場合の税額程度まで、その負担の軽減を図ろうというのであります。

特例のいま一つは、確定申告書の提出期間及び納期に関するものであります。申告所得税につきましては、課税年度終了後から申告期限までに相当の余裕を置いて、納税者の十分な協力によつて自主的な申告納税を期すると共に、税務官署が納税者の所得の実態を的確に調査し、公平且つ適正に課税し得るようにすることが適当と考えられますので、昭和二十五年の農業所得以外の所得につき、確定申告書の提出期間及び納期を一カ月延期しようというのであります。

本案につきましては、公聴会を開きまして慎重に審議し、委員諸君から熱心な質疑があり、これに対し政府から懇切な説明がありました。その経過の詳細は速記録によつて御承知願いたいと思ひます。

質疑を終了し、討論に入りましたところ、木村委員から、政府の意図する税制改革が税法上の減税であつて、実質的には国民負担は軽減されない点、法人税が不当に軽減せられている点などを挙げて反対の意見、油井委員、大矢委員及び小林委員から、今後機会あるごとに国民負担の軽減を図ると共に、徴税方法に十分な配慮をせられたいとの希望を付して賛成の意見、又森下委員から、政府の意図



する税制改革に賛成する意味でなく、單なる一月から三月までの臨時措置として賛成の意見が述べられ、採決の結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告いたします。

次に物品税法の一部を改正する法律案につきまして、大蔵委員会における審議の経過並びに結果について御報告いたします。

先ず本案の内容について申し上げます。物品税につきましては、本年一月事務用品及び日常生活用品につき相当大幅に課税の廃止を行うと共に、税率の引下げが行われたのであります。その後における課税物品の生産、取引の実情及び一般日常生活の正常化等を考慮いたしまして、明年一月一日から、現在の課税物品中事務用品及び日常生活用品と認められるものについて課税を廃止すると共に、税率を第一種物品については現行百分の七十乃至百分の十を百分の五十乃至百分の五とし、第二種物品については概ね現行の三分の一程度に軽減しようというのであります。尙この機会に課税最低限の大幅な引上げ及び新設を行う外、物品税延納の際の担保の範囲を拡張する等、所要の改正を行おうというのであります。

本案につきましては、慎重に審議し、委員諸君から熱心な質疑があり、これに対し政府から懇切な説明がございましたが、その経過の詳細は速記録によつて御承知願いたいと思ひます。

質疑を終了し、討論に入りましたところ、油井委員から、税率、免税点等について更に研究せられたいとの希望を付して賛成の意見、木村委員から、贅沢品、奢侈品以外は免税とすべきであるとの

右御報告申し上げます。(拍手)

### ◎食糧の輸入税を免除する法律の一部を

#### 改正する法律 (昭和二五、一二、二〇、法二八三)

#### 一、提案理由(十一月二十七日)

○西川政府委員 たいま議題となりました食糧の輸入税を免除する法律の一部を改正する法律案外一法律案について、その提出の理由を御説明いたします。

まず食糧の輸入税を免除する法律の一部を改正する法律案について御説明いたします。米、麦、雑穀、澱粉、カン詰等の食糧に対しましては、昨年法律第二百二十三号をもちまして、その輸入税を本年一箇年間免除することとしたのであります。わが国現下の食糧事情にかんがみまして、右食糧の輸入税をさらに一箇年間免除することが適当と思われましますので、本法案を提出いたしました次第であります。

次に国民金融公庫法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由を御説明いたします。最近の金融情勢におきましては、国民大衆が生活の再建のための生業資金として、一般の金融機関から資金の融通を受けることは、きわめて困難な状態にあります。この種の資金の供給を行う国民金融公庫に対する資金の需要

食糧の輸入税を免除する法律の一部を改正する法律

反対の意見、杉山委員から、輸出品、大衆実用品の免税について更に研究せられたいとの希望を付して賛成の意見、又森下委員から、課税物品を更に整理して国民負担を一層軽減せられたいとの希望を付して賛成の意見が述べられ、採決の結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告いたします。

最後に中小企業信用保険特別会計法案の当委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本案は、只今議決せられました中小企業信用保険法によつて中小企業信用保険制度が実施せられました場合、新たに中小企業信用保険特別会計を設けまして一般会計と区分し、その経理状況を明確にしようとするものであります。本会計は通商産業大臣が管理し、その歳入は、保険料、中小企業信用保険法の規定により政府が代位した貸付金債権の回収金、一般会計からの繰入金及び附属雑収入とし、保険金、保険料の還付金、事務取扱費その他の諸費を以てその歳出となす等、特別会計に必要な諸規定の整備をなそうとするものであります。尙、本特別会計の基金としましては、本年度一般会計より五億円繰入れることとなっております。

委員会の審議に当りましては、委員諸君より熱心なる質疑と政府より懇切なる説明がなされたのであります。詳細は速記録によつて御承知願ひます。かくて質疑を終了し、討論に入り、木村禧八郎委員、森下委員よりそれぞれ賛成意見が述べられ、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

は、はなはだ多いのであります。本公庫は充足以来再度の増資を行い、本年の十月末までに普通小口貸付三十三億一千万円、更生資金九億五千万円の貸付を行い、鋭意その目的の完遂に努力して参つたのであります。昭和二十五年に入りましては、本年度増資分十二億円は八月末において貸付を終り、九月以降の貸付は既往の貸付金の回収金に依存せざるを得ず、増大する資金の需要に対処するには、きわめて不十分な状態となつたのであります。よつてこの際国民金融公庫法の一部を改正いたしまして、資本金三十億円を四十億円に増加することとし、本法案を提出した次第でございます。何とぞ御審議の上、以上二法案についてすみやかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

#### 二、衆議院大蔵委員長報告(十二月六日)

○夏堀源三郎君 たいま議題となりました食糧の輸入税を免除する法律の一部を改正する法律案について、大蔵委員における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案が提出されました趣旨は、わが国現下の食糧事情にかんがみて、米麦等の主要食糧に対する輸入税をなお一年間免除することとしたそうとするものであります。

この法案は、十一月二十五日、本委員会に付託され、二十七日、政府委員より提案理由の説明を聴取し、同日及び本十二月五日の二日間にわたり質疑を行い、麦類統制撤廃の構想、撤廃後の麦価維持策、輸入税免除の農民に対する圧迫の有無等の質疑に対して、政府



委員よりそれ／＼答弁があつたのでありますが、その詳細に関しては速記録に譲ることいたします。

次いで質疑を打ち切り討論に入りましたところ、自由党を代表して小山委員は賛成の意見を述べられ、社会党を代表して田中委員、共産党を代表して竹村委員はそれ／＼反対の意見を述べられました。次いで採決に入り、起立多数をもつて本案は原案の通り可決されました。

次いで特別鉅害復旧特別会計法案について、大蔵委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

この法案は、特別鉅害復旧臨時措置法の一部改正に伴いまして、同法による特別鉅害の復旧工事に関し、政府の行う鉅業者等からの納付金の徴収及びその納付金等を財源とする復旧工事の費用の負担のための支出に関する経費を明確にするために特別鉅害復旧特別会計を設置しようとするものであります。すなわち、従来は特別鉅害復旧工事に関する納付金等の徴収及び復旧工事の費用の負担のための支出等の経理は特別鉅害復旧臨時措置法に規定する特別鉅害復旧公社において行うこととなつていたのでありますが、今回同法を改正して特別鉅害復旧公社を廃止し、特別会計においてその業務を引継ぐこととなつたのであります。従いまして、特別鉅害復旧臨時措置法に規定する納付金、受益者負担金、寄付金、返納金及び付属雑収入をもつて歳入とし、同法の規定による復旧工事に要する費用の負担のための交付金その他の諸費をもつて歳出といたしまして、これらに関する政府の経理を明確にいたしますとともに、この会計

の予算及び決算の作成及び提出に関する手続規定等、特別会計に必要な措置を規定いたしておりますのであります。

〔議長退席、副議長着席〕

以上がこの法案の内容並びに提出になりました趣旨であります。が、この法案は、十二月二日、本委員会に付託されまして、同日政府委員より提案理由の説明を聴取し、同五日通商産業委員会と連合審査会を開き、各委員より質疑を行いたる後、本六日討論に入りまして、米原委員は日本共産党を代表して、宮幡委員は自由党を代表して、田中委員は社会党を代表してそれ／＼賛成の意を表されました。次いで採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

次に未復員者給與法の一部を改正する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案は、現在の経済事情にかんがみ、未復員者及びその遺族の生活の安定に資するため、未復員者に支給する俸給月額三百円を千円に、遺骨引取り旅費千七百円を二千二百円に、遺骨埋葬費千五百円を三千円にそれ／＼引上げようとするものであります。

本案は、去る二日、予備審査のため本委員会に付託され、同日、提出者内村清次参議院議員より提案趣旨の説明を聴取し、さらに海外同胞引揚に関する特別委員長若林義孝君より意見を聴取し、本六日、討論を省略して採決いたしましたところ、起立総員をもつて本案は原案の通り可決いたしました。

右御報告申し上げます。(拍手)

### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月八日)

(協同組合による金融事業に関する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎砂糖消費税法の一部を改正する法律

(昭和二五、一一、二〇、法二八四)

#### 一、提案理由(十一月二十八日)

(所得税法臨時特例法の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院大蔵委員長報告(十二月五日)

(所得税法臨時特例法の委員長報告と一括して掲載)

#### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月八日)

(協同組合による金融事業に関する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎揮発油税法の一部を改正する法律

(昭和二五、一一、二〇、法二八五)

#### 一、提案理由(十一月二十八日)

(所得税法臨時特例法の提案理由と一括して掲載)

砂糖消費税法の一部を改正する法律

揮発油税法の一部を改正する法律

### 二、衆議院大蔵委員長報告(十二月五日)

(所得税法臨時特例法の委員長報告と一括して掲載)

### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月八日)

(協同組合による金融事業に関する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎物品税法の一部を改正する法律

(昭和二五、一一、二〇、法二八六)

#### 一、提案理由(十一月三十日)

(塩田等災害復旧事業費補助法の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院大蔵委員長報告(十二月五日)

(所得税法臨時特例法の委員長報告と一括して掲載)

#### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月九日)

(所得税法臨時特例法の委員長報告と一括して掲載)







以上、裁判所法の一部を改正する法律案の概要を御説明いたしました次第でございます。何とぞよろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

次に刑事訴訟法施行法の一部を改正する法律案につきまして、提案理由を説明いたします。

この法律案の趣旨は、裁判所法の一部を改正する法律案の提案理由の説明において、申し述べました連合府最高司令官の賞書の趣旨にかんがみ旧刑事訴訟法及び日本国憲法の施行に伴う刑事訴訟法の応急的措置に関する法律の適用されるいわゆる旧法事件の審理の促進をはかりますため、刑事訴訟法施行法に所要の改正を加えようとするものでございます。改正の要点は、次の二点と相なっております。

まず第一は、旧法事件の処理についての裁判所規則に関する事項であります。現在の刑事訴訟法施行法も、裁判所規則に対する委任の規定を有しているのですが、その條文の形式上、規則を制定することのできる範囲が明瞭を欠いておりますので、今回この規定の形式を改め、旧法事件に関し裁判所の規則をもつて、審理促進のため必要な特則を定め得ることを明らかにいたしましたのでございます。

第二は、最高裁判所における旧法事件の処理に関する事項であります。すなわち旧法事件の上告手続につきまして特則を設け、上告理由、書面審理等主要な部分について新法の規定を適用することに

改めた次第でありまして、これによりまして、最高裁判所の負担を調整し、全体といたしまして審理の促進をはかつて参らうとするのが、おもな目標と相なっております。御承知の通り、最高裁判所は、憲法の解釈問題の解決、法令の解釈の統一をはかる等の重要な任務を持ち、しかも裁判官の数はわずかに十五名にすぎないのであります。しかるに同裁判所の受理いたしております刑事事件の数は逐次増加の傾向にあり、未済事件の数もまたほとんど毎月増加いたしている状況でありまして、旧法事件の未済だけでもすでに一千件に上つておるのであります。また現在下級審に係属いたしております旧法事件のうち、上訴されて近い将来最高裁判所にかかると予想されておりますものも、相当多数に上つておるのであります。このような実情にかんがみまして、今回の改正は旧法事件の上告についても新法を適用し、最高裁判所の負担を調整することによつて、その最も重要な使命に十分力を注ぎ得るようにならうというのが目的と相なつておるのであります。

今回の改正案は、多少被告人の利益に影響するところもありますが、他面著しく正義に反するものであれば、刑の量定、事実の誤認等についても原判決を破棄することが認められる等、従来よりも被告人に利益となる面もありますので、決して被告人の重要な利益を害することはないものと存せられる次第であります。

以上がこの法律案を提案いたしました理由でございます。最後に民事訴訟法の一部を改正する法律案の提案理由を申し上げます。

この法案の趣旨は、裁判所法の一部を改正する法律案の提案理由において申し述べましたところと同様でありまして、民事訴訟事件の審理の促進をはかりますため、さしあたり特に緊要と思われる数点について、民事訴訟法等の一部を改正いたそうとするものであります。

第一は簡易裁判所の事物管轄の拡張に伴う規定の整理であります。裁判所法の一部を改正する法律案の提案理由において申し上げましたごとく、民事訴訟事件の迅速な処理をはかりますため、裁判所法中の関係規定を改正して、簡易裁判所の事物管轄の範囲を、訴訟物の価額三万円を越えない請求にまで拡張しようとする次第であります。それに伴い、民事訴訟費用法及び民事訴訟用印紙法中の関係規定を整理しようとするものであります。

第二は、準備手続の拡張であります。現行法におきましては、準備手続は裁判所が合議体で審理する場合に、例外的にこれをするこゝとができるものとされており、訴訟事件の迅速な処理をはかりますには、口頭弁論を集中して継続的に行うことが最も有効適切であり、集中審理がよく実効を収めますためには、準備手続において弁論の準備が十分に行われていることが必要であると存じますので、裁判所が一人の裁判官で審理する場合にも、準備手続をすることができるように改めようという趣旨であります。

第三は、準備手続を経た口頭弁論期日の変更についての制限でございます。右に申し上げました通り、準備手続において十分弁論の準備をいたしました上で、口頭弁論を集中して行い、一挙に事件を

解決することによつて、訴訟の迅速処理の目的を達しようとするものであります。口頭弁論の期日が容易に変更されることになりまると、とうていその目的を達することができません。そこで準備手続を経た口頭弁論期日の変更は、やむを得ない事由がある場合でなければ、許すことができないものとしようとするものであります。

第四は、在廷証人等に対する日当旅費、止宿料等の支給であります。右にも申し述べましたごとく、集中審理によつて証拠調べを行うようになりまると、勢い証人等は、その尋問を申し出た当事者が同行して、在廷証人等として尋問する場合が多くなるものと考えられますので、在廷する証人等の取調べをなした場合にも、裁判所の呼出しに応じて出頭した証人等と同様、これに対し日当、旅費、止宿料等を支給することができることに改めようとするものであります。

以上が、この法律案を提案いたしました理由であります。何とぞよろしく御審議のほどお願いいたします。

## 二、衆議院法務委員長報告(十二月六日)

○安部俊吾君 ただいま議題と相なりました裁判所法の一部を改正する法律案、刑事訴訟法施行法の一部を改正する法律案及び民事訴訟法等の一部を改正する法律案の三案につきまして、それらの提案の趣旨及び法務委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

まず裁判所法の一部を改正する法律案につきまして御説明申し上げ



げます。

先般、連合国最高司令官の覚書によりまして、占領下におけるわが国の裁判権が拡大され、本年十一月一日以降、わが国の裁判所は、非占領軍要員に対し民事及び刑事の裁判権を広く行使することができることになりましたことは御承知の通りであります。これはわが国司法に対する大なる信頼にほかならないと信ずるものであります。この信頼にこたえるためには、適正な制度のもとに適正な裁判を迅速に行うことがきわめて肝要でありますのみならず、すべて裁判の迅速な処理解決は、民事及び刑事の事件を通じ、国民の権利関係の保護ないし基本的人権の保護の上から申しまして、きわめて重要な事柄であると存するのであります。そのためには、抜本的な対策を樹立し、制度の全般にわたつて徹底的な検討を加える必要があらりますが、今回は、事件の迅速処理のため、さしあたり緊要と認められる事項を取上げ必要な改正を加えようとするものであります。改正の要点を簡単に申し上げますと、第一に、下級裁判所の裁判官の職務を代行する裁判官の範囲を拡張してその機動力を発揮するため、裁判所法第十九條、第二十八條、第三十一條の五及び第三十六條に所要の改正を加えようとするものであります。第二は簡易裁判所の事物管轄の拡張に関するものであります。現在簡易裁判所は、民事につきましては訴訟物の価額五千元を越えない請求につき裁判権を持つておりますが、その後の物価騰貴等をも考慮に入れまして、その裁判権を訴訟物の価額三万円を越えない請求にまで拡張するとともに、刑事につきましても、現在窃盗罪等につき三年以下

の懲役を科することができることになつておりますのを、住居侵入罪、横領罪等にまで簡易裁判所の裁判権を拡張して、もつて下級裁判所における事務の負担の調整をはかり、審理の促進に資せんとするものであります。以上が裁判所法の一部を改正する法律案の提案の要旨であります。

次に、刑事訴訟法施行法の一部を改正する法律案につきまして提案の要旨を御説明申し上げます。

この改正案におきましては、まず第一に、旧刑事訴訟法の事件の処理について裁判所規則を制定し、これにより訴訟の審理促進をはからうとしております。第二に、最高裁判所における旧法事件の処理については上告手続に特別を設け、上告理由や書面審理などの主要部分について新法の規定を適用しようとするものであります。これによつて最高裁判所は多数に上る旧法事件の負担を軽減し、その余力を憲法違反の解釈や法令解釈の統一の方向に向けようというわけでありませう。

最後に民事訴訟法等の一部を改正する法律案について申し上げます。

この法案も審理の促進をはかることを目的とするものであります。改正案の要点は、第一に、簡易裁判所の事物管轄を拡張しようとするのに伴ひまして、民事訴訟法第二十二條及び民事訴訟用印紙法中の関係規定を整理し、第二に、準備手続を経た口頭弁論期日の変更を制限すること等でありませう。

以上が提案の理由及び内容の説明であります。

さて当委員会におきましては、これらの法案はいずれも訴訟の促進を目的とするものでありますので、一括議題として審議いたしたのであります。権限の拡張を受ける簡易裁判所の特別任用判事の審理能力ないしは教養訓練の問題、労働争議に関連する住居侵入事件の管轄の問題、法律と最高裁判所規則との効力関係、被告人の不利となる場合の救済方法、集中審理及び準備手続期日変更制限に関する実際上の運用問題等について連日活発な質疑が集中されたのであります。その詳細については速記録に譲りたいと存じます。

次いで、十二月六日討論に入りましたが、刑事訴訟法施行法の一部を改正する法律案につきましては、共産党を除く各党の共同提案による修正案が提出されました。その要旨は、政府原案第二條によれば、旧法事件に関する定めを無制限に裁判所の規則に委任する結果となり、憲法第三十一條の精神に反する、すでに現行の刑事訴訟法施行法第十三條の規定により、裁判所は旧法事件の処理について必要な事項を規則をもつて定めることができるのであつて、これに加えて前記第二條のごとき規定を設ける必要を認めない、よつて第二條を削除し、現行第十三條を存続せしめようとするのであります。

右は討論採決の結果、修正案及び修正部分を除く原案は共産党を除き多数をもつて可決され、よつて本案は修正議決されました。次に裁判所法の一部を改正する法律案及び民事訴訟法等の一部を改正する法律案につきまして、自由党、国民民主党、社会党から賛成の討論があり、裁判所法の一部を改正する法律案については全会

裁判所法の一部を改正する法律

一致をもつて政府原案通り可決され、民事訴訟法等の一部を改正する法律案につきましては共産党から反対の討論がありまして、採決の結果、多数をもつて可決された次第であります。

右御報告申し上げます。

三、参議院法務委員長報告(十二月八日)

○宮城タマヨ君 只今上程されました裁判所法の一部を改正する法律案の委員会における審議の経過及び結果について御報告申し上げます。

先般連合国最高司令官の覚書により、我が国の裁判権に対する制限が緩和せられ、本年十一月一日以降、我が国の裁判所は特定の者を除く日本在住の連合国人に対し、民、刑の裁判権を広く行使することができるようになつたのでございますが、これと共に、民、刑事件の審理促進についても特に要請されるところがあつた次第でございます。本法案はこの要請に依つて、現行裁判所法上事件の迅速な処理のため、差当り特に緊要と認められます点のみを取上げて改正いたしました。審理の促進を図るといふ趣旨の下に立案されたものでございます。

改正の要点は、第一に、下級裁判所の裁判官の職務を代行する裁判官の範囲を拡張することでございます。現行法上も裁判事務の取扱上差迫つた必要があるときは高等裁判所管内及び地方裁判所管内におきまして、これらの裁判所がそれらの裁判官に職務の代行を命ずることができるようになつておりますが、その職



務代行の範囲を更に拡張し、最高裁判所は、高等、地方及び家庭の各裁判所の裁判官については全国的に、又簡易裁判所の裁判官については高等裁判所の管轄区域の範囲内で、相互に他の裁判所の裁判官の職務代行を命ずることができるようにならうといたしますのでございます。

第二は、簡易裁判所の裁判権を拡張することでございます。民事につきましても、現在簡易裁判所は訴訟物の価額が五千円を超えない請求について裁判権を持つものとされておるのでございますが、この立法当時と比較した現在の物価高を参酌し、これを三万円に引上げようとするものでございます。次に刑事につきましても、現在簡易裁判所は罰金以下の刑に当る罪又は選択刑として罰金が定められております罪、窃盗罪又はその未遂罪等、極めて限られた範囲の犯罪についてのみ裁判権を有するに過ぎず、而も原則として禁錮以上の刑を科することができず、僅かに窃盗罪又はその未遂罪等について三年以下の懲役を科することができるに過ぎないのでございませぬが、これらの罪と事案の軽重において大差なく、又は通常これらの罪と関連して発生する横領罪とか、贓物故買罪とかいうような若干の犯罪につきましても、窃盗罪のように三年以下の懲役を科し得る権限を簡易裁判所に與えようとするのでございます。このような措置によりまして、裁判所の審理は促進せられるものと認められるのでございます。

委員会におきましては慎重に審議いたしました。伊藤委員その他の委員より、簡易裁判所の裁判権をこのように拡張いたしました

場合において、簡易裁判所の受入能力等につきまして熱心な質疑が行われたのでございます。政府委員よりはこれに対し、簡易裁判所の裁判官に優秀な者を配置する等の方法によつて万遺漏なきを期する方針であるとの答弁がございました。尚その他の質疑応答につきましても速記録によつて御了承願うことにいたします。討論においては別に意見の開陳がなく、採決の結果は全会一致を以て可決すべきものと決定されました。

次に裁判所職員の見直しに関する法律等の一部を改正する法律案の委員会におきましての審議の経過並びに結果について御報告いたします。

やはり本年十月十八日附の連合国最高司令官の覚書により、十一月一日から連合国人に対する我が裁判権が拡張されましたので、裁判所、検察庁及び刑務所等におきまして通訳等に従事する裁判所事務官、裁判所技官、検察事務官及び法務府事務官を急速に増員する必要が起りましたので、これに対処せんとするのが本法案の趣旨でございます。本法案の内容は、この趣旨に基いて裁判所職員の定員に関する法律及び行政機関職員定員法の一部をそれぞれ改正するものでございます。当法務委員会におきましては熱心に審議を重ね、幾多の適切な質疑が行われました。討論においては別に意見の開陳がございませぬので、採決の結果は全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました次第でございます。

次に刑事訴訟法施行法の一部を改正する法律案の委員会における審議の経過並びに結果について申し上げます。

本案は、裁判所における民事及び刑事事件の審理促進に關し連合国最高司令官の覚書の趣旨に鑑み、刑事事件について、旧刑事訴訟法及び日本国憲法の施行に伴う刑事訴訟法の応急的措置に關する法律の適用されておるいわゆる旧法事件の審理の促進を図り、これらの事件を可及的速かに処理するために刑事訴訟法施行法に所要の改正を加えようとするものでございます。現在旧法事件の処理について特に緊急を要しておると認められます問題は、最高裁判所の負担の調整と、旧法事件の上告手続につきまして特則を設け、上告理由、書面審理等の所要な部分について新法の規定を適用することにしようとするものでございます。この改正は、旧法事件に關する限り多少被告人の利益に影響するところもございませぬが、刑事事件の審理促進という大きな見地から止むを得ない措置と認められるわけでありませぬ。尙この際一言附加えますが、政府原案は、裁判所規則に對する委任の規定に關し若干の改正をしようというものでありませぬが、これは全部衆議院において修正削除せられた次第でございます。

委員会におきましては、予備審査の際におきまして、この衆議院が修正いたしました点について、鬼丸、伊藤各委員等より活発な質疑が行われ、慎重に審議を重ねたのでございますが、その詳細は速記録によつて御了承願うと思ひます。討論におきましては別に意見の開陳がございませぬ。採決の結果は多数を以て可決すべきものと決定いたしました次第でございます。

最後に民事訴訟法等の一部を改正する法律案について委員会におきまして審議の経過並びにその結果を申し上げます。

連合国最高司令官の覚書によりまして、我が国の裁判権の範囲が拡張されまると共に、裁判におきまして審理の促進について特に要請されるところがあつたのでございます。審理の促進を期することとは従前からの課題であつたのでございませぬが、この情勢に対応し、これを実現せんとするのが本法案の趣旨でございます。その要点を申し上げますと、最も重要な点は、単独制の裁判所においても準備手続を行うことができるようにこの手続を拡張したことでございます。これに附随して期日の変更の制限に必要な改正をいたしましたことでございます。その他、簡易裁判所の事務管轄の拡張と民事訴訟用印紙法の整備及び証人の日当等に関する民事訴訟費用法の改正をなすものでございます。

委員会におきましては熱心に審議し、活発な質疑応答がなされましたが、討論におきましては別に意見の開陳がございませぬ。これを採決いたしました結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定した次第でございます。

右御報告申し上げます。(拍手)



### ◎民事訴訟法等の一部を改正する法律

(昭和二五、一一、二〇、法二八八)

#### 一、提案理由(十一月三十日)

(裁判所法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院法務委員長報告(十二月六日)

(裁判所法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

#### 三、参議院法務委員長報告(十二月八日)

(裁判所法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎鉱業法 (昭和二五、一一、二〇、法二八九)

#### 一、提案理由(七月二十九日)

○首藤政府委員 たいま議題となりました鉱業法案並びに採石法案の提出理由を申し上げます。

鉱業法は、鉱業を規律する基本法で、現行鉱業法は、明治三十八年制定せられ、その後十数回の改正を経て今日に至つていのでございます。時代の進歩、経済の発達及び関係法律の改廃によりまして、現行鉱業法は広汎な修正を必要とするに至つたのでござい

政府といたしましたは昭和二十一年から現行鉱業法の改正準備に着手し、昭和二十二年に、当時の商工省に学界、業界その他の関係者を委員とする鉱業法令改正委員会を設けまして、鉱業法の改正についての意見を諮問し、昭和二十四年三月にその答申を得、またその目的のために、アメリカから来朝されたアメリカ鉱業法の専門家の助言をもちまして、この法律案を立案した次第であります。今回提案いたしました鉱業法案は、鉱業資源を合理的に開発することによつて、公共の福祉の増進に寄與するという根本目的においてはもちろん、鉱業権を中心とする法律の基本的構成におきましても、現行鉱業法と根本的な相違はないのでありますが、鉱物資源を一層合理的に開発し、鉱業と一般公益及び他産業との調整をはかり、かつ、法律の運用を慎重にして、国民の権利の保護に遺憾のないようにすることを目標として立案いたしました結果、現行鉱業法の單なる改正でなく、現行鉱業法にかわる新たな鉱業法の制定を提案いたしましたこととなつたのであります。

この法律案が現行鉱業法と異なつてゐる主要な点を申し上げますと、その第一は、鉱業法上の鉱物に石灰石、ドロマイト、けい石、長石、ろう石、滑石及び耐火粘土並びに在来砂鉄法の適用を受けました砂鉄を追加したことであり、石灰石以下七種の鉱物は、わが国の重要な地下資源であり、将来ますますその需要の増加が予想されますので、この際これらの鉱物を鉱業法上の鉱業とし、法律の保護、監督のもとに、その合理的な開発をはかりたいとすることを、また砂鉄は、従来砂鉄法の適用を受けておりましたが、

砂鉄法はその内容において鉱業法とほとんど同様でありまして、今後も特に別の法律にする必要が認められませんでしたので、砂鉄法を廃止して、鉱業法に統合することいたしました関係で、鉱業法上の鉱物としたものであります。

第二は、鉱業権の存続期間等に関するものであります。現行鉱業法では、試掘権は四箇年、採掘権は無期限となつておりますが、この法律案におきましては、試掘権は元来が鉱物の存否及び採掘の価値があるかどうかを確認する作業を行うための権利でありますので、その存続期間を二箇年とし、さらに試掘を継続する必要がある場合には、一回限り二箇年の延長を認めることとして、採掘に適する場合は、すみやかに採掘権に移行させることとしたのであります。採掘権につきましても、一つの鉱区の開発は、一定の期間で終了するものでありますから、一応その存続期間を三十箇年とし、その後採掘の価値がある場合には、存続期間を更新できることとしたのであります。また鉱業権者の鉱業実施の義務を明確にし、やむを得ない事情で鉱業を実施しない場合は、あらかじめ認可を受けさせることとしたのであります。

第三は、租鉱権に関するものであります。現行鉱業法におきましては、鉱業権者でなければ鉱業を行うことができないことになつております。しかし旧重要鉱物増産法及び旧石炭鉱業権等臨時措置法におきましては、鉱物の増産をはかるため、許可または決定に基いて鉱業権に使用権を設定し、鉱業権者以外の者が鉱物を掘採することを認めたのであります。これは臨時的な増産の必要のために認め

られた制度であつて、必ずしもそのまま基本法たる鉱業法に取入れべきものではないのでありますが、現実においては、鉱業権者がその鉱区の一部で他人に残鉱の收取等を行わせることが、鉱物の経済的な開発利用のために適切な場合がありますので、そのような場合に限つて、当事者の合意により租鉱権を設定して、租鉱権者が鉱業を行うことを認めることにしたのであります。

第四は、鉱業に関する勧告または協議に関するものであります。旧重要鉱物増産法及び旧石炭鉱業権等臨時措置法には、隣接鉱区相互間の増減、鉱業権の交換売渡し、事業設備の譲渡等について、広汎に国が関與する規定があつたのでありますが、この法律案におきましては、鉱床の完全なる開発のため、やむを得ない必要がある場合には、通商産業局長は、隣接する鉱区相互間の増減について勧告をし、当事者の申立があつたときは、当事者間の協議にかわる決定をすることを認め、鉱区が密集し、錯綜する地域における鉱業権の交換売渡しについては、通商産業局長に交換売渡しについての勧告をすることだけを認めたのであります。また現行鉱業法では、通商産業局長は、理由を示して施業案の変更を命ずることができるとなつておりますが、この法律案では、通商産業局長は、鉱床の完全な開発のため、やむを得ない必要があるときは、まず施策の変更を勧告し、勧告が開かれなかつた場合に初めて変更を命ずることとしたのであります。

第五は、土地の使用及び収用に関するものであります。現行鉱業法では、鉱業権者に他人の土地を使用する権利を認め、土地の所有



者の請求があつたときに限つて、その土地を収用することになつておりますが、鉱業上の土地の使用には、恒久的でかつ土地の形質を変更してしまう場合が多く、この場合にいつまでも使用の状態を続けることは、現状に適しないので、特定の鉱業上の目的に他人の土地を利用し、その土地の形質を変更し、しかもその土地を将来長く鉱業上の目的に供さなければならぬときは、その土地を収用できることとしたのであります。なお従来は鉱業のための土地の使用及び収用については、すべて鉱業法に規定をされておりましたが、この法律案では若干の特別の定めをするほか、すべて土地収用法の規定によることとしたのであります。

第六は、鉱害の賠償に関するものであります。鉱業を行う者が、鉱害について特別な賠償義務を負う場合、及びその賠償義務を負う場合、及びその賠償を金銭または原状回復によつて行うものとする点においては、この法律案も現行鉱業法と同様であります。従来から土地及び建物について被害の発生を予想して、損害の賠償をした後に、その土地または建物が第三者に譲渡された場合の賠償の對抗力について問題があり、時として二重の賠償をする結果となるような場合がありましたので、土地または建物に関する損害については、予定された賠償額の支拂いは、政令で定めるところにより、登録をしたときは、その後その土地または建物について権利を取得した者に対しても、その効力を生ずることとして、予定賠償の効力を明確にするとともに、登録によつてそれを公示し、第三者が不測の損害を受けないようにしたのであります。また鉱害の賠償を公正適

切に行う資料とするため、通商産業局長は、地方鉱害賠償基準協議会に諮問した上で、鉱害の賠償の方法、範囲等に関する基準を作成して公表することができることとし、さらに現実に鉱害の賠償について争いが生じたときは、裁判所の調停の前に、一般公益を代表し、または各産業について知識経験のある者のうちから、通商産業局長が指定する仲介員の和解の仲介を受けることができることとしたのであります。

第七は、通商産業局長の権限の行使に関するものであります。この点につきましては、通商産業局長が、この法律案に基づく重要な処分を行う際には、あらかじめ関係者に対し、公開による聴聞を行うこととして、処分を公正適切にすることをはかつているのであります。

第八は、土地調整委員会による鉱区禁止地域の指定及び通商産業局長等の処分に対する裁定の申請の制度に関するものであります。鉱区禁止地域の指定と申しますのは、一定の土地で鉱物を掘採することが、一般公益または農業、林業もしくはその他の産業と対比して適当でないことを認めるときは、土地調整委員会が鉱物を指定して、その土地に鉱業権の設定を禁止する制度であります。また裁定の申請と申しますのは、鉱業に関する出願、土地の使用または収用に關する申請等に対する処分について、その処分が公益上または農業、林業もしくはその他の産業に對する關係から、不当であるという点で、不服のある者に、土地調整委員会の裁定を申請して、その処分を取消しまたは変更を求める道を開いた制度でありまして、ともに

鉱業とそれ以外の土地の利用との調整を、公正な第三者の立場で決定しようとする制度であります。

以上述べました点が、この法律案が現行鉱業法と異なる主要な点で、その他の点につきましては、大体において現行法の原則をそのまま認めているのであります。

なお、この法律案の施行に伴う経過措置及び関係法律の改正につきましても、別に鉱業法施行法を提出することにいたしておりま

す。以上この法律案が現行法と異なる点を明らかにしつつ、この法律案の提案の理由を御説明いたしました。これをもちつて今後のわが国の鉱物資源開発のための基本的制度とし、鉱物資源を合理的に開発することによつて、公共の福祉の増進に寄與しようとするものであります。

何とぞ慎重御審議の上、可決されんことをお願いする次第であります。

次にただいま議題となりました採石法案につきましても、その提案理由を御説明いたします。

言うまでもなく鉱物、岩石等の地下資源は、一国経済の重要な基礎をなすものであります。しかも人工的に再生産することのできないものでありますので、諸外国においても、その国の実情に応じ、これらの掘採取得について特別の法律を制定し、その合理的開発をはかつていのでございます。

わが国におきましては、重要な、鉱物につきましても、鉱業法が

適用され、それらの鉱物は、土地の所有権の内容から除外され、出願に基いて設定される鉱業権によらなければ掘採できないこととする。同時に、鉱業の目的に必要な土地の使用権等を認めることによつて、土地の所有者と個々に契約を結ばなくても、鉱物の掘採ができることにしているのであります。しかるに岩石及び鉱業法の適用を受けない鉱物につきましては、従来その採取に關して特別の法律の規定がなかつたため、その採取を行おうとする者は、みづから土地を所有している場合のほかは、土地の所有者との債権契約によるか、あるいは土地を買収しなければならなかつたのであります。その結果土地の所有者と契約を結ぶことができないか、あるいは土地の買取りについて承諾を得られない場合は、岩石等の採取を行うことができず、有用なる資源の開発を阻害することが往々あつたのであります。

さらに債券契約による場合は、土地の転売によつて採取の権利を失つたり、または契約期間の満了に際して、その更新を拒絶されたり、不当な代償の支拂いを要求されたりいたしまして、採取を継続することができなくなる危険がありますので、これらの事業者は、安心して事業の設備に資本を投下して、岩石等の合理的な開発を行うことができない現状にあるのであります。しかし岩石及び鉱業法の適用を受けない鉱物のうち、ある種のもの、いづれも重要な地下資源であり、建築事業用、工業用等各方面に重要な用途を有するものであります。これらの有効なる開発の成否は、わが国経済の復興の影響するところもきわめて大なるものであります。



以上申し上げました理由に基きまして、この法律案におきましては、その採取につき特別の法律の制定を必要とするこれら岩石及び鉱物を、第二條において「岩石」とよび、またこれらの採取事業を「採石業」ということといたしまして、本法の適用を受けることとし、採石業者の権利の安定を期し、岩石資源の有効な開発をはかっているものであります。

しからば、この法律案においては、いかなる方法によつて採石業者の権利の安定をはかっているかと申しますと、鉱業法においてその適用を受ける鉱物につきましては、それらの鉱物は土地の所有権の範囲外のものとして扱われているのであります。この法律案にいう岩石につきましては、明治以来のわが国の鉱業立法の沿革や、一般の社会的な観念に従つて、土地の所有者の支配下にあるものとして扱われているのであります。しかしその採掘に関する権利を確立するため、新しく採石権という土地に関する物権を創設したのであります。これによつて、他人の土地で岩石の採取を行おうとする者は、土地を買取り取らなくても、採石権という確実な権利によつて岩石の採取をすることができるとなるのであります。

なお採石権は、個人間の任意の契約によつて設定されるのが原則であります。岩石の採取を行うことが適当な土地について、土地の所有者等が、採石権の設定に同意しないときは、岩石の採取を行おうとする者は、通商産業局長に申請し、その決定によつて採石権の設定を受けることができることにしているものであります。しかしその土地が鉄道、軌道、道路、水道、運河、港湾、河川、湖、沼、

池、橋、堤防、ダム、灌漑排水施設、公園、墓地、学校、病院、図書館等の公共施設の敷地または用地であるとき、建物の敷地であるときは、決定の申請はできないこととし、またその土地を農業、林業その他の産業のために使用する方が、岩石の採取のために使用するよりも有益の場合、または岩石の採取が公益を害する場合には、採石権を設定する決定は行わないこととしているのであります。そのほかその決定については、関係者の公開による聴聞を行うこともに、土地調整委員会の承認を要することとし、かつ決定に不服のある者は、土地調整委員会の裁定を申請できることとしているのであります。なお採石権の譲り受けまたは採石権の存続期間の更新につきましては、同様に通商産業局長の決定によりまして、採石権の譲り受けまたはその存続期間の更新をすることができるとしたのであります。

また採石業を行うためには、岩石の運搬等の目的に他人の土地をどうしても利用しなければならぬ場合がありますので、これらの場合について鉱業法と同様の手続によつて、他人の土地を使用することができるとしていただいております。但し、鉱業の場合と異なつて、採石業者は、土地の所有権、採石権その他何らかの形で土地の利用権を持つていただいておりますから、使用の目的については、鉱業の場合に比して著しく狭く限定していただいております。

なお岩石の採取によつて、土地の陥没、土砂の流出等が起り、公益を害する場合がありますが、このようなときは通商産業局長が防止のため必要な命令をなし得ることとする等、事業に対する若干の監督的な規定を置いたのであります。

以上この法律案の趣旨と大要とを御説明いたしました。政府といたしましては、今後この法律案の施行によりまして、わが国の岩石資源が法的な基礎の上に立つて合理的に開発され、ひいてはわが国経済の復興に資するところのあることを期待していただいております。

何とぞ慎重御審議の上、可決されんことを希望いたします。ただいま鉱業法の提案理由のうちで、近く鉱業法の施行規定を出すというふうに申し上げましたが、すでに先般提案いたしましたので、さよう御了承願いたいと思ひます。

### 二、衆議院通商産業委員長報告(十二月七日)

○小金義照君 たいま一括議題となりました鉱業法案外三法案の、通商産業委員会における審議の経過並びに結果について要領を御報告申し上げます。

鉱業法案は、明治三十八年制定以来数十年の久しい間、部分的な姑息な修正を施して来たところの現行法に、今日の時勢に即応するよう根本的に修正を加えんとするものであります。この法律案が現行鉱業法と異なつておる点は、法定鉱物を相当数追加したこと、租賦権の制度を設定したこと、その他鉱業権の存続期間、鉱業に関する勧告または協議、土地の使用並びに収用、鉱害の賠償、通商産業局長の権限等に関する規定をそれら追加あるいは更改したことなどでありま

次に採石法案の要旨は、土木建築並びに一般工業用として必要な岩石の採掘権を確保することとあります。

次に鉱業法施行法案の要旨は、鉱業法の制定に伴い必要な経過的措置を講ずるとともに、関係法令の改正を行うというものであります。

最後に土地調整委員会設置法の要旨は、地下資源の開発が、農業、林業その他の産業並びに一般公益に及ぼす影響を調整するための公平な機関を創設しようというのであります。

鉱業法案並びに採石法案は、本年の七月二十九日、通商産業委員会に付託せられ、ただちに提案理由の説明を聴取いたしまして以来、委員会を開くこと前後七回、この間農林委員会との連合審査会を別に一回開きました。また八月下旬より九州方面、北海道方面にそれら十日間にわたり現地調査を行い、十月二十六日及び二十七日の両日にわたり公聴会を開きまして、各方面多数の公述人の意見を聴取いたしましたのであります。

また鉱業法施行法案は、十一月二十五日、本委員会に付託せられ、提案理由の説明を聴取して、二十七日、二十九日の両日にわたり質疑を行いました。

土地調整委員会設置法案は、去る五日、本委員会に付託せられまして、即日提案理由の説明を聴取し、昨六日、活発な質疑応答を行ったのであります。これらの詳細につきましては速記録を御参照願いたいと存じます。

なおこれら法律案の重要性にかんがみまして、特に各党派より代



表を出しました小委員会を設けまして、さらに慎重に検討を行いました。結局、前後四回にわたる審査の後、十一月十八日、中村幸八君より小委員長修正案が提出せられまして、関係方面との折衝も終りまして、昨日この委員会において討論を行ったのであります。自由党を代表いたしまして中村幸八君より、きわめて適切なる要望を付して賛成の意見の陳述がありました。次いで国民民主党を代表して高橋清治郎君より、これまたわが国鉱業の開発と他産業との調整についてきわめて適切な要望を付して賛意を表明せられたのであります。続いて日本社会党を代表して加藤鑛造君より、次のような希望を付して賛成をせられたのであります。第一、試掘権の延長を許可する場合、鉱業権者が誠意をもつて試掘に従事し、探鉱を継続しておる事実を認められた場合にのみ許可し、絶対に例外を認め、情実に流れてはならない。二、政府は鉱害の予防については万全の処置をとり、鉱害の復旧については、あたう限り原状回復を行わしめること。さらに小平忠君より、これまた適切な要望を付して賛意を表明せられたのであります。最後に、日本共産党を代表して田代文久君より反対の意見が表明せられました。そこで採決を行いました結果、日本共産党を除くほか、全各派をあげて賛成をしたのであります。

次に修正案の要点について御説明を申し上げますのであります。そのほんの一、二を申し上げますと、鉱区面積が、今度は單位が非常に大きくなつておりますが、これを現行法通りにすると、あるいはまた採掘権に三十年の期限が原案には付せられてお

りましたが、現行法通り無期限にするというふうな修正であります。これらの詳細は、いずれも委員会の速記録に譲ることといたします。

なおこれらの法律案の可決後、一般鉱害の賠償に関する決議案が全員一致をもつて可決せられたのであります。決議案の要旨は、鉱害地の原状回復に対する被害者の熱望にこたえらるとともに、食糧その他重要物資の生産を確保するためにも、原状を回復するか、少くともその効用を復活せしめることが絶対に必要であります。しかしながら、この費用を鉱業権者に負担せしめることは、鉱業の壊滅に導くこととなるのであります。さりとて、この種の経費を多少なりとも被害者に課することは、適正賠償の観点からも断じて許されないとあります。結局国庫の負担においてこれを遂行するほかにないのでありますから、政府はすみやかにこれを実現するため、まずその準備委員会をただちに設置して必要な法律を立案すべきであるという趣旨のものであります。

以上をもちまして、簡單ながら委員会の経過並びに結果の報告といたします。(拍手)

### 三、参議院通商産業委員長報告(十二月八日)

○深川榮左エ門君 只今議題となりました鉱業法案、同施行法案、採石法案、土地調整委員会設置法案の四法案につきまして、当委員会におきます審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。まず各法案の内容について申し上げます。

#### 第一に鉱業法案についてでございます。

本法案は御承知のごとく、明治三十八年に制定せられました現行鉱業法が、時代の進歩、経済環境の推移により、又関係法律の政廃もあつて、全面的改正を必要とするに至つたので、政府は昭和二十一年からその立案に着手したのであります。本法案の目的としたところ、現行法と同じく鉱物資源を合理的に開発することによりまして、公共の福祉の増進を図ることであり、且つ、その他に、鉱業と一般公益及び他産業との調整を図り、且つ法律の運用を慎重にして、国民の権利の保護に遺憾のないようにすることを意図してゐるのであります。

本法案の現行鉱業法と異なつてゐる点の概要を申し上げますと次の通りでございます。

第一点は、石灰石以下七種の鉱物を鉱業法上の鉱物に追加したことでございます。

第二点は、試掘権の存続期間に変更を加え、且つ新規定を設けたことでございます。

第三点は、租鉱権制度を設定し、鉱業権者以外の者にも鉱物の採掘を許容せしめたことでございます。

第四は、鉱業権の交換、売渡し、鉱区の増減、施業案の変更については、当該鉱業者に対し必要に応じて通産局長が勧告することができる旨の規定を設けてゐる点であります。

第五点は、土地の使用収用についてであります。現行法では土地の所有者の請求があつたときに限り、その土地を収用することがで

きることになつてゐるのであります。本法案では一定の鉱業用上の目的に供さねばならぬときは、その土地を収用できることとしたのであります。又現行法では、土地の使用収用については、すべて鉱業法に規定されておりましたが、本法案では若干の特別の定めをする外、すべて土地収用法に譲つてゐるのであります。

第六は鉱害の賠償に関するものであります。本法案におきましては現行法と同じく、金銭賠償を主に、原状回復を従にしてあるのであります。その外、土地又は建物に対する予定賠償の効力を明確ならしめ、或いは鉱害賠償を公正適切に行うために、地方鉱害賠償基準協議会及び仲介員制度を設置する規定を設けてゐるのであります。

第七点は、通産局長の権限の行使については、官僚独善の弊に陥らぬよう、あらかじめ公開の聴聞を行うことにしてあることとございます。

第八点は、あとで述べますように、土地調整委員会を新たに設置して、鉱区禁止地域の指定及び通商産業局長等の処分に対する裁定の申請の制度を設けたこととございます。

以上が鉱業法案の骨子でございますが、御承知のごとく本法案は衆議院で修正議決されたものでございます。その修正個所の主な点は次の通りでございます。

第一は、追加鉱物中、耐火粘土は一定の規格以上のものでなければ法定鉱物たり得ぬこと、第二は、石灰等の最低鉱区面積を現行法通り五万坪に当る十五ヘクタールとした点、第三は、試掘権の存続



期間は、石油、天然ガスは二年の外に二年ずつ三回、その他の鉱物については二年ずつ二回の延長を認め、第四は採掘権の存続期間は従来通り無期限としたこと、第五は、鉱業の出願人の名義変更を認めた点、第六は、土地使用及び収用の目的の範囲を拡大したこと、第七は、租鉱区における鉱害賠償については、鉱業者と租鉱権者とが連帯責任を負うこと等であり、

次に鉱業法施行法案についてその内容を申し上げます。同法案は言うまでもなく、現行の鉱業法の廃止と新鉱業法制定に伴う経過措置を規定して、現行制度に基く既得権の保護に遺憾なからしめると同時に、関係法令に所要の改正を加えたものであります。本法案も衆議院で修正されております。その主な点は現存の試掘権についても二年の延長を認めたことであり、

第三に採石法案についてその内容を申し上げます。本法案の立案趣旨は、鉱業法の適用を受けていない鉱物及び岩石等採取する際には、土地の所有者以外は、土地の所有者と債権契約を結ぶか、或いは土地を買取らねばならなかつたので、その間に種々なる紛議と障害があり、岩石等の合理的開発に支障を来たして来たという事実を鑑みて、採石権という土地に関する物権を創設して、採石業者の権利の安定を期し、岩石資源の有効な開発を図つたことにあるのであります。本法案はこの採石権の運用規程を法制化したものであるのですが、これを衆議院で修正されて来ております。その修正点の主な点は、鉱業法との調整規定を設けた点でございます。

最後に土地調整委員会設置法案について申し上げます。この法案の内容は、鉱業法案について申し上げたときに触れましたので、詳しくは申上げませんが、要するに鉱業又は採石業と、農業林業その他産業及び一般公益との間の調整を図ることを目的として、内閣総理大臣が両院の同意を経て任命する委員長外四人の委員を以て構成する委員会を設置せしめることを規定したものでございます。これを所掌事務乃至権限から見まして総理府の外局とし、その立場を公正妥当ならしめておるのであります。その他、本法案には所掌事務の手續が謳つてございます。尚、本法も採石法案の修正に伴いまして、字句上の修正のみであります。衆議院において修正されて来ております。

以上四衆議院送付案についてその内容を御説明いたしました。鉱業法案及び採石法案は、去る第八国会の末期に提出せられ、閉会中は継続審査となりまして、延々四カ月に亘り審査して参つたのであります。その間、東北、北海道、九州、東海と、各関係地区に議員派遣をいたし、つぶさに地方の実情、現地の声、或いは利害関係人の要望を見聞し、又公聴会を開催して、鉱業者、被害者、学識経験者等の人々から、両法案についての意見を聴取する等、万全の措置を講じたのであります。従いまして、本法案につきましての委員会における審査は極めて慎重且つ熱心に行われたのであります。政府との質疑応答につきましては、その詳細は速記録により御覧願いたいと思つておりますが、論議の中心は鉱害の賠償特に一般鉱害のそれに集中されたのであります。即ち鉱業法案におきます

金銭賠償か、原状回復かのいずれを主とし、従とするかの点であります。結局、本問題に関し、当委員会として、法案の修正により、少くとも原状の効用を回復するということを前提として、関係各省が中心となり、互いに密接な連絡の下に、鉱害地に対し国費補助による復旧対策を早急に樹立し、これが法制化の一日も速かなることを要望したところ、幸いにして政府は全面的にこれが意見を受入れ、関係各省、石炭鉱業者代表、被害者代表及び学識経験者よりなる一般鉱害対策に関する審議会を設置することの閣議決定を見たのであります。以上の外、当委員会における質疑は各法案とも活発になされ、追加鉱物の採掘権優先取扱に対する法的根拠、並びに實際的処置に関する対策、租鉱区における鉱害の賠償責任の問題、或いは土地調整委員会の権限と実際の運用の可否、土地使用収用の目的の範囲等々について、鉱業法案、同施行法案について質疑があり、採石法案については、同法の所管庁の關係が追及され、土地調整委員会設置法案については、その委員会の構成、人事について論及したのであります。政府もこれに対し懇切且つ熱心に答弁せられたのであります。

かくて慎重な審議が各法案について行われた結果、鉱業法案以下三法案をその密接なる関連性の故に一括議題として討論に入りましたところ、社会党を代表して吉田委員より、各法案なかならず鉱業法は、本来が社会主義的であるべきであり、土地調整委員会、地方鉱害賠償基準協議会等を設置して、新しい理念を持つべく意図したに拘わらず、衆議院修正により旧法的精神に退却したのは遺憾であり、特に鉱害賠償規定は全く新鉱業法の本質を没却したものであるが、今後鉱害対策その他に万全を期することを要望するとの條件賛成意見の開陳があり、続いて民主党を代表して西田委員より、社会連帯主義の立場から、鉱害の賠償を資本主義的な独善主義はとるべきではない、幸い政府の熱意によつて一般鉱害対策についても一応見通しが付いたが、今後政府は当委員会の審議の過程における各法案に対する意見を十分体得して法案施行に当たりたいとの要望を付した賛成意見の開陳があつたのであります。最後に自由党を代表して古池委員より、本法案の内容について異論はないが、政府は当委員会の各位が要望せられた事項を十分含んで運用に意を用いられたいと賛成意見の開陳がございました。

以上で討論を終り、採決いたしましたところ、全会一致を以て衆議院送付案通り四法案とも可決すべきものと決定いたしました次第でございます。



ございまして、第一点は、現在設置されております特別鉱害復旧公社が附則第十三項の規定により、本年十二月三十一日を以てその業務を通商産業省に引渡さなければならぬことになっておりますので、復旧公社を廃止し、新たに通商産業省にその業務を行う特別鉱害復旧特別会計を設置するようにした点でございます。これに対しては別に特別鉱害復旧特別会計法を提案し、その予算的処置は昭和二十五年年度一般会計補正予算に計上されております。第二点の改正点といたしましては、特別鉱害復旧工事中、公共事業費国庫補助率が現在平均六〇%であつたものが八〇%に引上げられたために、現行法第二十五條による自己復旧者が予想以上に増加し、復旧工事に當てる納付金によるブル財源能力が減少し、鉱害復旧工事に支障を来たす結果となるため、同法第二十五條による自己復旧をなし得るものは、そのものにかかる特別鉱害の査定額と納付金を比較し、納付金が査定額を超える場合、自己復旧をなし得ることとしたこととでございます。

これに対し各委員からは、今回の改正点そのものは時宜に適したものとすべし問題とすべき点はないが、ただ本法の運営については政府として最善の策を講じ、査定された七十五億円の特別鉱害復旧に對しては早急に工事を施行し、本法施行後五ヶ年間に復旧工事が完了するよう努力され、万一工事が一部残る場合が起つても、納付金を完納した炭鉱の鉱害復旧に對しては、特に政府として責任ある処置を要望したところ、政府としては善処する旨の回答がありました。その他熱心なる質疑応答が行われましたが、詳細は速記録に譲ります。

り省略させて頂きます。

かくして質疑を打ち切り、討論に入り、山川良一委員より賛成の旨の発言があり、採決をいたしましたところ、全会一致を以て衆議院送付案通り可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

◎**鉱業法施行法** (昭和二五、一二、二〇、法二九〇)

一、**提案理由**(十一月二十六日)

○横尾國務大臣 たいま議題となりました鉱業法施行法案につきまして、その提案理由を御説明いたします。

本年七月第八国会に提案し、継続審議に付せられ、休会中も御審議いただきました鉱業法案は、その提案の際御説明いたしましたように、現行の鉱業法及び砂鉱法を廃止して鉱業に関する一切の統一的基本的な制度を定めるものでありまして、法定鉱物の追加、租賦権制度の新設等新たな規定を設けている点も少くないのであります。従つて現行法の廃止と新法の制定に伴う経過的措施を規定して、現行制度に基く既得権の保護に遺憾なからしめると同時に、関係法令に所要の改正を加える必要があるのであります。これを新法の附則において規定することは、いたずらに法案を龐大ならしめるおそれがあるため、特に單行法として御提案いたしました次第であります。

さて本法案の内容について御説明申し上げますと、第一に現行法

の廃止に伴う経過的措施として、新法の規定事項と旧法の規定事項との関連を明確にするための規定が設けてございます。その主要点は旧法による試掘権、採掘権、砂鉱権または使用権は、新法施行の日新法による試掘権、採掘権または砂鉱権となるものとすること、また新法施行前に旧法によつてした処分、手続、その他の行為であつて、その要件または効果の新法と異なるものは、新法施行後も従前の例によるものとしたこと等でありまして、旧法によつて権利を得、または手続をしていた者を特に支障のない限りそのまま認めて行こうという趣旨であります。

第二に新法が国民経済上の重要性から見て、鉱業法を適用し、合理的な開発と保安監督の適正化をはかる必要があると思われる石灰石、ドロマイト等七種の鉱物を従来の法定鉱物のほかに新たに追加しておりますことは、さきに鉱業法案提案の際御説明いたしました通りであります。ただ従来土地所有者または土地所有者との契約により権利を有する者が何ら公法上の制限を受けずに掘採しておりました追加鉱物を、新法施行後は鉱業権によらなければ掘採できないものとするのは、従来の掘採者、土地所有者等に不測の損害を興えるおそれがありますので、次のような特例措置を規定してその保護をはかつております。すなわち、追加鉱物の現掘採者には、新法施行後六箇月間の掘採継続を認め、さらに現掘採者、土地権利者または土地所有者が一定期間内に追加鉱物を目的とする鉱業権設定の申請をしたときは、鉱業法の原則を一部変更して、これを優先的に処理するとともに、従来の法定鉱物との重複設定を認めることによ

り、できる限り容易に鉱業権を取得し得る道を開いているのであります。

最後に、現行の砂鉱法を廃止して鉱業法に統合した結果、従来の砂鉱権、砂鉱区等は、すべて鉱業権、鉱区等の觀念に統一されることとなりましたため、他の法令中のこれらの字句の整理を行うほか、通商産業省設置法、鉱山保安法、登録税法、地方税法等のうち、鉱業法に直接関係のある規定に所要の改正を加えることといたしました。

以上この法律案の提案の趣旨と大要とを御説明いたしました。が、本法案の成立が新法の実施にせひとも必要なことを考慮されまして、慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことをお願いする次第でございます。

二、**衆議院通商産業委員長報告**(十二月七日)

(鉱業法の委員長報告と一括して掲載)

三、**参議院通商産業委員長報告**(十二月八日)

(鉱業法の委員長報告と一括して掲載)

◎**採石法** (昭和二五、一二、二〇、法二九一)

一、**提案理由**(七月二十九日)

(鉱業法の提案理由と一括して掲載)



二、衆議院通商産業委員長報告(十二月七日)

(鉱業法の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院通商産業委員長報告(十二月八日)

(鉱業法の委員長報告と一括して掲載)

◎土地調整委員会設置法

(昭和二五、一一二、二〇、法二九二)

一、提案理由(十二月四日)

○高木政府委員 たいま議題となりました土地調整委員会設置法案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

この法律案は、別に提出されております鉱業法案並びに採石法案と密接不可分の関連を有し、これと表裏一体をなすものであります。鉱業または採石業は、国の経済力を増進する上におきましてきわめて重要な産業でありますから、一方において大いにその開発を奨励しなければならぬことは申し上げるまでもありませんが、他方において、これが農業、林業その他の産業及び一般公益に及ぼす影響、ことに開発の対象となる土地に対します影響がきわめて重大なものであることは、鉱業または採石業の規模の点から見ましても、当然予想されるところであります。ここにおきまして、土地に關して、鉱業または採石業と農業、林業その他の産業及び一般公益

との間の調整をはかるための公正な機関として土地調整委員会を設ける必要がありますので、この法律案を提案いたしました次第であります。以下この法律案の要点を申し上げます。

土地調整委員会は、総理府の外局とし、委員長及び委員四人をもつて組織し、委員長及び委員は、識見の高い学識経験者のうちから、内閣総理大臣が両議院の同意を得て任命することになっております。なお、委員会の事務を処理させるために、事務局を設けることにいたしております。

委員会の権限といたしましては、鉱区禁止地域の指定及びその解除を行うこと、鉱業権または採石権の設定または取消し、鉱区の増減に關する異議及び鉱業のための土地の使用または収用に關する異議に対する裁定を行うこと等がその重要なものであります。この鉱業禁止地域の指定またはその解除を行い、あるいは異議に対する裁定を行います場合には、聽聞会を開いて一般の意見を求める等慎重な手続を経ることといたしております。

なお、土地調整委員会の組織及び機能にかんがみまして、その裁定または裁定の申請を却下する決定に対する訴えの第一審の受訴裁判所は、東京高等裁判所としたのであります。以上がこの法律案の大綱であります。何とぞよろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

二、衆議院通商産業委員長報告(十二月七日)

(鉱業法の委員長報告と一括して掲載)

は非常な不自然があるわけでありまして、東京から京都に至る東海道筋の中間地点に一カ所の国営競馬場もございません。競馬関係者にとりましては、これは可成りの不便が伴いますのみならず経費もそれだけ増加する次第でありまして、幸い増設に御賛同を得ますならば馬主その他関係者にとつて相当経費節減に相成る次第であります。

又競馬は最近他の競技の圧迫によりまして、収入はいささか下降傾向を示して居るのであります。中京に模範的な競馬場を設置することと相成りますれば、地元愛好者の熱烈な要望にこたえ得ますと同時に、勝馬投票券の売得金額の増大により、国庫収入の増加に貢献し得ることと存するのであります。

簡單ではあります以上諸点がこの法律案を提出致しました理由の大要であります。何卒慎重御審議の上、速かに御可決あらんことを希望する次第であります。

二、衆議院農林委員長報告(十二月八日)

○千賀康治君 たいま議題となりました参議院送付、千賀康治外二十一名提出にかかる競馬法の一部を改正する法律案につきまして、農林委員会における審査の経過並びに結果の大要を御報告いたします。

現行競馬法によつて認められている国営競馬場は十一箇所ありますが、その分布状況を見ますに、東京から京都に至ります東海中京地区には一箇所も国営競馬場がなく、地理的配置もきわめて不自然

三、参議院通商産業委員長報告(十二月八日)

(鉱業法の委員長報告と一括して掲載)

◎競馬法の一部を改正する法律

(昭和二五、一一二、二二、法二九四(衆))

一、提案理由(四月二十一日)

○江崎真澄君 たいま御審議を願います千賀康治君外十七名提出「競馬法の一部を改正する法律案」につき提案者を代表して提案理由の説明をいたします。

中京地区に国営競馬場一カ所を増設することを内容とする本法律案は、全く同一趣旨をもつて去る第五、並びに第七国会に提案をみたのであります。各般の事情より致しまして成立するに至らなかつたのであります。

今回新に提案致しましたつきましては、先回、委員会において論議され、御批判を頂きました諸点につきましては、関係者等において充分な検討を遂げ、本改正法律案の施行に當つて万遺憾のない措置を講じ得る確信を得ましたので改めて御審議を願うことと致した次第であります。

御存知の如く、現行競馬法におきましては、国営競馬場は、札幌、函館、福島、新潟、中山、東京、横浜、京都、阪神、小倉、宮崎の十一カ所と相成つております。この競馬場の配置に

競馬法の一部を改正する法律



然であります上に、競馬関係者にとつてはなほた不便でありますので、この際中京地区に模範的国营競馬場を創設し、競馬愛好者の熱烈なる要望にこたえらるとともに、投票券の売上金額の増大によつて国家財政の増加に役立たせたいというのが提案の理由であります。

本法案は、御存知のごとく、共產党を除く各党の農林委員全部が提出者となつておりまして、去る第八回国会に提案され、本院を通過したのでありますが、参議院におきまして、候補地の選定が困難である等の理由により継続審査に付せられておりましたが、今般その点の見直しもつきましたので同院を通過し、あらためて本院に送付せられ、本日、本委員会に付託せられたのでございます。本法案は、以上のごとき経過を経て、本委員会に付託されたのでありまして、各委員ともに提案の理由並びにその後の経過も十分に了承しておりますので、本日提案理由の説明聴取、質疑及び討論を省略して、ただちに採決を行いましたところ、総員の賛成を得まして原案通りに可決いたしました。

以上御報告申し上げます。(拍手)

### 三、参議院農林委員長報告(十二月八日)

○岡田宗司君 只今議題となりました競馬法の一部を改正する法律案の農林委員会における審査の経過及び結果について御報告申し上げます。

この法律案の内容は、中京地区に国营競馬場を一カ所新設せんと

えられなければならないことに相成つて参りました。そこで提案者代表及び農林、文部、通商産業、検察等政府関係各当局から、これらの点につきまして説明を聴取し、意見を徴しましたところ、これを要約いたしますと、競馬と競輪とは、その歴史において、その性格におきまして、又その仕組において、趣きが異なつてゐるから、競輪を以て直ちに競馬を律することは問題がある、本法案によつて国营競馬場が一カ所増設せらるるといたしましたが、必ずしも懸念されるような結果を招くものとは考えられない、又競馬機構の改正につきましては目下検討中であつて、これが結論を得るまでは尙、時日を要するであろうというように窺われたのであります。かようにいたしました。

- (一) この法律案が成立することは現行国营競馬が持続されること
  - が前提となるわけであるから、これを確認せられたきこと。
  - (二) 競馬場設置場所の決定は公正な調査に基いて遅滞なくこれを行い、誘致運動が再発するような事態の発生を厳に警戒すること。
  - (三) 競馬場を設置するため農地の潰廃を来たさないよう注意すること。
  - (四) 競馬場設備の賃借に当り、設備者をして不当な利得を得せしめることなきよう、その賃借料を適正に決定すること。
  - (五) 競馬場の設置個所の決定及び設備借入の條件等については、遅滞なくこれを当委員会に報告すること。
- 等の五項目につきまして、政府の決意を確かめましたところ、各

薬事法の一部を改正する法律

するものでありまして、すでに第五回国会におきまして、衆議院議員早稲田柳右衛門君外十五名によつて、又第七回国会に同じく江崎眞澄君外十五名によつて提出されたものであります。その当時に おきましては、国营競馬について努めてその権威と品格とを維持するために、競馬場の増設はこれを抑制し、若し中京地区に競馬場の新設を有利且つ必要とするものであるならば、既設の十一カ所の範囲内におきまして、或いは收支の償われないもの、又は休止中のものを廃止整理しまして、配置替を行うべきではないか、或いは又競走馬資源の現状が果して競馬場の増設に應ずることができらるであろうか等に関しまして問題が残され、特に新設競馬場設置候補地に数カ所が挙げられ、その間に可なり激しい獲得運動が行われて、これをそのまま無理押しすれば、或いは好ましくない結果を惹き起すのではないかと憂慮せられ、このところ暫らく冷却して時期を待つ必要があるのではないかとの考慮等のため、結論に達せず、農林委員会におきましては審議未了となつていたのであります。ところが第八国会に三度この法律案が衆議院議員千賀康治君外二十一名を以て提案せられ、会期迫迫して当委員会に付託せられましたため、審議を盡す余日がなく、継続審査に付することとなつたのであります。

然るにその間に競輪に関しまして不祥事件が相次いで起り、競輪及び競馬等に対する世間の批判がいよゝ厳しさを加えまして、且つ又最近競馬機構の全面的改正、特に競馬民営論さえ擡頭するに至つたのであります。かような新しい情勢の下におきまして、国营競馬場を増設するがごとき企図は、新しい観点において検討を加

### ◎薬事法の一部を改正する法律

(昭和二五、一一、二二、法二九五)

#### 一、提案理由(十二月四日)

○国務大臣(黒川武雄君) 只今議題となりました薬事法の一部を改正する法律案につきましてその提案理由を説明いたします。

医科器械、歯科材料等の用具、白粉、クリーム等の化粧品は、その品質如何によつては、保健衛生上重大な関係がありますので、現行薬事法においては、その製造業者、輸入販売業者及び不良又は不正表示の用具、化粧品について取締を行なつていたのであります。医薬品につきましては、同法第三十二條及び第三十三條において、基準の制定及び国家検定を行い得る旨の規定により、製造、輸入、販売の取締、不良、不正表示医薬品の取締のほかに、医薬品による保健衛生の完備を期している次第であります。用具及び化粧品については、その基準の制定並びに国家検定の法的な措置をとることが困難であるため、今回薬事法の第三十二條及び第三十三條を改正いたしました。これを行ひ得るようになりますことが必要であると考えるのであります。



勿論用具又は化粧品であつても、品目によつては必ずしも基準を定め、国家検定を行わなくとも差支えないものがあると考えられますので、保健衛生上危害を防止する必要のあるとき、これらの最低基準を設け、又最低基準のある用具、化粧品について国家検定を行わんとするものであります。

なお現行法では、用具及び化粧品の販売業者には公務員が立入り検査を行い得ないことになっておりますが、これらの業者についても立入り検査を行い、検定制度と共に保健衛生上の万全を期すると共に、財産権尊重の趣旨から、不良の疑いのあるものについて無償で收去する規定を改め、「無償」の字句を削ることが望ましいと考えられます。

以上が薬事法の一部を改正しようとする趣旨であります。何とぞよろしく御審議の上速かに可決せられるよう希望いたします。

次に毒物及び劇物取締法案について、その提案の理由を御説明申し上げます。

青酸カリのような毒性の強いもの、又は苛性ソーダのような劇性の強いもの、これらはそれ／＼毒物又は劇物として現在その製造業者、輸入業者及び販売業者を対象とする毒物劇物営業取締法が制定されているのであります。

併しながら現行法におきましては、製造業者、輸入業者は都道府県知事に届け出で、販売業者はその許可を受ければ営業を行なつてよいことになっており、保健衛生上密接な関係を有する毒物及び劇物の貯蔵、陳列等の取扱の基準がなく、又最近問題となつておりま

す四エチル鉛のような毒性の強烈なものについての十分な取扱規定がないため、毒物劇物の取締上遺憾の点が多いのであります。

更に現行法におきましては、毒物劇物の営業者のみの取締規定であるため、営業者でなくて業務上毒物又は劇物を取扱う者は法の対象外に置かれていたので、工場、事業場から毒物劇物の横流れが行われ、兇悪な犯罪の手段に用いられる危険が多く、保健衛生上安全を期し難いように考へるのであります。

そこで製造業、輸入業については厚生大臣に、販売業については都道府県知事に登録せしめると共に、一定の期間を限つて登録の更新を行わしめ、登録に当つては、法律で貯蔵取扱に関する基準を定めて、これに適合するもののみを登録せしめることによつて、常時毒物及び劇物営業者の実態を把握することが必要であります。又営業者以外は毒物の販売授與を禁止、四エチル鉛のような毒性の強烈な毒物については、その製造、輸入、販売、貯蔵、混入等の技術上の基準を定め、製造所、営業所、店舗には薬剤師その他法律で定められた資格を有する事業管理人を置くと共に、毒物劇物の容器、被包に詳細な表示を行わしめることによつて、営業者でなくとも一定の毒物劇物を取扱う者には、貯蔵取扱、表示に関して営業者に準じてこの法律による取締の対象とすることが必要であると考えられます。

以上が毒物及び劇物取締法を制定しようとする理由であります。何とぞよろしく御審議の上速かに可決せられるよう希望いたします。

## 二、参議院厚生委員長報告(十二月八日)

○有馬英二君 只今議題となりました薬事法の一部を改正する法律案について厚生委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

医科器械、歯科材料等の用具及び白粉、クリーム等の化粧品は、その品質如何によつては保健衛生上重大な関係がありますので、危害を生ずる虞れのある用具又は化粧品について、厚生大臣が品質に関する最低基準を定めてその検査を行うことができる制度を設け、保健衛生上危害を防止せんとするのが本法案の目的であります。

次に本法案の内容の主なる点について申し上げます。第一は用具又は化粧品に関して品質の最低基準を定め、その最低基準に適合することを条件とする国家検定を行わんとすることであり、第二は、現行法では用具及び化粧品の販売業者には公務員が立入り検査を行い得ないことになっておりますが、これらの業者についても立入り検査を行い、検定制度と共に保健衛生上の万全を期すると共に、財産権尊重の趣旨から、不良の疑いのあるものについて無償で收去する規定を改め、收去の場合は補償することにいたしましたのであります。

本委員会においては、政府より提案理由の説明を聴取すると共に、審議の参考に資するため、薬事に関する都内の実情を視察する等、慎重に審議、質疑応答を重ねて参つたのであります。詳細は速記録を御覧頂きたいと存じますが、次に審議中の質疑応答によりま

して明らかにいたしました主要なるものについて申し上げます。第一

一点は、最低基準は何を基準にして決定するか、又最低基準を定めて如何なる効果があるかの質疑に対し、政府より、薬品におきましては処方、内容等を決められますが、化粧品は保健衛生上有害物の含有又は量を以て決定する。最低基準は検査及び許可の際の基準としても必要である。第二点は、最低基準は有害の点を主として品質の取締はどのように取扱うかの質疑に対し、政府より、品質の最低基準は内容にまで亘るべきであるが、有害の点を主とするものである。第三点は、最低基準に合格する製品は登録内容と合致しなくともよいかの質疑に対し、政府より、登録内容と合致しない製品は不良品として措置する。以上のような質疑をいたしまして、討論を経た採決に入りましたところ、本法案は全員一致を以て可決すべきものと決定した次第でございます。

以上御報告申し上げます。(拍手)

## 三、衆議院厚生委員長報告(十二月八日)

○丸山直友君 ただいま議題となりました薬事法の一部を改正する法律案並びに毒物及び劇物取締法案につきまして、厚生委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず薬事法の一部を改正する法律案について申し上げます。医科器械、歯科材料等の用具、おしろい、クリーム等の化粧品は、その品質いかによつては保健衛生上重大な関係がありますので、現行薬事法においてこれを取締つているのであります。本



改正案は、第一に、保健衛生上危害を生ずるおそれある場合、厚生大臣は用具または化粧品の最低基準を定め、最低基準のあるこれらの用具、化粧品については国家検定を行うこととし、これによつて不良品の巷間に販売せらるることを防止せんとするのであります。次に、用具及び化粧品の販売業者に対して公務員が立入り検査を行い得ることとして保健衛生上の万全を期するとともに、財産権尊重の趣旨から、たとい不良の疑いのあるものであつても、無償収去するという規定を削除することとしたのであります。以上が、政府の本改正案提出の理由並びに内容のおもなるものであります。

本改正法律案は、予備審査のため十一月三十日、本委員会に付託せられ、本月一日、厚生大臣より提案理由を聴取した後、数回にわたり慎重審議が行われたのであります。本日、本付託となり、質疑を打切り、討論を省略して採決に入りましたところ、本改正案は全会一致をもつて政府原案の通り可決すべきものと決した次第でございます。

次に毒物及び劇物取締法案について申し上げます。

毒物及び劇物の取締り上の欠陥を除き、国民保健衛生の安全を期するため、現行の毒物劇物営業取締法を廃止して、新たに毒物及び劇物取締法を制定しようとするのが、政府の本法案提出の理由であります。

次に本法案の内容のおもなる点を申し上げますれば、第一は、毒物劇物の製造業及び輸入業については厚生大臣の、販売業については都道府県知事の登録を受けさせるとともに、一定の期間を限つて

登録の更新を行わしめることといたしておるのであります。第二には、毒物劇物営業者が毒物または劇物の取扱上必要な貯蔵、運搬陳列等の取扱基準を定めておるのであります。第三は、四エチル鉛のような強烈な毒物につきましては品目を指定し、その製造、貯蔵、混入等に関する技術上の基準を定めておるのであります。

本法案は、十一月三十日、予備審査のため本委員会に付託せられ、本月一日、厚生大臣より提案理由の説明を聴取した後、数回にわたり慎重審議を行つたのであります。その詳細については会議録により御承知願ひたいと存じます。昨七日、本付託となり、本日質疑を打切つた後討論に入り、国民民主党を代表して金子委員より、本法により取締られる薬品の品目のうち、はなはだ多量に農村に使用せらるる農業を含んでおる、これに対し本法を適用する場合に非常なる農民の不便を来す危険がある、また販売者の資格をめぐつて重大なる支障を生ずるおそれあるがゆえに、政府は省令または通牒により、現在農業諸団体の取扱う農業については取扱ひ業務上支障を来さないように善処すべし、との強い意見を述べて賛成意見の開陳があり、次いで採決に入りましたところ、本法案は全会一致をもつて政府原案通り可決すべきものと決した次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

## ◎裁判官の報酬等に関する法律の一部を

### 改正する法律 (昭和二五、一二、二七、法三〇〇)

#### 一、提案理由(十二月七日)

○大橋国務大臣 ただいま議題と相なりました裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案の提案理由を便宜一括して御説明申し上げます。

最近におきまする生計費、また民間の賃金その他の事情の変動にかんがみまして、政府は一般職の国家公務員の給與を改善する必要があると認め、今国会に一般職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律案を提出し、現に御審議を仰いでおりますことは御承知の通りであります。そこで裁判官及び検察官につきましても、一般の国家公務員の例にならないその給與を改善する必要がありますので、この両法律案を提出いたしました次第でございます。

この両法律案は、右の趣旨に従ひ、各法律の別表を改正いたしますとともに、裁判官の報酬等に関する法律第十五條及び検察官の俸給等に関する法律第九條に定めます報酬または俸給の月額を改正しようとするものであります。この両案による改正後の別表及び右各條に定める報酬または俸給の各月額を現行の別表及び右各條に定める報酬または俸給の各月額と比較いたしますと、その増加比率は、おおむね一般の国家公務員のこれに対応する俸給月額の

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律

増加比率と同様と相なつておるのでございます。

以上簡單であります。この両法律案について提案の理由を御説明申し上げます。何とぞ御審議をお願いいたします。

#### 二、衆議院法務委員長報告(十二月七日)

○安部俊吾君 ただいま議題となりました裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案の、委員会における審議の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

最近における生計費、民間の賃金その他の事情の変動にかんがみ、政府は一般職の国家公務員の給與を改善する必要があると認め、今国会に一般職の職員の給與に関する法律の一部を改正する法律案を提出されました。そこで裁判官及び検察官につきましても、一般の国家公務員の例にならないその給與を改善する必要がありますので、この両法律案を提出したのであります。この両法律案は、右の趣旨に従ひ、各法律の別表を改正するとともに、裁判官の報酬等に関する法律第十五條及び検察官の俸給等に関する法律第九條に定めます報酬または俸給の月額を改正しようとするものであります。この両案による改正後の別表及び右各條に定める報酬または俸給の各月額を、現行の別表及び右各條に定める報酬または俸給の各月額と比較いたしますと、その増加比率は、おおむね一般の国家公務員のこれに対応する俸給月額の増加比率と同様となるのであります。かくて、十二月七日質疑を終了いたしました。討論を省略し、全



### 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律

会一致で政府原案の通り可決された次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

### 三、参議院法務委員長報告(十二月八日)

○宮城タマヨ君 只今上程されました裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

最近における生計費、民間の賃金等を斟酌いたしましたして、政府は一般職の国家公務員の給與を改善する必要を認め、一般職の職員の間給與に関する法律の一部を改正する法律案を立案し、御承知の通り現在国会で審議中でございます。そこで裁判官及び検察官につきましても、一般の国家公務員の例にならない、その給與を改善する必要がございますので、この両法律案が提出せられました次第でございます。

改善の要点は、両案ともそれ／＼報酬又は給與の月額を定める別表を改正すると共に、現在も認められております特例につき同様の改正をしようとするものでございます。改正月額の増加倍率は一般国家公務員のそれと概ね等しいのでございます。委員会の審議に当りましては各委員より適切な質疑が行われましたが、その詳細は速記録によつて御承知願うことにいたします。討論におきましては、特に羽仁委員より、別表の最高額と最低額の間の差の比率は現行法程度が適当であり、これは今後において適当に是正して貰いた

いのであつて、その意味において今回の両改正案は臨時的な措置として一応これに賛成する旨の意見が開陳せられました。委員会におきましては両改正案を一括採決いたしました結果、両案とも全会一致を以て可決すべきものと決定いたしました次第でございます。

右御報告申し上げます。(拍手)

### ◎検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律 (昭和二五、一二、二七、法三〇二)

#### 一、提案理由(十二月七日)

(裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院法務委員長報告(十二月七日)

(裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

#### 三、参議院法務委員長報告(十二月八日)

(裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎未復員者給與法の一部を改正する法律

(昭二五、一二、二七、法三〇二)(参)

#### 一、提案理由(十二月六日)

○内村清次君 只今議題となりました未復員者給與法の一部を改正する法律案につきまして、発議者を代表いたしましたして簡単に提案の趣旨を説明申し上げます。

未復員者給與法は、未復員者を対象といたしまして必要な給與を行ひ得ますように、昭和二十二年十二月に制定公布せられたものでございます。その後、主といたしまして経済事情の変化に因ずるために六回の改正を経て現在に及んだのであります。この六回の改正のうち五回は参議院がイニシアティブをとりまして、議員提案の法律案として提出いたしました。今回又前例の通りに本院から議員提案の法律案として提出いたしました次第でございます。未復員者給與法の規定いたしますところによりますれば、一、未復員者に対する俸給、二、その扶養親族に対する扶養手当、三、引揚時における必要の旅費、四、遺骨埋葬費、五、遺骨の引取費、六、復員した患者に対する療養費、以上の六種類の給與を行うことになつておるのであります。在外同胞引揚に関する特別委員会におきましては、第八回国会及びその後の休会中における審議並びに実地調査によりまして得ました結果、今回の改正におきましては、未復員者の

未復員者給與法の一部を改正する法律

俸給、遺骨の埋葬費、遺骨の引取経費の三点につきまして未復員者給與法を改正して、現在の事態に即応するようにいづれも増額することが最も緊要適切であるとの結論に到達いたしましたして、本改正案を提出するに至つたのであります。

改正の第一点であります。未復員者の俸給は現行法においては月額僅か三百円となつておるのであります。終戦後五カ年を海外に過しつつありますところの未復員者に対する俸給としては誠に問題ならぬ少額であります。一般公務員と完全に同一視するわけには参らぬといたして、六千三百円ベースから更に今回増額せられようとしておりますところのその俸給と比較いたしましたならば、実に雲泥の相違と申さなければならぬのであります。かような観点から、財源とも勘案いたしましたして、本改正案の通りに月額千円ということにいたしましたのであります。

次に遺骨埋葬費は現在一柱につき一千五百円となつております。これは俗に申します葬式代であります。千五百円では如何なる僻地におきましても到底葬儀を営む費用を償うわけには参りません。このために遺族の中には敢えて遺骨の引取りをも行わなという向きもあるというような実情にありますので、これを三千円に改めたいというのが改正案の趣旨であります。

尚、遺族が遺骨を引取るための旅費として現行千七百円と相成つておりますが、これを二千二百円に改正しようといはしますことは、先般行われました公務員の出張旅費規程の改正とその趣旨を同一にいたしているのであります。



今回の改正は以上の三点に盡きるのでありますが、私共もこれ以上で十分なりといたしているものではありません。去る十一月二十八日にも全国の留守家族の代表約三十名が在外同胞引揚問題に関する特別委員会に陳情のため参られまして、いろ／＼と事情をお聞きいたしましたのでございますが、朝鮮動乱及びこれに伴います引揚の困難化、なかならず中共地区におきましては、すでに引揚の準備を終つた残留者が各種の事情のため引揚を阻まれていられます現状が、留守家族をしていよ／＼憂慮を深からしめつつあるばかりでなく、その上、経済的にも全く行き詰つております実情が全委員の胸を強く打つたのであります。申すまでもありませんが、今回の改正によりまして留守家族等を十分に満足せしめ得るものでは決してありませんが、先にも申しましたように、本改正案の裏付けとなりまるところの財源の問題も顧慮いたしまして、今回の改正では以上申し上げました程度でとどまらなくてはならなかつたような次第でございます。

更にこの未復員者給與法は元の軍人軍属もその対象としてゐるのでありますが、本法の規定が改正されますと、特別未帰還者給與法の規定によりまして、中共地区等に残留いたしております一般邦人にも自動的に均霑いたしますことも、特に附加えて申上げて置きたいと思ひます。

未復員者給與法及び特別未帰還者給與法の実施の面でございますが、本法の適用の対象やその他の点につきまして必ずしも十分でない点もございます。併しこれらの点につきましては更に特別委員会

といたしまして努力を続けまして、これら法律の精神を實施上に十分に生かしたいと存じている次第でございます。

以上簡單でございますが、未復員者給與法の一部を改正する法律案の趣旨の説明を終ります。何とぞ御審議の上、御賛成の程を望いたします。(拍手)

二、衆議院大蔵委員長報告(十二月六日)

(食糧の輸入税を免除する法律の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

(註)参議院においては委員会の審査は省略された。

◎毒物及び劇物取締法

(昭二五、一一、二八、法三〇三)

一、提案理由(十二月四日)

(薬事法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

二、参議院厚生委員長報告(十二月七日)

○山下義信君 只今議題となりました毒物及び劇物取締法案につきまして、厚生委員会における審査の経過並びに結果の概要を御報告申し上げます。

青酸カリのような毒性の強いもの、苛性ソーダのごとき劇性の強いものに対します取締方法といたしましては、現行法に毒物劇物

営業取締法というのがあるのでございますが、現行法におきましては、それらの業者の資格等につきましては、單なる届出或いは都道府県の知事の許可があれば販売ができるという程度でございます。

又貯蔵、陳列等の取扱につきましても基準がありません。又取締の対象が單に業者のみでございまして、業者でない取扱者等は法の対象外に置かれてありますので、従いましてこれらの毒物劇物が、工場、事業場等から横流れになります弊害があり、或いは兇悪犯罪の手段に用いられる等の弊害がございますので、今回新たに毒物及び劇物取締法を制定いたしまして、現行法の欠陥を補いまして、以てこれらの取締を完全にいたそう、こういう趣旨で政府提案の理由に述べられてあるわけでございます。従いましてこの法案におきましては、すべて製造業者、輸入業者、販売業者に登録制をとります。製造業者、輸入業者には厚生大臣に都道府県知事を経まして登録させるようにいたします。又販売業者は直接都道府県知事に届出をいたしまして、その登録を受ける、こういうことに相成つております。登録につきましては、手数料といたしまして、厚生大臣の登録を受けする者は千円、都道府県知事の登録を受けする者は五百円という手数料を納付させます。又これらの業者以外の方に對します販売及び授與等につきましては、法の第十四條等を以ちまして制限を加えます。又十八歳以下の少年でありますとか或いは欠格者等につきましては、これらの毒物劇物を交付してはならぬというような禁止條項も法の第十五條に設けまして、又製造、輸入、販売、貯蔵、混入、容器、被包、表示等に基準を設けまし

て、その取扱ひ方を定めたのでございます。特に毒性の甚だしい四エチル鉛等につきましては、別に政令でそれらの取扱基準を設けることに相成つております。

尙この法案によりまして、これらの業者は事業管理人というものを置きまして、毒物劇物の取扱に関する実務を管理させることに相成つておるのでございます。尙これらの取締を嚴重に勵行いたしますために、毒物劇物の監視員はそれらの業者の営業所その他に立入検査をすることできるように相成つておるのでございまして、これらの本法の規定に違反いたしました者は、処分といたしまして、その登録を取消すことができるように相成つております。尙これらの規定に違反いたしました者につきましては、それ／＼罰則が設けられてございまして、或いは法の第二十四條におきましては三年以下の懲役、五万円以下の罰金、或いは輕きに從いまして法第二十五條におきまして五千元以下の罰金等の処罰を受けることに相成つております。且つ又法人その他のものにおきましても兩罰規定を設けておる次第でございます。本法案は公布の日から即時施行をいたしたい、こういうことに相成つておるのでございます。但し経過規定といたしましては、一カ年間を限りまして現在の業者は登録を受けておるものと一応認めて行く、こういうことに相成つております。管理人等の資格等につきましても又それ／＼経過規定を設けられてございます。関連いたしました厚生省設置法の一部につきましても改正をいたそう、こういうわけでございます。

これらの毒物及び劇物の種類に關しましては、別表の第一号、第







かくて質疑を終わりました。討論に入り、森下政一委員より、免許基準案は厳格過ぎるので、できるだけ緩和する必要があるが、中小企業金融逼迫の折柄、止むを得ず賛成する。次いで油井賢太郎委員より、免許基準案は適当であるから、基準に適合した場合は速かに免許せられるよう希望して賛成をする。更に愛知揆一委員より、一応適当な措置と考えるが、更に積極的に中小企業金融対策を考えられるよう希望して賛成するとの意見がそれ／＼述べられました。採決の結果、全会一致を以て衆議院送付案の通り可決すべきものと決定した次第であります。

右御報告申し上げます。

次は食糧の輸入税を免除する法律の一部を改正する法律案の委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

米麦、雑穀、澱粉、罐詰類等の輸入税は本年十二月末日まで免税することになっておりますが、我が国現下の食糧事情に鑑みまして、更に免税期間を一年間延期しようとするものであります。委員会の審議に当りましては、委員各位より熱心な御質疑があり、又政府よりも懇切なる御説明がありました。その詳細は速記録によつて御承知願いたいと思ひます。かくて質疑を終了し、討論に入り、油井賢太郎委員より、でき得る限り安い主要食糧の輸入がなし得るよう更に努力をせられたいとの希望を附して賛成意見が述べられました。採決の結果全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

右御報告申し上げます。

次は揮発油税法の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

先ず本案の内容について申し上げます。揮発油税は、昨年五月以降、揮発油の小売価格の百分の百という相当高い税率で課税せられることになったのであります。その後における揮発油の供給の増加及び代用燃料価格の下落等によつて、その税率が極めて多いものとなりましたので、明年一月一日からその税率を約三五%方引下げ、一キロリットル当り一万一千円とすると共に、従来の従価税率を従量税率に改めようとするものであります。本案につきましては公聴会を開きまして慎重に審査をし、委員諸君より熱心なる御質疑がありました。これに対して政府から懇切な御答弁がありました。その経過の詳細は速記録によつて御承知を願ひたいと思ひます。質疑を終了いたしました。討論に入りまして、油井委員から、揮発油税は今回の引下げが行われても尚高率であるから、将来機会があるごとに税率の軽減を図られたいとの希望を附して賛成の意見が述べられ、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

右御報告申し上げます。

次は、特別鉱害復旧特別会計法案の委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法案は、今国会において別途提出されております特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律案によりまして、特別鉱害復旧公社が廃止されまして、特別鉱害の復旧工事費の経理に関する業

務を国において引継ぐことになりましますので、新たに特別会計を設け、その経理状況を明確にしようとするものであります。本会計は通商産業大臣が管理し、その歳入は、特別鉱害復旧臨時措置法に規定する納付金、受益者負担金、寄附金、返納金及び附属雑収入とし、同法の規定による復旧工事に要する費用の負担のための交付金その他の諸費を以て歳出となす等、特別会計に必要な諸規定の整備をなそうとするものであります。さて、委員会審議に当りましては、委員諸君より熱心なる質疑と政府より懇切なる答弁が行われたのであります。その詳細は速記録によつて御承知願ひたいと思ひます。かくて質疑を終了し、討論に入り、採決の結果、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告申し上げます。

次に上程をせられました砂糖消費税法の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審議の経過並びに結果について御報告いたします。

先ず本案の内容について申し上げます。砂糖消費税につきましては、最近における輸入砂糖並びに飴、葡萄酒の甘味品の増加によりまして、国内産糖の価格が相当値下りを來たして、その負担が相当重くなつておりますので、その税率を黒糖及び白下糖等については現行百斤当り千八百円を四百円に、白砂糖については二千円を千円にそれ／＼引下げ、明年一月一日から実施しようというのであります。尚この外に砂糖消費税延納の際の担保の範囲を拡張する等、所要の改正を行おうというのであります。本案につきまして

協同組合による金融事業に関する法律の一部を改正する法律

は、公聴会を開き、慎重に審議いたしましたのであります。その経過の詳細は速記録によつて御承知願ひたいと思ひます。かくして質疑を終了し、討論、採決の結果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告いたします。

最後に、旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法案の委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案の主な点を申し上げますれば、旧陸海軍共済組合、外地関係共済組合等の共済組合から支給される年金が極めて低い額でありますので、これら年金受給者の生活の実情に鑑みまして、この際、昭和二十六年一月以降一般公務員の給與改訂が行われることを予想いたしました。その年金を改訂したそうとするものであります。即ち、従前の年金の算定の基礎となつた俸給を新給與の基準にまで引上げようとするのであります。これに必要な費用は国庫より補助いたそうとするものであります。而してこれら年金支給に関する事務については統一的に処理せしめるために必要な措置を講じようとするものであります。

次に、財団法人日本製鉄八幡共済組合の年金受給者のうち、昭和九年一月三十一日以前、即ち官業共済組合時代の年金受給者の年金額を本法の規定に準じて改訂した場合には、国庫はその年金額を改訂により必要となる責任準備金の増額分に相当する金額を一時に八幡共済組合に交付いたそうとするものであります。



さて、本案の審議に当りましては、委員諸君より熱心なる質疑があり、政府より懇切な答弁がありました。その詳細は速記録によつて御了承を願います。かくして質疑を終りまして討論に入り、愛知揆一委員より、日本製鉄八幡共済組合に対する給付等、政府責任の明確化並びに昭和九年一月三十一日以前に給付事由の発生した受給者と昭和九年二月一日以降に給付事由の発生した受給者との間の不均衡の是正等について、立法的予算的措施をとらるることを希望する旨の賛成意見が述べられ、採決の結果、これも全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

### ◎松江国際文化観光都市建設法

(昭和二六、三、一、法七)(衆)

#### 一、提案理由(十一月三十日)

○山本利壽君 今回松江国際文化観光都市建設法案を提出いたしました。皆様方の御審議をいただきますにあつて、その提案理由について少しばかり説明させていただきます。

この松江を国際観光都市にしたいというのにはいろいろ理由がございますが、まず第一に、松江市及びその近郊数十マイルにわたつて風光明媚であり、そして幽邃な自然の環境と人情こまやかな素朴な地方性とは、必ずや国際観光客に眞の日本を見たという感じを興えるに違いないと考えることとあります。

第二番目には、出雲が天孫降臨以前から繁栄した日本文化発祥の地でありますことは、素盞鳴尊や大國主命、事代主命その他多くの神々に関する神話とか伝説のありますことでも御承知と存じます。現に国宝に指定された貴重な文化財が五十余、重要美術品に指定されたものが十数点、史跡名勝天然記念物に指定されたもの八十箇所を有するのであります。

第三番目には、世界的文豪のラフカディオ・ハーンが住んだところでありまして、ここで日本人の妻をめぐり、その流麗な文章によつて松江一帯を世界に知らしめたことによつて、国際的に松江の名が知れ渡つております。私はアメリカに六年ばかりおりりましたが、カリフォルニアの大学におりますころにも、中部におりますころにも、あるいはニューヨークの学校におりますころにも、至るところでラフカディオ・ハーンのことを聞かれたのであります。そしてどこでも松江という名前をよく知つておつて、その地方から私が出たことを記憶しておるのであります。日本にやつて来ます国際観光客のたいの者がインテリ層の者であり、ヘルンの遺跡を訪れたいと希望しておるものが非常に多いのでありますから、この点からいつても、松江はすでに観光都市としての素質を持つておるといふことが言えるかと私は存するのであります。

なお近代都市としての松江を見ますと、第一に交通は山陰本線の要衝に當つておりまして、松江から米子を経て伯備線をもつて岡山に連結されており、さらに松江から木次、備後十日市を経て広島に接統されており、ことに松江・広島間には急行バスも通つておるのであります。その他安道湖の北を走る一畑電鉄とか島根電鉄とか、あるいは松江、境、西郷をつなぐ隠岐汽船の便もありまして、山陰地方におきましては交通の一大要衝をなしておるのであります。さらに松江は島根県庁の所在地であつて、その他の官公衙多きを所有しております。なお島根大学がございまして、文理学部、教育学部、さらに近くは農学部を設置を見ようとしております。今回の挙を記念するために、広く世界的に資金を求めてヘルン大学の建設をも考えておるのであります。この点から松江市は政治、教育の中心とも考えられます。

さらに、ただ景色がよいとか、史跡が多いとかいうことになしに、遠く松江市を圍繞しておりますところの産業状態を考えますに、広い出雲平野は豊富なる豊産物の産地でありまして、安道湖という淡水湖を持つていて、いろいろな淡水魚を産し、さらに中海という鹹水湖を持つておりまして海の魚を多量にとり、日本海一帯からの海の産物を加えまして、豊富なる水産物を持つておるのであります。さらに山岳部におきましては、日本の時計の産業において、あのぜんまいをこしらえるには絶対に必要だと言われるところのがね、それから紡績は松江、今市、平田等に盛んな工場を持つておるのであります。その他報国炭鉄の名をもつて知られております石炭業、木材、木炭等において非常なものを持つております。

なお第五番目に松江をぜひ国際観光都市にしたいと考へます理由は、全国的に見た日本の観光地の分布ということであり

ます。西日本におきましては京都であるとか、奈良であるとか、あるいは神戸というように観光地が表日本に集中せられておるのであります。このために外国からたくさんな人が来ましても、神戸の港に船を入れて、その船で寝とまりをして畫の間だけ自動車でそれらの観光都市をまわつて来るのであります。日本に落ちる金が非常に少いのであります。裏日本においては一つの観光都市もない。ことに山陰道に古代文化を持つており、国際都市としての可能性を持つておるところの松江を観光都市にしたいと考へますならば、外客は表日本からさらに裏日本へと伸びて、相当な金を落とすということを私は考へるのであります。

この松江が一体どういふ所に位しておるか申しますと、東の方には出雲富士の名がよく知られております大山国立公園がございまして。そして西の方には、今回毎日新聞の百景の一つに選ばれました三瓶山があるのであります。この二つの名山の間に広がつておるのが出雲の国であります。出雲の東寄りに二つの海がありまして、一つは周囲十一里ばかりの淡水湖安道湖であります。そしてその東に連なつておりますのが周囲十六里ばかりの中海でありまして、これは鹹水であります。この二つの海の間が約一里ありまして、大橋川をもつて連なつておるのであります。この大橋川の兩岸に繰広げられて発達したのが松江市であります。

松江市は、現在のところ人口約八万ばかりの小都市でありますけれども、慶長十六年に堀尾吉晴が築城いたしました。その後寛永十五年から松平氏の居城となつて、十八万六千石の城下町として繁栄



を続けて来たのであります。この宍道湖と中海との北側に島根半島がございますが、島根半島の日本海に面する方面は断崖絶壁でありまして、まことに風光絶佳であります。遠く沖に隠岐島を認めることができず、隠岐島は御承知のように、後醍醐天皇及び後鳥羽上皇の流されたもうた所として有名でありまして、景色から申しましても、千数百尺の断崖絶壁を持つあの国——あるいは白鳥は、観光客を引くのに非常に適当な島であります。この島根半島は神話にも申しております国引きの所でありまして、日本の国をつくり、どこかその他に国が残つていないかと思ひまして、沖の方に漂うていたあの島根半島を、神様がこの日本の本土に引寄せたという伝説であります。しかし本土に引寄せた島が漂うて流れてはと、いうので、東の一端をあの長さ五里、幅一里の夜見ヶ浜をもつて大山につなぎとめ、西の端を稻佐ノ浜によつて三瓶の山につなぎとめたといううるわしい伝説を持つておるのであります。さらにこの湖の南の方に連なつております山岳一帯は、古代の素戔嗚尊が八岐の大蛇を退治したという神話で名高い所でありまして、その鏡川が流れ、デルタをつくり、出雲の平原をつくり、その平原の中に大國主命をまつる大社町が発展しておるのであります。この松江市そのものをとつて見ましても、松平氏の居城である亀田山鳥城は今もなお存置しておるのであります。そのうるわしい天主閣は三百三十九年の歴史を物語つております。日本の城郭がうるわしいということ、よく知られながらも戦災にあり、あるいは火災にありまして次になくなつて行つたのでありますけれども、もう十指に足らない

城郭のうちで、この山陰の一角に松江城は完全に残つておるのであります。この松江が非常にうるわしいということは、ラフカディオ・ハーンが松江の自然美と人情美とをたたえて、十六世紀の夢が住まつておる町だと申しました。この古い町は戦災を免れて、今もそのままに保存せられておるのであります。さらにパリ大学の講師であり、世界文化研究家であるノシグ女史が来訪せられまして、松江市は地理的に最も恵まれた位置にあり、ここにある一切が美しい風景をつくり上げています。宍道湖はスイスのニューシャテル湖をほうふつせしめると言ひ、松江は単に風光のみならず、日本文化の中心地の一つであるとたたえられました。さらに言論界の長老である伊藤正徳氏は、日本一と書いたら方々から苦情が来るかもしれないが、あえてそれらの苦情を正面から辞せない絶讃を私は松江市郊外嵩山に感したのであると申されております。そしてその松江市が臨んでおります宍道湖には夢のように嫁ヶ島が浮んでおり、徳富蘇峰先生は、宍道湖はいかにも女性的の湖である。平たい陸地と相接し、明媚の風光は真にわれをして愛着せしむる。この風景と松江の市街とはしつくり相調和して、一箇の文化郷を打出しておるといわれております。田山花袋先生は、宍道湖の眺めは日本でありとあらゆる湖水、琵琶湖、諏訪湖、猪苗代湖、そうした湖水の中で一番すぐれた線のやわらかさと空気の明るさを持つていと書いております。さらに佐々木信綱先生は、宍道湖の月のよさは洞庭湖の月にも、富士精進湖の月に比すとも決して劣らぬ美しさを持つていと述べておられます。この美しい湖一帯の景色が山陰の僻地にあり

ますために、今日まであまり知られておらなかつたことをわれわれ、残念に思うのでありますけれども、戦前においても、年々内外の観光客百万を迎えておつたことを御記憶願ひたいのであります。そして松江の市内には茶室をもつて有名な菅田庵であるとか、楽山であるとか、あるいは平山家の菩提寺である月照寺、袖師ヶ浦、床几山公園、嵩山の眺望等、人々によつて称讃せられており、さらに町の近郊には無色透明で快い温泉として有名な玉造の温泉を持つております。昔玉造部の住んでおりました所で、その遺跡があり、青瑠璃の産地として海内随一であります。さらに加賀の潜戸として名勝天然記念物の指定を受けておりますが、これは海岸にありまして、高さ四十メートル、長さ二百メートルの大洞窟でありまして、日本海第一の奇勝といわれておるのであります。さらに一時間ばかり電車で参りました所に、先ほど申しました大黒様をまつる出雲大社がございまして、神苑宏大にして雄壯な社殿は、本殿の高さが八丈余といわれ、日本最古の様式を飾つております。その他白砂青松の稻佐の浜あるいは歌舞伎の元祖といわれます出雲阿国がこの大社の巫女であつたということをお記憶願ひたいと思ひます。さらに大黒様に対して恵比須様のお宮として知られておる美保関、ここまた風光明媚でありまして、歌に名高い関の五本松あるいは出雲赤壁等を近くに持つておるのであります。なお一畑の薬師であるとか、枕木山であるとか、鰐淵寺その他熊野神社、八重垣神社、武内神社等多くの国宝を持つておりました。素盞鳴尊と稻田姫との恋物語りを濃厚に織りつづつておるのであります。なお先ほど申しました後

醍醐天皇や後鳥羽上皇にゆかりの深い隠岐島は、現在でも闘牛をやつております。あるいは近海にはあざらしとか、うとか、いるか等の群遊する姿も見ることができるのであります。

なお先ほど松江が文化都市として適当な所であるということをお申しましたが、先般の国会で私、百二十数名の方の署名を願ひましたこと、ヘルン生誕百年記念祭に関する決議案を提出いたしましたこと、満場一致の御協賛を得て可決されたのであります。そのころ山崎猛先生その他最初の米國派遣議員団が帰られまして、米國においてもこのヘルンのことが非常にやかましく言われておつたといふので賛成を得たのであります。今回も米國の代表でありますシーボルト氏あるいは英國政府の代表であるフレージャー、アランデル・レイとかマルセル・ロベールとかパーキンスとかいうような外国人あるいは日本の市河三喜博士を初めとして、そう／＼たる英文学者たちがぜひこのヘルンの町を盛んにしたい、あの百年の祭典を盛んに行いたいということをお協力願つたのであります。そうしてその際の恒久的な記念事業としては、これからヘルンの旧居を完全に保存し、あるいは記念の図書館を設立し、文化会館を建て、あるいはスタジアムをつくるというような計画が立てられました。さらに今東宝では映画をもつてヘルンを世界に紹介したいという意味で、松江でロケーションをして、明春五月にこの映画の封切りをしたいといつておりますが、ヘルンに扮するのは関西学院大学の先生でありますバルモア教授、そして節子夫人には轟夕起子という配役をもつてこれが進められることになつておるのであります。この映画は外



国への紹介の映画でありまして、すでに外国へ向つては松江をシテイ・オブ・ヘルンとして紹介したのであります。ヘルンの町として、これらの事業をぜひ完成したいという事を海外知名の士に懇請いたしましたところ、トルーマン大統領よりもこれに賛成の御返事をいただき、あの「大地」で御存じのポール・バツグ女史もこれには大賛成、できる限りの協力をするという御返事をいただいております。その他今回この観光法案を出しますについても、関係方面では非常に乗気でありまして、かつてこのくらい早く了解の與えられた法案はないといわれておるのであります。関係方面でもこういう意向でありますから、どうか委員諸君の御協力によりまして、ぜひこの法案が無事に通過するように御努力をお願いいたしますのであります。そうして先ほど来申しましたように、古代文化の中心である松江地方から、今までにあるところの文化財をりつばに保護し、さらに未発見のものを発見研究して社会に送り、観光設備を整えて外客を誘致し、経済的にも日本繁栄の一助となるために、今回の法案を提出したのでありますけれども、この目的を達するのにはどうしても国家の援助を必要といたしますし、法律の力に頼らなければなりません。日本国家が法律をもつてこの運動を助けるとなれば、外国にも呼びかけることが非常に容易でありまして、外人の協力も盛んになると考へるのであります。外国における募金も非常に容易であると思つてあります。この法案を出して成立を期するということは、外人方面からのサゼツションにもよることであり、どうか皆様の御審議と可決をお願いいたします。さらに、今

回の法律によつてお願いいたします松江市の範囲は、宍道湖の東岸一帯から中海に至る間の総面積二百四十七・八六平方キロの地帯でありまして、人口約十五万を包含してあるのであります。くどいようでありますけれども、皆さん方の同情ある御審議をお願いいたします。これをもつて一応私の説明は終ります。

二、衆議院建設委員長報告(十二月二日)

○田中角榮君 ただいま議題となりました、山本利壽君外百七名提出の松江国際文化観光都市建設法案につきまして、建設委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

最初に本法案の理由及び法案の要旨について申し上げます。松江市は日本文化発祥の地として広く知られ、古典的日本美を残存し、その明媚なる風光と、さらにわが国の歴史文化等を理解する上に欠くことのできない多くの文化財を有する都市であります。またラフカディオ・ハーンの文筆を通じて世界的に著名であり、一名ハーンの町として世界に広く喧伝せられ、国際的観光都市としての名声がほうはいとして高まりつつあるのであります。以上の理由によりまして、松江市を国際文化観光都市として建設いたすことは、世界恒久平和の理想達成に資し、わが国の経済復興に寄與するゆえんであるとして本法案が提出せられたのであります。

本法案の要旨は、松江国際文化観光都市を建設することを目的とし、これが事業の促進と完成に対しましては、国及び関係諸機関が国有財産の讓與その他により援助いたし、助成すべしとするもので

あります。しかし、本建設事業は松江市長が執行いたし、計画及び事業に關しましては都市計画法を適用するものであります。なお本法案は憲法第九十五條による特別法であるのであります。

本委員会におきましては、十一月三十日、提案者より提案理由の説明を求め、引続き二回にわたつて質疑を行つたのであります。次に質疑応答のおもなるものについて申し上げます。第一に、本法案は第八国会において成立いたしました京都、奈良の特別法と同種のものであり、これらと同様に文化観光資源及び施設維持のため文化観光保存地区の規定を設けてはいかんとする質問に対しましては、文化観光保存地区の規定を設けることは望ましいが、住民投票の際反対運動の理由にされる懸念もあり、都市計画法、建築基準法、市の條例等でその面を補足して行きたいとのことでございました。

第二に、附則におきまして、この法律は憲法第九十五條の規定により松江市の住民の投票に付するものとすると規定してあるが、これは単に宣言的なものであり、法律が制定せられて初めて効果を發揮する他の條文とは切り離して、別個の法律または決議として提出されるべきじゃないかという質問に対しましては、この條文は法律ができる以前の経過を書いたものであり、憲法第九十五條の特別法であるかどうかという問題の余地をなくするために、明確にその旨を示したものであるとのことであります。

第三に、かかる種の特別法がすでに十一件成立いたしておるのであるが、これらを行政上いかに取扱うかとの質問に対しましては、

建設省当局より、都市計画事業は戦災復興に重点を置き、国際観光都市に対する助成は、法の精神に従い、国家財政のわく内で許す限り努力いたしたいとの答弁でありました。

最後に付言して申し上げたいことは、この種の特別法で成立したものはすでに十一に及び、今後においてさらに同種の法案が提出せられる傾向にあるのであります。予算的には特別の考慮はできない現状であります。いずれにしろこの種の法案の濫立は、立法上にも行政上にも好ましくなく、むしろ国際観光都市建設に関する一般法を立案し、審議会等を設置いたしまして、十分に現地等調査の上、重要なものより逐次着手すべきであるということが、本委員会全体の意見でありました。

かくして、本日質疑を終了し討論に入りましたところ、共産党を代表して砂間一良君より、立案の趣旨には同情するが、国庫財政窮迫の今日、観光施設に努力するのは時期尚早であるとして反対の旨を、自由党を代表して瀬戸山三男君、国民民主党を代表して村瀬宣親君、社会党を代表して佐々木更三君よりそれら、平和文化国家として進むべきわが国の施策としてきわめて妥当であるとして賛成の旨の討論がありました。

次いで採決に入りましたところ、多数をもつて原案通り可決いたしました次第であります。

以上、簡単に御報告を申し上げます。(拍手)



三、参議院建設委員長報告(十二月六日)

○小林英三君 只今議題となりました松江国際文化観光都市建設法案につきまして、建設委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法案は、松江市が明媚な風光と我が国の歴史文化上多くの文化財を有し、又、文豪小泉八雲の文筆等を通じて世界的に著名であることに鑑みまして、同市を国際文化観光都市といたしまして建設せんとするものでございます。法案の内容は、すでに本院の議決を経ましたる諸都市の特別建設法と大同小異であります。委員会は提案理由を聴取いたしまして、提案者及び関係当局と種々質疑応答を重ねて審議をいたした次第であります。

提案者の提案理由をいたしましては、第一に、松江市がその近郊に亘りまして、風光明媚、人情淳朴、観光都市といたしまして優れておること、第二に、出雲が我が国古代文化の発祥地といたしまして史蹟名勝の類に富んでおりますこと、第三に、文豪の筆によつて松江市が世界的に名を知られておること、第四に、近代都市として、山陰の交通の要衝を占め、この地方の政治、教育の中心であると同時に、各種の資源に富んでおること、第五は、観光地帯として全国的配置の点において適當であることが挙げられたのであります。尚、本年は小泉八雲生誕百年に当りまして、各種記念事業、進んではハーン大学設立等のいろ／＼の企画のためにも本法制定を要望する旨の説明があつたのでございます。これに對しましては、本

法の対象とする松江市の区域、この種特別建設法と国の補助、特に戦災復興との関連、松江市にある国の普通財産、又、全国的に見て適當な都市を選ぶためにも、一般立法の必要の有無等について質疑応答がありました。委員会といたしましては休憩中の懇談会におきまして十分意見の交換をいたしました。再開後、質疑を打ち切りまして、討論を省略して直ちに採決に入る旨の動議があり、これに賛成がございまして、採決の結果は、全会一致を以て提案通り可決確定すべきものと決定いたしました次第でございます。

右御報告申し上げます。(拍手)

◎芦屋国際文化住宅都市建設法

(昭和二六・三・一・法八)(案)

一、提案理由(十二月四日)

○原健三郎君 芦屋国際文化住宅都市建設法案に対する提案理由の御説明を申し上げたいと思つております。

最近の都市計画を見ますと、温泉を中心としたり、あるいは古典的な文化を中心として、主として観光都市建設に目標があるようであり、芦屋はこれらと趣を異にいたしまして、單に観光都市としてではなくて、外国人の定住する住宅都市を建設しようとするのであります。従来芦屋は近畿地方において好位置を占めておるところから、国際文化人が蟄集いたしておつたのであります。戦後といえども依然として伝統的に外国人が居住し、その住宅を建設して

おる者が多いのであります。

そも／＼外国人が定住する住宅都市を建設するには、諸般の條件が備わることが必要なことはいうまでもないのであります。幸い芦屋市は、第一に立地條件が備わつておるのであります。すなわち前には茅渟海を控え、うしろは六甲山を負い、気候は温暖で風光は明媚であります。なお交通は国鉄、阪神、阪急、国道、電車等四通八達しておるし、さらに自動車道路もよく整備されておる次第であります。

第二の点につきましては、芦屋は京阪神の外国人が集まつておる中心にあることでもあります。別言すれば、たとえば古典的文化観光都市たる京都及び奈良へはわずかに六十キロの近くにあり、国際港都市神戸へは隣接しておるのであります。この近畿の文化の中心に芦屋が位しておるのであります。この恵まれた国際文化的環境に芦屋があることを強調いたしたのであります。かるがゆえに、ここにいわゆる国際人の文化住宅地をつくるのが適當であると考へるのであります。

第三は、将来の計画について若干申し上げたいのでありますが、幸いに現在芦屋から六甲を経て有馬を結ぶ県道の改修工事が着手されております。この沿線で芦屋市街の中心から約三キロの地点に、五十万坪に及ぶ開闢住宅地帯があります。ここは理想的住宅地で、満々たる清水をたたえて池のほとりの環境は、外人の渴望するいわゆる住宅地に好適であります。芦屋市においては、つとにこの地点に模範的な外人の住宅地域を建設する計画をもつて、着々準備を進

めつつあるような次第であります。さらにまたこの地域にはラジウム及び炭酸温泉の源泉地を最近発見しまして、これまた専門家に発掘の具体的準備を託しており、近くその準備も完了する予定であります。さらにヨット・ハーバーの建設とか、公園墓地の建設等々、外人住宅必須の施設に鋭意盡力する計画を立てておる次第であります。

以上諸般の事情を考慮しまして、外国人の住宅都市として日本において最適地であると確信し、外人を誘致するという国策の線に沿ひまして、日本における最初の外人住宅都市を建設するために本法案を提出いたしました次第であります。特別に予算的措置その他を求め、何とぞ慎重御審議くださいまして、すみやかに御協賛賜わらんことを切望する次第であります。

二、衆議院建設委員長報告(十二月四日)

(松山国際観光温泉文化都市建設法の委員長報告と一括して掲載)

三、参議院建設委員長報告(十二月六日)

○小林英三君 只今議題となりました芦屋国際文化住宅都市建設法案及び松山国際観光温泉文化都市建設法案につきまして、建設委員会における審議の経過並びに結果を一括御報告申し上げます。

この両法案の内容は、先程御報告申し上げました松江国際文化観光都市建設法案と揆を一にしておりまして、芦屋、松江の両市の有し



まする氣候、風光、及び松山地方の優秀なる温泉と共に、文化上にも恵まれた立地條件に鑑みまして、更にこれを發揚せしめるために、両市の特別建設法を制定せんとするにあらざるべきであります。

御承知のごとく、芦屋市は、氣候、風光に恵まれて、京阪神地方におきままする交通至便の地であるばかりでなしに、健康且つ文化的住宅地に必要なる各種の施設と計画を有しておりまして、一方、松山市は、古來有数なる温泉地帯を有し、国宝松山城を初めといたしまして多くの観光資源に富み、瀬戸内海国立公園の拡張予定にも入れられておりまして、文化的伝統にも恵まれておりますことが挙げられておるのであります。

両案の委員会におきままする質疑応答の概要を申し上げますと、先程の松江市特別建設に關しまする法案の場合と大体同様でございます。國の普通財産の処理、國の助成の振合い等に集中せられまして、同時に又、全国的且つ総合的の観点から考えまして、この種特別法に對しては、將來基準的な一般的な立法措置を講ずることの必要性につきましても、可なり強調せられた次第でございます。

かくいたしましたして、討論を省略いたしましたして、直ちに採決に入る旨の發議があり、これに賛成がございまして、採決の結果は、全会一致、提案通り可決すべきものと決定いたしました次第でございます。以上御報告申し上げます。(拍手)

◎松山国際観光温泉文化都市建設法

(昭和二六)

法 (衆)

一、提案理由(十二月四日)

○川端佳夫君 たいま議題となつております松山国際観光温泉文化都市建設法案につきまして、百二十名各党各派の提案になつておりますが、不肖代表いたしましたきわめて簡単に提案理由を御説明申し上げます。

まず總括的に提案の理由を申し上げ、続いて各條についての簡單なる御説明をいたしたいと思います。

御承知のごとく、松山市は瀬戸内海の要衝に當り、ゆたかなる温泉資源に恵まれた文化観光の都市であります。その中央には、鬱然たる老樹にかこまれ、天を摩する古典美の象徴、国宝松山城があり、ここより眺望すれば、瀬戸内海を一眸におさめ、点々暮布せる大小幾多の島々の景勝あり、東に転じて四国脊梁の連山は波濤のごとく、石植の峻峰がその王座を占め、あわせてこの山景が抱く溪谷美の極致は見る者の眼を驚かすに足るものであります。

また太古より湧き出ております天下の靈泉は、道後温泉場を一郭として、四時遠近の浴客を迎へており、特に温泉は透明清澄の泉質と他に類を見ないコロイド質をもつて誇りとしたしておるのであります。コロイド質を持つておるといふことは、非常に肌をなだらかにいたしましたして、最近松山市に美人がふえておるといふのは

もつばらこのコロイド質によるものでありまして、特に欧米人はその適温と肌ざわりの快感を好み、日夜浴槽に浸つて、この温泉を礼讃しておるような次第でございます。しかも道後温泉は太古より広く人に知られ、その史実は、風土記、万葉集、源氏物語の古典の記録によつて明らかであります。かくて浴場は、いずれも豪壯典雅な日本趣味ゆたかな建築物であり、郊外遠近には名勝旧跡多く、観光客遊覽の悦樂境として、あらゆる條件を具備しておるのであります。しかして、観光と不離一体たる交通機關について考えましても、松山市を中心として、四国各県はいうまでもなく、中国、九州各都市間は連絡船により縦横に行き交うことができるようになっております。

かくのごとく、松山市が瀬戸内海の要衝に當り、しかも観光温泉のゆたかなる資源に恵まれておるのみならず、内海特有の氣候は、四時温暖にして、大氣また清淨の健康地であります。従いまして、松山市を国際観光温泉文化都市として建設いたしますことは、いわゆる見えざる貿易による經濟の復興と、永久に平和を念願するといふわが國の大理想達成に多大の貢獻をもたらすものであると信じて、これが法律的措施を講ずるために、本法案を提出した次第であります。

次に提案理由の御説明の足らざるところを補う考えで、逐條的に御説明を申し上げます。

第一條は、この法律の目的を定めたものであります。新憲法のもと、平和文化國家として進むべきことを世界に宣言したわが國として、国際観光事業の振興こそ、重大なる施策の一つであり、国際文

化の向上と、世界恒久平和の理想を達成する最たるものであります。ここにございまして松山市を国際観光温泉文化都市として建設し、その観光温泉資源の開發によつて、国際観光事業の振興をはかり、經濟復興に寄與せしめんとするのであります。

第二條は、計画と事業とについて規定いたしましたのでございまして。すなわち第一項は、松山国際観光温泉文化都市計画として、都市計画法第一條に規定されている交通、衛生、保安經濟等に関する、永久に公共の安寧を維持し、または福利を増進するための重要施設の計画のほか、国際観光温泉文化都市としてふさわしい諸施設の計画を加えるという規定でございます。すなわち都市計画法にいう都市計画は、その範圍が相当広範圍にわたつておりますが、従来の都市計画の範疇に入らない諸施設の計画が、今後においてあるいは出て来るのではないかと考えられますので、一般都市計画の範圍を擴張し、これに應ずる法制的な用意を設けたのであります。第二項は、松山国際観光温泉文化都市建設事業は、松山国際観光温泉文化都市建設計画を実施するものであるとの意義を明白にいたしましたのであります。

第三條は、事業執行者についての規定でございます。都市計画法におきましては、都市計画事業は行政が執行するというところに相なつておりますが、特にここにございまして、地方自治法にいう松山市の市長が執行するということにいたしましたのは、地方自治の確立強化という観点に立つたのでございまして、松山市のみに適用される本法律に基いて行う都市計画事業は、当然松山市の市長が執行すべきであるとしたのでございまして。第二項は、事業執行者である



松山市の市長は、内は市民の理解と協力とに遺憾のないように努めるとともに、第四條に規定してありますところの国及び地方団体の関係諸機関の援助を受けることなどについても、絶えず周到な注意と熱意を傾け、松山国際観光温泉文化都市を完成するために、政治的にも精神的にも不断に活動することを義務づけたのであります。

第四條は松山国際観光温泉文化都市建設事業が第一條の規定で明らかになりましたように、重要な意義を持つことに照応いたしまして、これを單に主務官庁や事業執行者に一任しておけばよいといった性質のものでなく、国であると地方公共団体であるとを問わず、積極的に事業が順調に促進されるよう、援助を與えなければならぬという必要性を表明したものであります。

第五條は、特別の助成に関する規定で、本法案の中核ともいえるのであります。国有財産法にいう普通財産の譲與、すなわち無償譲渡の処分を行うについては、国有財産法第二十八條に規定された標準によらなければならぬことは御承知の通りでございます。しかしながらこの第二十八條の規定は、たとえば公共団体において維持修繕の費用を負担した河川、道路等の用途を廃止した場合、これらを、その負担した費用の範囲内において、その公共団体に譲與するということに、当該普通財産を縁故関係者に対してのみ譲與することができるのであると認められるときは、松山国際観光温泉文化都市建設事業の用に供するため、必要があると認められるときは、松山市に対して、無償で譲與することができるのであります。

提出の芦屋国際文化住宅都市建設法案につきまして、建設委員会における審査の経過並びに結果につき御報告を申し上げます。

両法案は、その内容において類似のものでありますので、本委員会におきましては一括して審議を行つた次第であります。最初に松山国際観光温泉文化都市建設法案について申し上げます。

本法案の要旨は、松山国際観光温泉文化都市を建設することを目的とし、これが事業の促進と完成に対して、国及び関係諸機関が国有財産の譲與その他により援助し助成すべしとするものであります。しかして、本建設事業は松山市市長が執行し、計画及び事業に関しては、都市計画法を適用するものであります。なお本法案は憲法第九十五條による特別法であるのであります。

次に芦屋国際文化住宅都市建設法案について申し上げます。

本法案は、芦屋市が国際住宅都市としてすぐれた立地条件を有していることにかんがみて、同市を国際文化住宅都市として建設するというものであります。その要旨は松山国際観光温泉文化都市建設法案と同様でありますので省略させていただきます。

本委員会におきましては、十二月四日、両法案について提案者よりそれら提案理由の説明を求め、引続き質疑を行つたのであります。質疑応答の詳細につきましては速記録に譲ることといたしまして、主要なる二、三の点について申し上げます。

まず両法案共通の質疑について申し上げますと、現在まで十四の特別法が出たが、これら特別法を一つの一般法にまとめる意思がないかという質問に対しましては、建設省当局より、これらの特別法

松山国際観光温泉文化都市建設法

第六條は、報告に関する規定であります。第一項におきましては、事業執行者は、その事業の進行状況を六箇月ごとに都市計画を主管する建設大臣に報告することを規定したのであります。第二項においては、この事業が国家的に重要な事業であるのかんがみまして、国権の最高機関たる国会に対し、毎年一回総理大臣から事業の状況を報告しなければならないというものを規定したのであります。

第七條は、この法律が、特別都市計画法及び都市計画法に対する一種の特別法であるという性格を定めたものであります。

附則の一は、この法律の施行の期日について規定したのであります。

附則の二は、現在まで行つて来た都市計画事業の、松山国際観光温泉文化都市建設事業への引継ぎについての経過的な規定であります。

附則の三は、住民投票についての規定でありまして、この法律は、松山市のみに適用されるものでありますので、憲法第九十五條の特別法であろうと考えられますので、松山市の住民の投票に付す必要があるのだということを明確に示したものでございます。

以上はなほ複雑な御説明をいたしましたのでございますが、何とぞすみやかに御審議を賜わりまして、御採択くださることを切望いたします。御説明を終ります。

二、衆議院建設委員長報告(十二月四日)

○田中角榮君 たいだいま議題となりました、川端佳夫君外百二十名提出の松山国際観光温泉文化都市建設法案並びに原健三郎君外四名

は、宣言的、精神的規定であり、国有財産の譲與の規定以外は、実体的効果を伴わないものであるから、一般法にまとめることは困難である旨答弁があつたのであります。

次に特に芦屋国際文化住宅都市建設法案に対しましては、第一に、市内に特定の外人専用の租借地のごときものができるおそれはないかという質問があり、これに対しましては、文化的住宅都市の建設に邁進する考えである旨答弁があつたのであります。第二に、住宅都市なる名称よりも、その内容に観光都市と関連する点が多いから、むしろ従来の特別法と同様に、観光文化都市としてはいかんという質問に対しましては、国際観光都市ではあるが、国際文化住宅を主要素としているのでこのような名称を用いた旨の答弁があつたのであります。

かくて本日質疑を終了し、両法案について一括討論に入りましたところ、共産党を代表いたし池田峯雄君より、特定の外人のための租界をつくることであるとして反対の旨を、自由党を代表し逢澤寛君、国民民主党を代表して村瀬宣親君、日本社会党を代表して前田榮之助君よりそれら賛成の旨の討論があつたのであります。

次いで両法案につき一括採決いたしましたところ、多数をもつて原案の通り可決いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院建設委員長報告(十二月六日)

(芦屋国際文化住宅都市建設法の委員長報告と一括して掲載)



### ◎内閣総理大臣の施政方針演説

(昭和二十五年十一月二十四日)

○國務大臣(吉田茂君) 本日ここに提出の……(発言する者多く、議場騒然、聴取不能) 所見を述ぶる機会を得ましたことを欣快と存じます。

最近、外電は対日講和の近きを報じ、米国を中心として関係諸国間に予備交渉が進められつつある趣であります。……(発言する者多し) これは長い間講和を待ち望んで来たわれわれ日本国民にとつて、まことに喜びにたえないところでありませぬ。(拍手) 一日もすみやかに、一国とでも多く講和をいたしたいと切望いたしておるわが国民としては、平和国家、民主国家としての日本の再建に……(発言する者多し) さらに一段の努力を傾注すべきときであると信ずるのであります。

なおこの機会に、政府は、スエーデン国王グスタフ五世陛下の崩御に対して深く哀悼の意を表するものであります。スエーデン国は、戦時中わが国の利益代表国として在外邦人に対し多大の好意と庇護とを與えられたるのみならず、戦後もかわらざる好意を寄せられておることは、まことに感謝にたえませぬ。(拍手) 新国王グスタフ・アドルフ陛下は、先年現皇后陛下とともにわが国を訪問せられ、京都、奈良のわが国に保存せられたる東洋文化につき非常に興味を持たれ、わが国に対し深き理解を有せられる方でありませぬ。私は陛下の御即位に対し、つつしんで慶祝の意を表するものであります。

なお政府は先般大幅な税制改革を行い、国民の租税負担の軽減をはかつたのでありますが、今なお負担は相当に重いのであります。今後一層の減税を加えたいと考えておるのであります。

以上が本年度補正予算の大綱であります。国民の精神的方面の作興、すなわち文教の振興の重要なこと今日にしくものはないのであります。(拍手) 最近、民主的秩序を暴力をもつて破壊せんとするもの行動は国民多数のいるところとならず、その勢力も逐次衰退しつつあるのであります。一層この際教育に思いをいたし、健全なる国民思想の涵養をはかるべきものであると、かたく信じておるのであります。(拍手)

さきに国家公務員法が公布されましたが、ここに地方自治の直接の担当者である地方公務員に対し地方公務員法案を提出いたすことにしたのであります。またこれによつて中央地方を通じ民主国家にふさわしい公務員制度の完成を期せんとするものであります。

政府は昨年二月公職資格訴訟審査委員会を設置し、爾来同委員会は熱心かつ慎重に審査を進めて参りましたが、その結果、一万有余名に対する特免を発表することを得たのであります。これらの人々が今後わが国の自立再建に貢献せられることは期待いたして誤らないと考えるのであります。

わが国の経済安定復興のため貿易の振興の要をます、痛感せらるるのであります。現在までに二十四の通商協定が成立し、在外事務所を設置、邦人の海外渡航の機会の増加、その他通商振興のための諸問題が漸次解決しつつあるのであります。特に最近輸出が

内閣総理大臣の施政方針演説

す。思うに、日瑞関係は陛下の御即位によりまして、一層親善を加うることを信じて疑わないのであります。(拍手)

先ごろ予期せざる朝鮮事変の勃発を見たことは、きわめて遺憾のことでありませぬ。これはわが国民にも多大の衝動を與えたのであります。……(拍手) はまた韓国国民に対しまことに同情にたえざるものであります。(拍手) 幸いにして国連軍の適切果斷の処置により事変の終熄がはかられつつありましたが、本日マツカーサー元帥みずから陣頭に立つて全軍を指揮し、北鮮の戦闘をただちに終結せられんとする趣であります。(拍手) これにより朝鮮全土のすみやかなる平和回復も期待せられ、まことに慶賀にたえないのであります。(拍手) 東亜、ひいて世界の平和のために一日も早く安定を回復することを希望いたしてやまないものであります。

政府がここに提出の昭和二十五年の補正予算の概要を申し述べますが、まずわが国の経済の自立性を確立するため、価格調整費は当初予算よりもさらに大幅な減額を行うとともに、災害復旧費、失業対策費等にそれらに相当額を計上することにいたしましたのであります。

公務員の給与につきましては、政府は財源や経済全般への影響の關係につき研究中のところ、今や経済状態も著しく安定の度を加え、また財源にも若干余裕を生じたので、この際公務員の給与改善につき考慮を拂いました。政府としては今後引続き行政機構の簡素化、定員の減少に努め、もつて冗費の節約を一層徹底して行うことはもちろんであります。(拍手)

飛躍的に増進いたしておりますことは、わが国貿易の前途のためにまことに賀すべきことでありませぬ。(拍手) 政府はさらに貿易に伴う資金の円滑なる供給を確保するため輸出銀行を設置する所存であります。また輸出振興の基盤としてわが国中小企業の占める重要性は、政府のつとに認むるところであります。特にその金融については、すでに見返り資金のわくを広げる等の措置をとつたのであります。

電気事業再編成法案は、前々国会において不幸にして成立することのできなかつたのでありますが、本問題は集中排除法に基き一日もすみやかにこれを実現する義務があるのであります。またわが国の電源、ことに水力発電の開発により電力の供給を豊富ならしめることの必要は申すまでもないことでもあります。かかる事情のもとにおいて、政府は今般電気事業再編成令及び公益事業令をポツダム政令をもつて公布するのやむなきに至つたのであります。(発言する者多し)

災害対策は、わが国再建のため最も重要な問題の一つであります。政府としては、これについては最大限の努力を拂つております。すなわち、既定公共事業費及び予備費を支出するほか、今回の補正予算にも相当額を計上いたしまして、すでに発生した災害の復旧と災害防止の応急工事の迅速なる施行に努めるとともに、今後は治山治水費等の増額により、その根本対策を強力に推進し、あわせて農業の振興及び食糧自給度の向上を期したいと考え、その施策に遺憾なきことを期しております。(拍手)



最後に、在外同胞の引揚げについては、従来政府は懸命の努力を傾けておるのでありますが、総司令部の多大なる理解と不断の好意により、近く国連総会において正式に討議されることとなつており、すでにわが国よりも国民の代表が非公式に招聘されて渡米いたしております。本問題が国際正義によりやがて解決せらるることを私は確信して疑わないのであります。(拍手)

### ◎大蔵大臣の財政演説

(昭和二十五年十一月二十四日)

○国務大臣(池田勇人君) 昭和二十五年補正予算案の説明を中心といたしまして、政府の財政金融政策の大綱を申し述べたいと存じます。

わが国の経済が、国民諸君の絶大なる努力によりまして次第に安定の度を加え、今日では終戦直後の極度に疲弊した姿から回復して、経済再建への道を順調に進みつつありますことは、まことに喜びにたえないところであります。(拍手)去る六月の朝鮮動乱の勃発を機といたしまして、世界的に軍需資材等の需要は急速に増大しつつあり、この影響を受けまして、本年七月以降、わが国の経済も活況を呈し、輸出と、いわゆる特需の増加は、従来の滞貨を一掃したばかりでなく、新たな生産の増強をも要請しております。この輸出の伸長等に伴い、わが国の外貨保有高は最近逐次増加して参つておりますが、他面海外の物価高の直接の影響も加わりまして、国内物価はある程度の上昇を示しておりますのであります。

このような状態に対処する今後の財政金融政策の基調は、この機会をとらえ、一面においてはあくまでもインフレーションの要因を排除しつつ、他面経済の自立再建の達成のために、特段の努力を傾注することにあるのであります。すなわち均衡予算の方針を堅持し、極力経費を節減し、租税負担の軽減を行うとともに、産業合理化の推進、輸出の振興等に必要な長期資金の融通に思い切つた措置を講じ、また保有外貨の活用によつて輸入の促進に努力し、もつて経済の正常な姿を一日も早く確立しなければならぬのであります。(拍手)

今回の補正予算案は、このような基本的な考え方に基きまして、目下編成中の来年度予算案と一体的な構想のもとに編成されたのであります。その主眼といたしましては、まず第一に、国民負担の現状にかんがみまして、あとう限りの減税を行うことであり、第二に、輸出の増進等に対処するため外国為替特別会計の所要資金を一般会計から繰入れることであり、第三に、当面緊要な産業資金の疏通をはかるために必要な経費を計上することにあるのであります。第四に、災害復旧費、失業対策費、地方財政平衡交付金の増額等、この際必要やむを得ない使途に充てるための所要の経費を計上することであり、最後に国家公務員の給与の改善をはかることであり、その財源のおもなるものは、価格調整費の不用額、一般行政費の節約、租税の自然増収等であり、今回の補正によりまして、昭和二十五年一般会計予算総額は歳入歳出とも六千六百四十五億円余となるのであります。歳入のうち租税及

び印紙収入は四千五百五十億円余であります。

次に補正予算案の内容のおもなるものについて説明いたします。

まず歳出は、価格調整費において二百六十億円を減少することといたしました。御承知のように、価格調整費を削減して企業の自主性を高め、わが国経済の自立性を確立することは政府の一貫した方針でありまして、本年度当初予算においても前年度のほぼ半額にとどめたのであります。その後輸入食糧等の海外価格の値下り、銑鉄や肥料の国内価格の引上げ等によりましてこの不用額を生ずるに至つたのであります。なお来年度におきましては、価格調整費は輸入食糧に対するものだけに限定いたしました。その額も比較的少額にとどまる見込みであるのであります。

次に外国為替特別会計への繰入れとして百億円を計上いたしました。前にも申し述べましたように、わが国の輸出貿易は相当目ざましい伸長を示しており、今後引続き活況が予想されるのであります。これに伴つてわが国の外貨保有高は相当増加いたしますので、外国為替特別会計において、これら外貨の保有に必要な資金に不足を生ずるのであります。この不足を日本銀行からの借入れ等の措置によつてまかないますことはインフレーションの原因ともなるおそれがありますので、今回はこれを一般会計からの繰入れにまつことにいたしましたのであります。

次に日本輸出銀行の設立、中小企業信用保険制度の新設、国民金融公庫に対する出資の増加に必要な経費を計上いたしました。この点につきましては後に申し述べたいと思ひます。

次に災害の復旧につきましては政府は特に意を用いた次第でありまして、公共施設の復旧のため四十一億円、その他災害救助、文化財、農作物の災害対策等についても相当多額を計上いたしましたのであります。他に既定予算の流用をも含めると、災害関係経費は五十億円以上を増加することになります。なお失業対策につきましては、今後公共事業費の積極的活用によりまして相当数の失業者を吸収できると考へるのであります。別途失業対策緊急事業費十五億円、失業保険費十二億円余を増加計上することといたしましたのであります。

最後に、国家公務員の給与改善のために所要の経費を計上いたしました。国家公務員の給与改訂につきましては、政府は経済安定に及ぼす影響、財源の関係等を考慮いたしまして、今日までその実施の時期について慎重に配慮して来たのであります。わが国の経済状態もようやく安定し、財源的にも余裕を生じたので、この際人事院勧告の趣旨を尊重いたしまして、来年一月から月額平均千円程度の給与の引上げと、若干の年末手当の支給を行うことといたしました。(拍手)なお地方財政の現状にかんがみまして地方財政平衡交付金を三十五億円増額することといたしましたが、これは地方公務員の給与改善の財源にも充当されるであろうと存じます。

次に歳入について説明いたします。政府は先般国税、地方税を通ずる税制の改革を行い、租税負担の軽減をはかつたのであります。が、国民の租税負担はなお相当に重いのであります。できるだけすみやかにこれが軽減を行うことが刻下の急務であり、また現内閣



の一貫した方針であります。従いまして、政府はこの際、前にも申し述べましたようにさらに一層の減税を行うこととし、別途必要な法律案を提出することいたしました。

今回の減税は、所得税を中心とし、酒税、物品税等についても相当の軽減をはかつておるのであります。酒税につきましては十二月から、その他は来年の一月から実施の予定であります。この措置による本年度の減税額は約六十四億円であり、来年度の減税額は七百億円に達する見込みであります。(拍手)本年度において実施いたしました減税に加えまして、国民の租税負担はここ一两年前に比較いたしましたして、著しく軽減することになるわけであり、なお現在予定されている米価引上げの生計費への影響は、この減税によつて吸収し得る見込みであるのであります。

次に金融問題について一言いたします。現下の金融施策の最も重要な課題は、国際経済の動きに対応いたしましたして、わが国の経済が規模を拡大し、その活動が活発化して来ましたこの機会を逸せず、この際産業の合理化を一段と促進して経済基盤の充実をはかるため資金の円滑適切な供給を確保することにあるのであります。なかんずく長期資金の融通が急務であり、このためには見返り資金、預金部資金等、政府部門に蓄積されました資金の再放出が強く要請されるのであります。また中小企業金融についても何らかの積極的な方途を講ずることが肝要であります。政府は先般これら諸問題につきまして鋭意検討、努力を重ねて参つたのであります。今般次のよう

な各種の措置を具体化する運びに至つたのであります。その第一は、日本輸出銀行を設立して、本年度内に一般会計及び見返り資金特別会計よりそれ〴〵二十五億円、来年度においてそれぞれ五十億円、合計百五十億円を出資することとしたのであります。従来、生産設備等その製造から代金決済までに長期の資金を必要とするものの輸出につきましては、とかく金融の円滑を欠き、海外からの引合いにも応じがたい情勢にあつたのであります。この日本輸出銀行の設立によりまして、今後生産設備の輸出が大いに促進せられ、またこれに伴い関係産業の発達も期待できるのであります。

その第二は、従来その運用が国債、地方債に限られておりました預金部資金を、今後新たに金融債にも運用することにしたことでもあります。この結果、預金部資金の積極的活用が可能となり、長期資金の供給に寄與するところが非常に大きいと存じます。(拍手)その第三は、重要産業の合理化促進のために見返り資金を活用することであり、この点につきましては、さきにとりあえず十七億円を一般私企業に貸付けることにいたしておるのであります。このほかにおいてもさらに具体策を検討中でありまして、近く実施の運びに至ると存じておるのであります。

その第四は、中小企業金融について各般の措置をとつたことでもあります。まず中小企業に対する見返り資金のわくは従来一・四半期ごとに三億円であつたのを、三倍の九億円に増加いたしました。また中小企業信用保険制度を新設いたしましたして、一般会計より本年度

五億円、来年度十億円を支出いたします。さらに国民金融公庫に対する政府出資を、本年度十億円、来年度二十億円増加することにしたのであります。これらの措置によりまして、中小企業金融も一段と円滑に行われると信じております。

最後に資本蓄積の問題について一言いたします。わが国の経済が再建への道を順調に進んでおりますことは冒頭に申し述べた通りであります。復興と自立とは一日にしてなるものではありません。ことに長期にわたる戦争と戦後の窮乏とによつて蓄積資本を消耗し、産業設備の老朽化を余儀なくせられましたわが国が、その立ち遅れた産業設備を更新、近代化して各国と競争して参りますためには、今後莫大な資本の蓄積を必要とするのであります。従来その不足は米国の対日援助によつて補われて来たのであります。その援助が決して長く期待し得るものでないことを考えますと、資本の蓄積こそ最大の急務であると信じております。政府は、この目的のために、つとに法人税の軽減、資産再評価の実施、公共事業の拡大等の措置を講じて来たのであります。なほ今後預金金利の引上げを勧奨し、また証券市場の育成に努め、その他諸般の施策の実行にあつては常にこの点に考慮を拂う所存であります。

国土、資源に恵まれないわが国の経済が、その必要とする資本のすべてを蓄積することは至難の事業でありまして、適切な外資の導入がぜひとも必要であります。この際最も必要なことは、われ〴〵みずからの努力であります。すなわち、おの〴〵の企業が、また国民の一人々々が、わが国経済の置かれてある地位を十分認識して、

大蔵大臣の財政演説

最近の特殊事情によりますます好景気に楽観することなく、奢侈と冗費を排して将来に備え、資本の蓄積と貯蓄の増加に邁進することであるのであります。このことは、企業と国民みずからを、インフレーションの再発から守るためにも、また外資導入の前提である国際信用の確立をはかる上からも絶対に必要なことであるのであります。この点につきましての国民諸君の絶大な御協力を期待してやまない次第であります。(拍手)

以上、今回の補正予算につきまして御説明申し上げたのであります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願いいたします。(拍手)



法律成立経過

可提出原案又は送付案可決、修正可決(委員会欄「修」、本会議欄「修」とあるのは委員会修正可決、本会議は委員長報告通り修正可決)、同一回付案同意

法律名	提出 院 議 日 月	衆議院		参議院		成立 日 月	公布 年月日	施行 年月日
		委員 付託 月日	審 査 終 了 日	議決 月日	議決 結果			
酒税法の一部を改正する法律	衆 三、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	衆 三、 二、 六	法 三、 二、 六	三、 二、 六
漁業用海岸局を開設通用する漁業協同組合及び漁業協同組合連合会に対する水産業協同組合法の適用の特例に関する法律(衆、水産委員長提出)	衆 三、 二、 二	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	衆 三、 二、 二	法 三、 二、 二	公布の日
全国選挙管理委員会法の一部を改正する法律(衆、倉石忠雄君外七名提出)	衆 二、 二、 二	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	衆 二、 二、 二	法 二、 二、 二	公布の日
運輸省設置法等の一部を改正する法律	衆 二、 二、 二	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	衆 二、 二、 二	法 二、 二、 二	公布の日
旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法	衆 三、 三、 四	大 三、 三、 三、 七	大 三、 三、 三、 七	大 三、 三、 三、 七	大 三、 三、 三、 七	衆 三、 三、 三	法 三、 三、 三	公布の日
塩田等災害復旧事業費補助法	衆 二、 二、 三	大 二、 二、 二、 三	大 二、 二、 二、 三	大 二、 二、 二、 三	大 二、 二、 二、 三	衆 二、 二、 三	法 二、 二、 三	公布の日
国民金融公庫法の一部を改正する法律	衆 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	大 二、 二、 二、 六	衆 二、 二、 六	法 二、 二、 六	公布の日

裁判所職員等の定員に関する法律等の一部を改正する法律	衆 三、 三、 一	大 三、 三、 一	大 三、 三、 一	大 三、 三、 一	大 三、 三、 一	衆 三、 三、 一	法 三、 三、 一	公布の日
競馬法の一部を改正する法律(衆、小笠原八十美君外二十八名提出)	衆 三、 三、 五	大 三、 三、 五	大 三、 三、 五	大 三、 三、 五	大 三、 三、 五	衆 三、 三、 五	法 三、 三、 五	公布の日
地方公務員法	衆 二、 二、 二	大 二、 二、 二	大 二、 二、 二	大 二、 二、 二	大 二、 二、 二	衆 二、 二、 二	法 二、 二、 二	公布の日
行政機関職員定員法の一部を改正する法律	衆 三、 三、 一	大 三、 三、 一	大 三、 三、 一	大 三、 三、 一	大 三、 三、 一	衆 三、 三、 一	法 三、 三、 一	公布の日
日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律	衆 二、 二、 四	大 二、 二、 四	大 二、 二、 四	大 二、 二、 四	大 二、 二、 四	衆 二、 二、 四	法 二、 二、 四	公布の日
中小企業信用保険法	衆 三、 三、 七	大 三、 三、 七	大 三、 三、 七	大 三、 三、 七	大 三、 三、 七	衆 三、 三、 七	法 三、 三、 七	公布の日
中小企業信用保険特別会計法	衆 三、 三、 七	大 三、 三、 七	大 三、 三、 七	大 三、 三、 七	大 三、 三、 七	衆 三、 三、 七	法 三、 三、 七	公布の日
国家公務員に対する年末手当の支給に関する法律	衆 三、 三、 四	大 三、 三、 四	大 三、 三、 四	大 三、 三、 四	大 三、 三、 四	衆 三、 三、 四	法 三、 三、 四	公布の日
刑事訴訟法施行法の一部を改正する法律	衆 二、 二、 元	大 二、 二、 元	大 二、 二、 元	大 二、 二、 元	大 二、 二、 元	衆 二、 二、 元	法 二、 二、 元	公布の日



日本輸出銀行法	衆三、七	大	三、七三、八	可	三、八	可	三、八	可	三、九	法三、二六号	公布の日
国立学校設置法等の一部を改正する法律(衆、内藤友明君外三十六名提出)	衆二、三〇	文	二、一三、六	可	(三、九六同)	可	三、九	可	三、九	法三、二六号	三、四、一
特別徴書復旧臨時措置法の一部を改正する法律	衆三、二	通	三、三三、五	可	三、六	可	三、八	可	三、八	法三、二六号	公布の日
特別徴書復旧特別会計法	衆三、二	大	三、三三、六	可	三、六	可	三、八	可	三、八	法三、二六号	特別徴書復旧臨時措置法の改正する法律の施行の日
米国対日援助物資等処理特別会計法の一部を改正する法律	衆三、五	大	三、五三、七	可	三、七	可	三、九	可	三、九	法三、二六号	公布の日
食糧管理特別会計法の一部を改正する法律	衆三、六	大	三、六三、七	可	三、七	可	三、九	可	三、九	法三、二六号	公布の日
食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に關する法律	衆三、五	大	三、五三、七	可	三、七	可	三、九	可	三、九	法三、二六号	公布の日
農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に關する法律	衆三、五	大	三、五三、七	可	三、七	可	三、九	可	三、九	法三、二六号	公布の日
郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に關する法律	衆三、五	大	三、五三、七	可	三、七	可	三、九	可	三、九	法三、二六号	公布の日

水産業協同組合法の一部を改正する法律(参、木下辰雄君外六名提出)	参三、七	水	三、八三、九	可	三、九	可	三、九	可	三、九	法三、二七号	公布の日
国家公務員のための宿舎に關する法律(衆、議院運営委員長提出)	衆三、九	委員会省略		可	三、九	可	三、九	可	三、九	法三、二七号	公布の日
船員保険法等の一部を改正する法律	衆三、一	厚	三、二三、六	可	三、六	可	三、九	可	三、九	法三、二七号	三、一、一
判事補の職權の特例等に關する法律の一部を改正する法律	参三、四	法	三、七三、八	可	三、八	可	三、八	可	三、八	法三、二七号	公布の日
訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律	参三、一	法	三、七三、八	可	三、八	可	三、八	可	三、八	法三、二七号	公布の日
所得税法臨時特例法	衆二、六	大	二、六三、五	可	三、五	可	三、九	可	三、九	法三、二七号	公布の日
食糧の輸入税を免除する法律の一部を改正する法律	衆二、三	大	二、三三、六	可	三、六	可	三、八	可	三、八	法三、二七号	三、一、一
砂糖消費税法の一部を改正する法律	衆二、六	大	二、六三、五	可	三、五	可	三、八	可	三、八	法三、二七号	三、一、一
揮発油税法の一部を改正する法律	衆二、三	大	二、三三、六	可	三、六	可	三、八	可	三、八	法三、二七号	三、一、一
物品税法の一部を改正する法律	衆二、三〇	大	二、三〇三、五	可	三、五	可	三、八	可	三、八	法三、二七号	三、一、一
裁判所法の一部を改正する法律	衆二、元	法	二、元三、六	可	三、六	可	三、八	可	三、八	法三、二七号	公布の日







附  
錄



◎召集及び会期

一、召集 昭和二十五年十一月十四日附官報号外をもって、次の詔書が公布された。

○詔書

日本国憲法第七條及び国会法第一條によつて、昭和二十五年十一月二十一日に、国会の臨時会を東京に召集する。

御名御璽

昭和二十五年十一月十四日

内閣総理大臣 吉田 茂

二、会期

当初決定さ 十一月二十一日から十二月八日まで十八日間  
れた会期

会期延長 十二月九日まで一日間

◎委員会及び委員長

一、常任委員会

(自)自由党、社)日本社会党  
一)緑風会、民)国民民主党  
一)第一クラブ

議院名		衆議院		参議院	
内閣	木村公平(自)	河井彌八(緑)	人事	田中伊三次(自)	木下源吾(社)
地方行政	前尾繁三郎(自)	岡本愛祐(緑)	法務	安部俊吾(自)	北村一男(自)
外務	守島伍郎(自)	櫻内辰郎(民)	大蔵	夏堀源三郎(自)	小串清一(自)
文部	長野長廣(自)	堀越儀郎(緑)	厚生	寺島隆太郎(自)	山下義信(社)
農林	千賀康治(自)	岡田宗司(社)	水産	富永格五郎(自)	木下辰雄(緑)
通商産業	小金義照(自)	深川榮左門(民)	運輸	前田郁(自)	植竹春彦(自)
郵政	池田正之輔(自)	大野幸一(社)			



電気通信	關内正一(自)	寺尾 豊(自)
労働	倉石忠雄(自)	赤松常子(社)
建設	薬師寺 岩太郎(自)	小林英三(自)
経済安定	圖司安正(自)	佐々木良作(一)
予算	小坂善太郎(自)	波多野 鼎(社)
決算	菅家喜六(自)	前之園 喜一郎(民)
議院運営	小澤佐重喜(自)	佐藤 義詮(自)
懲罰	森 幸太郎(自)	山田 一(自)
図書館運営	東井三代次(自)	石原幹一(自)
		徳川宗敬(緑)

二、特別委員会

委員会名	委員長名	設置年月日
海外同胞引揚 災害地対策 考查	若林 義孝(自) 松井 豊吉(自) 篠田 弘作(自)	二五、一一、二九 二五、一一、二九 二五、一二、二

参議院	委員会名	委員長名	設置年月日
	電力問題 在外同胞引揚	石坂 豊一(自) 内村 清次(社)	二五、一一、二二 二五、一一、二二

三、両院法規委員会  
衆議院 高橋 英吉(自)  
参議院 鈴木直人(緑)

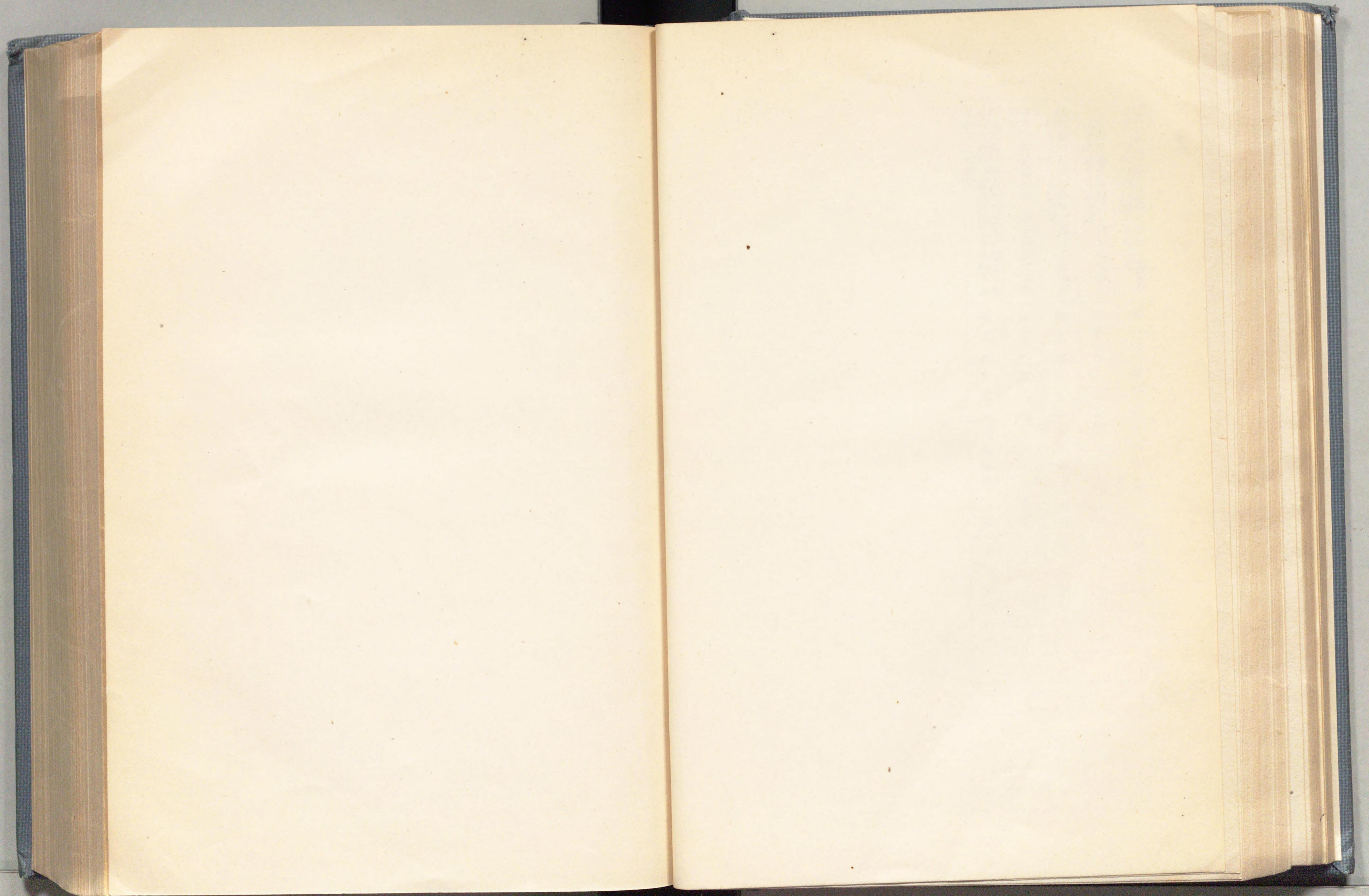
不成立法律案審議経過

法案名	提出	衆議院			参議院			備考
		委員会	本会議	委員会	本会議			
○衆議院提出 行政書士法案(地方行政委員長提出)	衆二、二六	(委員会省略)	二、二六可	地二、元				
自転車競技法を廃止する法律案(河田賢治君外二十五名提出)	衆三、一一	通三、一						
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出)	衆三、七	(委員会省略)	三、七可	議三、七				
○参議院提出 国会法等の一部を改正する法律案(佐藤義詮君外七名提出、第八回参法一号)	参三、二	議三、三						
旅館業法の一部を改正する法律案(山下義信君外十四名提出)	参三、二	厚二、三、七		(委員会省略)	三、六可			
○内閣提出 健康保険法の一部を改正する法律案	衆二、二五	厚二、二五、三、六可	三、七可	厚三、七、三、九可				











BZ-5-8



\*1201000036391\*

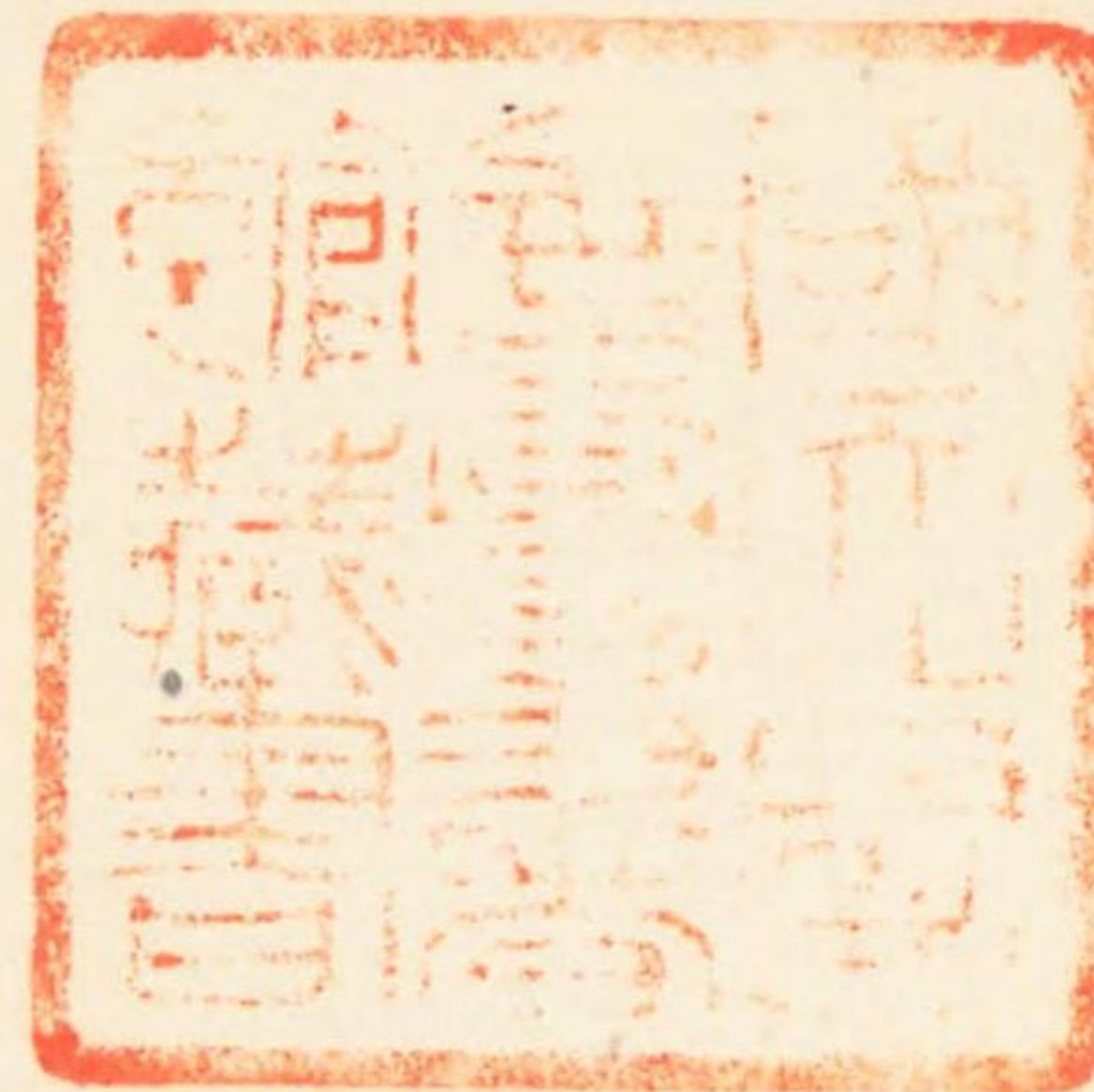
第十回国会制定法審議要録

衆議院  
參議院  
法制局



~~3H.451 Sy 226R~~

BZ  
5  
8



K 2434



## 凡 例

一、本書は、第十回国会(常会)において成立した法律及び條約の立法趣旨ないし提案趣旨を紹介し、及びそれらのものの審議の状況を明らかにするため、提案者の提案理由の説明及び兩議院における委員長報告並びに成立した法律の審議経過を収録することを目的とし、併せて、内閣総理大臣の施政方針演説、大蔵大臣の財政演説、経済安定本部総務長官の経済に関する演説、第十回国会の会期調、委員会及び委員長一覽表並びに不成立法律案の審議経過等を掲げたものである。

提案理由は、兩議院において概ね同一趣旨の説明がなされているので、便宜先議議院における提案理由説明のみを収録することとした。

二、提案理由説明及び委員長報告は、会議及び委員会の速記録をそのまま転載したものである。

三、法律の公布年月日法律番号の下に(衆)又は(参)と註記してあるのは、それぞれ衆議院



議員又は参議院議員の提案に係るものであることを示し、その他はすべて内閣提案のものである。

四、委員長報告は、先議議院におけるものを先に、後議議院におけるものを後に掲載した。

（以下は凡例の続きと思われるが、文字が非常に小さく、ほとんど判読不能である。一部「本書は、第十回国会（衆議院）の成立に際して、衆議院及び参議院の両院の議決を経て、昭和二十五年四月二十一日に公布されたものである。」と推測される。）

目次

註 公布年月日の下に(衆)又は(参)とあるのは、それぞれ衆議院議員又は参議院議員の提案に係るものであることを示し、その他は、すべて内閣提案のものである。

**昭和二十五年公布**

- 法律第二九三号 外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・一一・二二公布)……………一
- 法律第二九六号 健康保険法の一部を改正する法律(昭二五・一一・二二公布)……………二
- 法律第二九七号 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・一一・二七公布)(衆)……………五
- 法律第二九八号 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・一一・二七公布)……………六
- 法律第二九九号 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・一一・二七公布)……………八

**昭和二十六年公布**

- 法律第一二二号 地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律(昭二六・二・一公布)……………二四
- 法律第一三三号 公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律(昭二六・一一・二二公布)(参)……………二七
- 法律第一四四号 行政書士法(昭二六・一一・二二公布)(衆)……………二九
- 法律第一五五号 農地調整法等の一部を改正する法律(昭二六・一一・二六公布)……………三二



○法律第六号 装蹄師法の一部を改正する法律(昭二六・三・一公布)……………三

○法律第九号 特許法の一部を改正する法律(昭二六・三・六公布)……………六

○法律第一〇号 实用新案法の一部を改正する法律(昭二六・三・六公布)……………三〇

○法律第一一号 意匠法の一部を改正する法律(昭二六・三・六公布)……………三〇

○法律第一二号 商標法の一部を改正する法律(昭二六・三・六公布)……………三〇

○法律第一三号 弁理士法の一部を改正する法律(昭二六・三・六公布)……………三〇

○法律第一四号 水産業協同組合法の一部を改正する法律(昭二六・三・七公布)……………三三

○法律第一五号 皇室経済法施行法の一部を改正する法律(昭二六・三・八公布)……………三六

○法律第一六号 水路業務法の一部を改正する法律(昭二六・三・一〇公布)……………三六

○法律第一七号 社会教育法の一部を改正する法律(昭二六・三・一二公布)……………四〇

○法律第一八号 消防組織法の一部を改正する法律(昭二六・三・一三公布)(衆)……………四〇

○法律第一九号 公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一五公布)……………四〇

○法律第二〇号 厚生保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二六・三・一五公布)……………四二

○法律第二一号 農地証券の償還金の一部を一般会計の負担とすることに關する法律(昭二六・三・一五公布)……………四三

○法律第二二号 法律第二二号から一般会計への納付の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一五公布)……………四三

○法律第二三号 郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に關する法律(昭二六・三・一五公布)……………四四

○法律第二四号 農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一五公布)……………四四

改正する法律(昭二六・三・一五公布)……………四四

○法律第二五号 公職選挙法の一部を改正する法律(昭二六・三・一九公布)(衆)……………四六

○法律第二六号 国家公務員等の旅費に關する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一九公布)……………四六

○法律第二七号 水産業協同組合法等の一部を改正する法律(昭二六・三・二〇公布)(参)……………四七

○法律第二八号 国家公務員のための国設宿舍に關する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・二三公布)……………四九

○法律第二九号 開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計から繰入金に關する法律(昭二六・三・二三公布)……………五三

○法律第三〇号 旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に關する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・二三公布)……………五三

○法律第三一号 商品券取締法の一部を改正する法律(昭二六・三・二三公布)……………五三

○法律第三二号 海事代理士法(昭二六・三・二三公布)……………五三

○法律第三三号 国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に關する法律(昭二六・三・二四公布)……………五三

○法律第三四号 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二六・三・二四公布)……………五三

○法律第三五号 国立光明寮設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・二六公布)……………五三

○法律第三六号 経済安定本部設置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・二六公布)……………五三

○法律第三七号 不正保有物資等特別措置特別会計法等を廃止する法律(昭二六・三・二六公布)……………五三



- 法律第三八号 厚生年金保険法特例(昭二六・三・二七公布)(参)..... 三
- 法律第三九号 登録税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八公布)..... 七
- 法律第四〇号 相続税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八公布)..... 七
- 法律第四一号 印紙税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八公布)..... 六
- 法律第四二号 骨牌税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八公布)..... 六
- 法律第四三号 通行税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八公布)..... 六
- 法律第四四号 企業再建整備法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八公布)..... 九
- 法律第四五号 社会福祉事業法(昭二六・三・二九公布)..... 九
- 法律第四六号 労働者災害補償保険法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九公布)..... 一〇
- 法律第四七号 犯罪者予防更生法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九公布)..... 一〇
- 法律第四八号 教科書の発行に関する臨時措置法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九公布)(衆)..... 一〇
- 法律第四九号 昭和二十六年度に入学者の児童に対する教科用圖書の給與に関する法律(昭二六・三・二九公布)..... 一〇
- 法律第五〇号 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九公布)..... 一〇
- 法律第五一号 公認会計士法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九公布)(参)..... 一一
- 法律第五二号 電信電話料金法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九公布)..... 一九
- 法律第五三号 裁判所職員定員法(昭二六・三・三〇公布)..... 三三
- 法律第五四号 在外公館等借入金返済の準備に関する法律(昭二六・三・三〇公布)..... 三三
- 法律第五五号 精神衛生法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇公布)(参)..... 三五
- 法律第五六号 外国為替資金特別会計法(昭二六・三・三〇公布)..... 三六

- 法律第五七号 農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇公布)..... 三六
- 法律第五八号 緊要物資輸入基金特別会計法(昭二六・三・三〇公布)..... 三六
- 法律第五九号 裁判所法等の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇公布)..... 三六
- 法律第六〇号 低性能船舶買入法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇公布)(参)..... 三三
- 法律第六一号 低性能船舶買入法の規定により国が買入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売拂に関する法律(昭二六・三・三〇公布)(参)..... 三六
- 法律第六二号 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇公布)..... 三六
- 法律第六三号 所得税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇公布)..... 三七
- 法律第六四号 法人税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇公布)..... 三三
- 法律第六五号 保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇公布)..... 三六
- 法律第六六号 積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法(昭二六・三・三〇公布)(衆)..... 三六
- 法律第六七号 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇公布)(衆)..... 三六
- 法律第六八号 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律(昭二六・三・三〇公布)(衆)..... 三六
- 法律第六九号 食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律(昭二六・三・三〇公布)..... 三五
- 法律第七〇号 食糧配給公団の清算経費の財源に充てるための剰余金の使用に関する法律(昭二六・三・三〇公布)..... 三五



- 法律第七一号 裁判官彈劾法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)(衆).....二五
- 法律第七二号 少年院法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)(衆).....二五
- 法律第七三号 北海道開発のためにする港湾工事に関する法律(昭二六・三・三一公布)(衆).....二五
- 法律第七四号 臨時物資需給調整法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二六
- 法律第七五号 鉦工品貿易公団の損失金補てんのための交付金に関する法律(昭二六・三・三一公布).....二六
- 法律第七六号 関税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二七
- 法律第七七号 物品税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二七
- 法律第七八号 国税徴収法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二七
- 法律第七九号 たばこ専売法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二七
- 法律第八〇号 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二七
- 法律第八一号 行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二八
- 法律第八二号 新聞出版用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二八
- 法律第八三号 法務府設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二八
- 法律第八四号 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二九
- 法律第八五号 厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二九
- 法律第八六号 市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....二九
- 法律第八七号 恩給法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)(衆).....二九

- 法律第八八号 農業委員会法(昭二六・三・三一公布).....二九
- 法律第八九号 農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二六・三・三一公布).....二九
- 法律第九〇号 国民健康保険法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....三〇
- 法律第九一号 船員保険法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)(衆).....三〇
- 法律第九二号 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....三五
- 法律第九三号 漁業法等の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)(衆).....三八
- 法律第九四号 漁船法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)(衆).....三三
- 法律第九五号 地方税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....三六
- 法律第九六号 結核予防法(昭二六・三・三一公布).....四三
- 法律第九七号 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭二六・三・三一公布).....五一
- 法律第九八号 外国為替管理委員会設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....五一
- 法律第九九号 公庫の予算及び決算に関する法律(昭二六・三・三一公布).....五九
- 法律第一〇〇号 資金運用部資金法(昭二六・三・三一公布).....六〇
- 法律第一〇一号 資金運用部特別会計法(昭二六・三・三一公布).....六六
- 法律第一〇二号 資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二六・三・三一公布).....六七
- 法律第一〇三号 郵便貯金特別会計法(昭二六・三・三一公布).....六七
- 法律第一〇四号 会計法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布).....六七



○法律第一〇五号 農林漁業資金融通法(昭二六・三・三一公布)……………二六六

○法律第一〇六号 農林漁業資金融通特別会計法(昭二六・三・三一公布)……………二七二

○法律第一〇七号 復興金融金庫に対する政府出資等に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)……………二七六

○法律第一〇八号 日本開発銀行法(昭二六・三・三一公布)……………二七九

○法律第一〇九号 国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)……………二八二

○法律第一一〇号 関税率法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)……………二八三

○法律第一一一号 関税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)(衆)……………二八二

○法律第一一二号 大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)……………二八三

○法律第一一三号 教育職員免許法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)……………二八四

○法律第一一四号 教育職員免許法施行法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一公布)……………二九一

○法律第一一五号 運輸省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・四・一公布)……………二九二

○法律第一一六号 あん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法の一部を改正する法律(昭二六・四・一公布)……………二九三

○法律第一一八号 輸出品取締法の一部を改正する法律(昭二六・四・一公布)(衆)……………二九六

○法律第一一九号 農業協同組合法の一部を改正する法律(昭二六・四・一公布)(参)……………二九九

○法律第一二〇号 予防接種法の一部を改正する法律(昭二六・四・一公布)……………三〇一

○法律第一二二号 海難審判法の一部を改正する法律(昭二六・四・二公布)……………三〇一

○法律第一二二号 水先法の一部を改正する法律(昭二六・四・二公布)(衆)……………三〇二

○法律第一二三号 港則法の一部を改正する法律(昭二六・四・二公布)……………三〇五

○法律第一二四号 港域法の一部を改正する法律(昭二六・四・二公布)……………三一一

○法律第一二五号 文化功労者年金法(昭二六・四・三公布)……………三一一

○法律第一二六号 宗教法人法(昭二六・四・三公布)……………三三三

○法律第一二七号 外資に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・三公布)……………三三八

○法律第一二八号 郵便法の一部を改正する法律(昭二六・四・四公布)……………三三三

○法律第一二九号 郵便貯金法の一部を改正する法律(昭二六・四・四公布)……………三三〇

○法律第一三〇号 郵便貯金法に基づいて保管する証券の整理に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・四公布)……………三三〇

○法律第一三一号 郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭二六・四・四公布)……………三三三

○法律第一三二号 日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・五公布)……………三三三

○法律第一三三号 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(昭二六・四・五公布)……………三三六

○法律第一三四号 下級裁判所の設立及管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・五公布)……………三三八

○法律第一三五号 有線放送業務の運用の規正に関する法律(昭二六・四・五公布)(衆)……………三三九

○法律第一三六号 帝都高速度交通営団法の一部を改正する法律(昭二六・四・六公布)……………三四四

○法律第一三七号 漁船保険法の一部を改正する法律(昭二六・四・六公布)(参)……………三五二

○法律第一三八号 中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭二六・四・六公布)……………三五四

○法律第一三九号 漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・七公布)……………三五五



○法律第一四〇号 農漁業協同組合再整備法(昭二六・四・七公布)……………三七

○法律第一四一号 競馬法の一部を改正する法律(昭二六・四・九公布)(衆)……………三六

○法律第一四二号 資産再評価法の一部を改正する法律(昭二六・四・一〇公布)……………三六

○法律第一四三号 再評価積立金の資本組入に関する法律(昭二六・四・一〇公布)……………三七〇

○法律第一四四号 農産物検査法(昭二六・四・一〇公布)(衆)……………三七一

○法律第一四五号 納税貯蓄組合法(昭二六・四・一〇公布)(衆)……………三七三

○法律第一四六号 熱管理法(昭二六・四・一〇公布)(衆)……………三七五

○法律第一四七号 保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律(昭二六・四・一四公布)(衆)……………三七九

○法律第一四八号 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律(昭二六・四・一六公布)(衆)……………三六二

○法律第一四九号 船舶職員法(昭二六・四・一六公布)……………三六五

○法律第一五〇号 不動産登記法等の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇公布)……………三六八

○法律第一五一号 農薬取締法の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇公布)……………三九〇

○法律第一五二号 保険募集の取締に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇公布)……………三九三

○法律第一五三号 電波監理委員会設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・二八公布)(衆)……………三九四

○法律第一五四号 経済調査庁法の一部を改正する法律(昭二六・五・一二公布)……………三九四

○法律第一五五号 河川法の一部を改正する法律(昭二六・五・一九公布)(衆)……………三九七

○法律第一五六号 競馬法の一部を改正する法律(昭二六・五・二二公布)(衆)……………四〇一

○法律第一五七号 遺失物法の一部を改正する法律(昭二六・五・二三公布)(衆)……………四〇三

○法律第一五八号 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・二五公布)(衆)……………四〇六

○法律第一五九号 日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・二八公布)……………四〇七

○法律第一六〇号 地方自治法の一部を改正する法律(昭二六・五・二八公布)(衆)……………四〇九

○法律第一六一号 港湾運送事業法(昭二六・五・二九公布)(参)……………四二二

○法律第一六二号 鉄道敷設法の一部を改正する法律(昭二六・五・三〇公布)(衆)……………四二五

○法律第一六三号 審議会等の整理のための総理府設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一公布)……………四二二

○法律第一六四号 特別調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一公布)……………四三二

○法律第一六五号 審議会等の整理のための文部省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・五・三一公布)……………四三三

○法律第一六六号 家畜伝染病予防法(昭二六・五・三一公布)(衆)……………四三八

○法律第一六七号 訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭二六・五・三一公布)(衆)……………四四〇

○法律第一六八号 生活保護法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一公布)……………四四三

○法律第一六九号 身体障害者福祉法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一公布)……………四四五

○法律第一七〇号 審議会等の整理のための国立世論調査所設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布)……………四四六

○法律第一七一号 審議会等の整理のための地方自治庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布)……………四四六



- 法律第一七二号 二六・六・一公布).....四七
- 法律第一七三号 外務省設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布).....四八
- 法律第一七四号 審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布).....四九
- 法律第一七五号 審議会の整理等のための厚生省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布).....五〇
- 法律第一七六号 審議会の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布).....五一
- 法律第一七七号 審議会の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布).....五二
- 法律第一七八号 審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布).....五三
- 法律第一七九号 審議会等の整理等のための経済安定本部設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布).....五四
- 法律第一八〇号 国土調査法(昭二六・六・一公布).....五五
- 法律第一八一号 官庁官繕法(昭二六・六・一公布)(衆).....五九
- 法律第一八二号 電信電話料金法の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布).....六〇
- 法律第一八三号 道路運送法(昭二六・六・一公布).....六一
- 法律第一八四号 道路運送法施行法(昭二六・六・一公布).....六二

- 法律第一八五号 道路運送車両法(昭二六・六・一公布).....六三
- 法律第一八六号 道路運送車両法施行法(昭二六・六・一公布).....六四
- 法律第一八七号 自動車抵当法(昭二六・六・一公布).....六五
- 法律第一八八号 自動車抵当法施行法(昭二六・六・一公布).....六六
- 法律第一八九号 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布).....六七
- 法律第一九〇号 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・六・一公布)(参).....六八
- 法律第一九一号 国家公務員災害補償法(昭二六・六・一公布).....六九
- 法律第一九二号 有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律(昭二六・六・一公布).....七〇
- 法律第一九三号 公営住宅法(昭二六・六・四公布)(衆).....七一
- 法律第一九四号 特別都市計画法の一部を改正する法律(昭二六・六・四公布).....七二
- 法律第一九五号 建築士法の一部を改正する法律(昭二六・六・四公布)(衆).....七三
- 法律第一九六号 港湾法の一部を改正する法律(昭二六・六・四公布)(衆).....七四
- 法律第一九七号 租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律(昭二六・六・四公布).....七五
- 法律第一九八号 証券投資信託法(昭二六・六・四公布)(参).....七六
- 法律第一九九号 相互銀行法(昭二六・六・五公布)(衆).....七七
- 法律第二〇〇号 郵便法の一部を改正する法律(昭二六・六・五公布).....七八
- 法律第二〇一号 検疫法(昭二六・六・六公布).....七九
- 法律第二〇二号 児童福祉法の一部を改正する法律(昭二六・六・六公布).....八〇



○法律第二〇三号 地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二六・六・七公布).....五三

○法律第二〇四号 高圧ガス取締法(昭二六・六・七公布).....五三

○法律第二〇五号 硫酸アンモニア増産及配給統制法を廃止する法律(昭二六・六・七公布).....五〇

○法律第二〇六号 ニッケル製錬事業助成臨時措置法(昭二六・六・七公布).....五三

○法律第二〇七号 計量法(昭二六・六・七公布).....五九

○法律第二〇八号 計量法施行法(昭二六・六・七公布).....五四

○法律第二〇九号 商法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭二六・六・八公布)(衆).....五五

○法律第二一〇号 商法の一部を改正する法律施行法(昭二六・六・八公布).....五五

○法律第二一一号 商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(昭二六・六・八公布).....五四

○法律第二一二号 日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関する法律(昭二六・六・八公布)(衆).....五四

○法律第二一三号 非訟事件手続法の一部を改正する法律(昭二六・六・八公布).....五四

○法律第二一四号 有限会社法の一部を改正する法律(昭二六・六・八公布).....五四

○法律第二一五号 保険業法の一部を改正する法律(昭二六・六・八公布).....五四

○法律第二一六号 外国保険事業者に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・六・八公布).....五四

○法律第二一七号 船主相互保険組合法の一部を改正する法律(昭二六・六・八公布).....五四

○法律第二一八号 住民登録法(昭二六・六・八公布)(衆).....五八

○法律第二一九号 土地收用法(昭二六・六・九公布)(参).....五三

○法律第二二〇号 土地收用法施行法(昭二六・六・九公布)(参).....五五

○法律第二二一号 弁護士法の一部を改正する法律(昭二六・六・九公布)(衆).....五九

○法律第二二二号 民事調停法(昭二六・六・九公布)(衆).....五九

○法律第二二三号 農林物資規格法の一部を改正する法律(昭二六・六・九公布)(衆).....五九

○法律第二二四号 住宅金融公庫法の一部を改正する法律(昭二六・六・九公布)(衆).....五九

○法律第二二五号 電話設備費負担臨時措置法(昭二六・六・九公布).....五九

○法律第二二六号 診療エックス線技師法(昭二六・六・一一公布)(参).....五九

○法律第二二七号 民間学術研究機関の助成に関する法律(昭二六・六・一一公布)(衆).....五七

○法律第二二八号 産業教育振興法(昭二六・六・一一公布)(衆).....五七

○法律第二二九号 緊要物資の売拂に関する法律(昭二六・六・一一公布).....五七

○法律第二三〇号 特別斂害復旧臨時措置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一一公布).....五八

○法律第二三一号 農漁業協同組合再建整備法の一部を改正する法律(昭二六・六・一一公布)(衆).....五九

○法律第二三二号 海上運送法の一部を改正する法律(昭二六・六・一一公布).....五九

○法律第二三三号 警察法の一部を改正する法律(昭二六・六・一二公布).....五九

○法律第二三四号 北海道開発法の一部を改正する法律(昭二六・六・一三公布).....六一

○法律第二三五号 司法書士法の一部を改正する法律(昭二六・六・一三公布)(衆).....六一

○法律第二三六号 医師法及び歯科医師法の一部を改正する法律(昭二六・六・一四公布)(衆).....六一



○法律第二三七号 税理士法(昭二六・六・一五公布)(衆)……………六〇五

○法律第二三八号 信用金庫法(昭二六・六・一五公布)(衆)……………六二〇

○法律第二三九号 信用金庫法施行法(昭二六・六・一五公布)(衆)……………六二二

○法律第二四〇号 商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律(昭二六・六・一五公布)……………六二二

○法律第二四一号 教育公務員特例法の一部を改正する法律(昭二六・六・一六公布)……………六二四

○法律第二四二号 モーターボート競走法(昭二六・六・一八公布)(衆)……………六三〇

○法律第二四三号 植物防疫法の一部を改正する法律(昭二六・六・一九公布)(参)……………六三三

○法律第二四四号 医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律(昭二六・六・二〇公布)……………六三六

○法律第二四五号 審議会の整理等のための運輸省設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・二三公布)……………六三三

○法律第二四六号 国有林野法(昭二六・六・二三公布)(参)……………六三三

○法律第二四七号 国有林野整備臨時措置法(昭二六・六・二三公布)(参)……………六四〇

○法律第二四八号 国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律(昭二六・六・二三公布)……………六四〇

○法律第二四九号 森林法(昭二六・六・二六公布)(衆)……………六四三

○法律第二五〇号 森林法施行法(昭二六・六・二六公布)(衆)……………六五九

○法律第二五一号 理容師法の一部を改正する法律(昭二六・六・三〇公布)(衆)……………六六〇

○法律第二五二号 覚せい剤取締法(昭二六・六・三〇公布)(参)……………六六一

○法律第二五三号 軽井沢国際親善文化観光都市建設法(昭二六・八・一五公布)(衆)……………六六六

○条約一号 世界保健機関憲章(昭二六・六・二六公布)……………六六九

○条約二号 国際捕鯨取締条約(昭二六・七・一七公布)……………六六九

○条約四号 国際連合教育科学文化機関憲章(昭二六・一〇・六公布)……………六七三

○内閣総理大臣の施政方針演説(昭二六・一・二六)……………六七四

○大蔵大臣の財政演説(昭二六・一・二六)……………六七六

○経済安定本部総務長官の経済に関する演説(昭二六・一・二六)……………六八二



- 法律第百九十九号の改正(昭二六・一・二二六).....六六
- 大蔵大臣の補選(昭二六・一・二二六).....六六
- 内閣議院大司の補選(昭二六・一・二二六).....六六
- 法律第百四号 國籍法(昭二六・一・二二六).....六六
- 法律第百二号 國籍法(昭二六・一・二二六).....六六
- 法律第一号 國籍法(昭二六・一・二二六).....六六

### 件名索引 (五十音順)

#### (あ)

- アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一五・法二二).....五五
- あん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一一六).....三五
- (5)
- 医師法及び歯科医師法の一部を改正する法律(昭二六・六・一四・法二二六).....六三
- 医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律(昭二六・六・二〇・法二四四).....六六
- 意匠法の一部を改正する法律(昭二六・三・六・法一一).....三〇
- 遺失物法の一部を改正する法律(昭二六・五・二三・法一五七).....四三
- 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・一一・二七・法二九九).....八
- 印紙税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八・法四一).....六

#### 件名索引

#### (さ)

- 運輸省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一一五).....三五

#### (か)

- 大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法一一二).....三六
- 恩給法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法八七).....三六
- (か)
- 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・五・法一三四).....三六
- 河川法の一部を改正する法律(昭二六・五・一九・法一五五).....三六
- 家畜伝染病予防法(昭二六・五・三一・法一六六).....三六
- 海難審判法の一部を改正する法律(昭二六・四・二・法一一一).....三六
- 会計法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法一〇四).....三六
- 海事代理士法(昭二六・三・二三・法三三).....三六
- 海上運送法の一部を改正する法律(昭二六・六・一一).....三六



法(三三)..... 三六  
 ○開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計から繰入金に関する法律(昭二六・三・三三・法二九)..... 三三  
 ○外国為替管理委員会設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法九八)..... 三五  
 ○外国為替資金特別会計法(昭二六・三・三〇・法五六)..... 三六  
 ○外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計から繰入金に関する法律(昭二五・一一・二二・法二九三)..... 一  
 ○外国保険事業者に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法二二六)..... 三六  
 ○外資に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・三・法一二七)..... 三八  
 ○外務省設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一七二)..... 四〇  
 ○覚せい剤取締法(昭二六・六・三〇・法二五二)..... 四二  
 ○軽井沢国際親善文化観光都市建設法(昭二六・八・一五・法二五三)..... 四六  
 ○官庁官制法(昭二六・六・一・法一八一)..... 四七  
 ○関税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法一一〇)..... 五二  
 ○関税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法七

六)..... 二七  
 ○関税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法一一一)..... 二六  
 (ウ)  
 ○企業再建整備法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八・法四四)..... 九〇  
 ○漁船保険法の一部を改正する法律(昭二六・四・六・法一三七)..... 三三  
 ○漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・七・法一三九)..... 三七  
 ○漁業法等の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法九三)..... 三八  
 ○漁船法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法九四)..... 三三  
 ○旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・二三・法三〇)..... 三三  
 ○旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律(昭二六・四・一六・法一四八)..... 三三  
 ○教育公務員特例法の一部を改正する法律(昭二六・六・一六・法二四一)..... 六四  
 ○教育職員免許法の一部を改正する法律(昭二六・三・三

一・法一一三)..... 二四  
 ○教育職員免許法施行法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法一一四)..... 二二  
 ○教科書の発行に関する臨時措置法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九・法四八)..... 一〇三  
 ○行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法八一)..... 二八  
 ○行政書士法(昭二六・二・二二・法四)..... 二九  
 ○緊要物資の売払に関する法律(昭二六・六・一一・法二二九)..... 三七  
 ○緊要物資輸入基金特別会計法(昭二六・三・三〇・法五八)..... 二九  
 (け)  
 ○計量法(昭二六・六・七・法二〇七)..... 五九  
 ○計量法施行法(昭二六・六・七・法二〇八)..... 五九  
 ○経済調査庁法の一部を改正する法律(昭二六・五・一一・法一五四)..... 三九  
 ○経済安定本部設置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・二六・法三六)..... 八  
 ○警察法の一部を改正する法律(昭二六・六・一二・法二二三)..... 三三  
 ○競馬法の一部を改正する法律(昭二六・四・九・法一四

一)..... 六〇  
 ○競馬法の一部を改正する法律(昭二六・五・二二・法一五六)..... 四〇  
 ○結核予防法(昭二六・三・三一・法九六)..... 四三  
 ○建築士法の一部を改正する法律(昭二六・六・四・法一九五)..... 四六  
 ○健康保険法の一部を改正する法律(昭二五・一一・二二・法二九六)..... 二  
 ○検疫法(昭二六・六・六・法二〇一)..... 五七  
 (こ)  
 ○公営住宅法(昭二六・六・四・法一九三)..... 四四  
 ○公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭二六・三・三一・法九七)..... 三五  
 ○公庫の予算及び決算に関する法律(昭二六・三・三一・法九九)..... 三九  
 ○公職選挙法の一部を改正する法律(昭二六・三・一九・法二五)..... 六  
 ○公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一五・法一九)..... 四  
 ○公認会計士法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九・法五一)..... 二



件名索引

- 公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職に  
ついでに臨時措置に関する法律(昭二六・二・一二・法  
三)……………七
- 皇室経済法施行法の一部を改正する法律(昭二六・三・  
八・法一五)……………七
- 厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・  
法八五)……………一四
- 厚生年金保険法特例(昭二六・三・二七・法三八)……………一五
- 厚生保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二六・三・  
一五・法二〇)……………一五
- 高圧ガス取締法(昭二六・六・七・法二〇四)……………一六
- 港域法の一部を改正する法律(昭二六・四・二・法二二  
四)……………二二
- 港則法の一部を改正する法律(昭二六・四・二・法二二  
三)……………二五
- 港湾運送事業法(昭二六・五・二九・法一六一)……………二二
- 港湾法の一部を改正する法律(昭二六・六・四・法一九  
六)……………二九
- 鉱工品貿易公団の損失金補てんのための交付金に関する  
法律(昭二六・三・三一・法七五)……………二九
- 国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二六・三・三  
一・法八〇)……………二七
- 国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関  
する法律(昭二六・三・二四・法三三)……………二七

- する法律(昭二六・三・二四・法三三)……………二七
- 国家公務員災害補償法(昭二六・六・二・法一九一)……………四七
- 国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律  
の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法一九〇)……………二六
- 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律  
(昭二六・三・一九・法二六)……………二六
- 国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正  
する法律(昭二六・三・二三・法二八)……………二六
- 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を  
改正する法律(昭二五・一二・二七・法二九七)……………二五
- 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を  
改正する法律(昭二六・三・三一・法六七)……………二五
- 国会議員の歳費、旅費及び手当に関する法律の一部を改  
正する法律(昭二六・六・二・法一九〇)……………二六
- 国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に  
関する法律(昭二六・三・三一・法六八)……………二五
- 国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律(昭二六・  
六・二三・法二四八)……………二六
- 国税徴収法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・  
法七八)……………二七
- 国土調査法(昭二六・六・一・法一八〇)……………四七
- 国民健康保険法の一部を改正する法律(昭二六・三・三  
一・法九〇)……………二〇

- 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二六・三・二・  
四・法三四)……………二九
- 国有林野整備臨時措置法(昭二六・六・二三・法二四七)……………二九
- 国有林野法(昭二六・六・二三・法二四六)……………二九
- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三  
一・法八四)……………二九
- 国立光明寮設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・  
二六・法三五)……………二六
- 骨牌税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八・法  
四二)……………二六
- 国際捕鯨取締条約(昭二六・七・一七・条約二)……………二六
- 国際連合教育科学文化機関憲章(昭二六・二〇・六・条  
約四)……………二六
- 再評価積立金の資本組入に関する法律(昭二六・四・一  
〇・法一四三)……………二七
- 裁判官弾劾法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・  
法七一)……………二七
- 裁判所職員定員法(昭二六・三・三〇・法五三)……………二七
- 裁判所法等の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・  
法五九)……………二七

件名索引

- 在外公館等借入金の返済の準備に関する法律(昭二六・  
三・三〇・法五四)……………二七
- 産業教育振興法(昭二六・六・一一・法二二八)……………二七
- 市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律(昭  
二六・三・三一・法八六)……………二七
- 司法書士法の一部を改正する法律(昭二六・六・二三・  
法二三五)……………二七
- 資金運用部資金法(昭二六・三・三一・法一〇〇)……………二七
- 資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する  
法律(昭二六・三・三一・法一〇二)……………二七
- 資金運用部特別会計法(昭二六・三・三一・法一〇一)……………二七
- 資産再評価法の一部を改正する法律(昭二六・四・一〇・  
法一四二)……………二七
- 自動車抵当法(昭二六・六・一・法一八七)……………二七
- 自動車抵当法施行法(昭二六・六・一・法一八八)……………二七
- 児童福祉法の一部を改正する法律(昭二六・六・六・法  
二〇二)……………二七
- 実用新案法の一部を改正する法律(昭二六・三・六・法  
一〇)……………二七
- 社会教育法の一部を改正する法律(昭二六・三・二二・  
法一七)……………二七



件名索引

- 社会福祉事業法(昭二六・三・二九・法四五)……………三〇
- 所得税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・法六三)……………三〇
- 宗教法(昭二六・四・三・法二二六)……………三三
- 少年院法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法七二)……………三七
- 昭和二十六年に入学者児童に対する教科用図書給与に関する法律(昭二六・三・二九・法四九)……………一〇七
- 消防組織法の一部を改正する法律(昭二六・三・一一・法一八)……………一〇七
- 商標法の一部を改正する法律(昭二六・三・六・法二二)……………一〇七
- 商品券取締法の一部を改正する法律(昭二六・三・一一・法三二)……………一〇七
- 商法の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法二二〇)……………一〇七
- 商法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法二〇九)……………一〇七
- 商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(昭二六・六・八・法二一一)……………一〇七
- 商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律(昭二六・六・一五・法二四〇)……………一〇七

- 証券投資信託法(昭二六・六・四・法一九八)……………四六
- 住宅金融公庫法の一部を改正する法律(昭二六・六・九・法二二四)……………四六
- 住民登録法(昭二六・六・八・法二一八)……………四六
- 食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計から繰入金に関する法律(昭二六・三・三一・法六九)……………四六
- 食糧配給公団の清算経費の財源に充てるための剰余金の使用に関する法律(昭二六・三・三一・法七〇)……………四六
- 植物防疫法の一部を改正する法律(昭二六・六・一九・法二四三)……………四六
- 身体障害者福祉法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一・法一六九)……………四六
- 信用金庫法(昭二六・六・一五・法二三八)……………四六
- 信用金庫法施行法(昭二六・六・一五・法二三九)……………四六
- 診療エックス線技師法(昭二六・六・一一・法二二六)……………四六
- 森林法(昭二六・六・二六・法二四九)……………四六
- 森林法施行法(昭二六・六・二六・法二五〇)……………四六
- 新聞出版用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法八二)……………四六
- 審議会等の整理等のための運輸省設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・二三・法二四五)……………四六
- 審議会等の整理等のための経済安定本部設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一五・法二三八)……………四六

- 改正する法律(昭二六・六・一・法一七九)……………四六
- 審議会等の整理等のための厚生省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一七四)……………四六
- 審議会等の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一七六)……………四六
- 審議会等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一七五)……………四六
- 審議会等の整理等のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一三七)……………四六
- 審議会等の整理等のための建設省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一七八)……………四六
- 審議会等の整理等のための国立世論調査所設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一七〇)……………四六
- 審議会等の整理等のための地方自治庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一七二)……………四六
- 審議会等の整理等のための文部省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・五・三一・法一六五)……………四六
- 審議会等の整理等のための労働省設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一七七)……………四六

- 水産業協同組合法の一部を改正する法律(昭二六・三・七・法一四)……………四六
- 水産業協同組合法等の一部を改正する法律(昭二六・三・二〇・法二七)……………四六
- 水路業務法の一部を改正する法律(昭二六・三・二〇・法一六)……………四六
- (せ)
- 生活保護法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一・法一六八)……………四六
- 精神衛生法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・法五五)……………四六
- 税理士法(昭二六・六・一五・法二三七)……………四六
- 積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法(昭二六・三・三〇・法六六)……………四六
- 船員保険法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法九一)……………四六
- 船主相互保険組合法の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法二一七)……………四六
- 船舶職員法(昭二六・四・一六・法一四九)……………四六
- 世界保健機関憲章(昭二六・六・二六・条約一)……………四六

件名索引

(す)

(そ)



件名索引

- 租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律(昭二六・六・四・法一九七).....四六
- 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・法六二).....二六
- 訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭二六・五・三一・法一六七).....四〇
- 相互銀行法(昭二六・六・五・法一九九).....五〇
- 相続税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八・法四〇).....七
- 装蹄師法の一部を改正する法律(昭二六・三・一・法六).....三
- (九)
- たばこ専売法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法七九).....三
- (十)
- 地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律(昭二六・二・一・法二).....二四
- 地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二六・六・七・法二〇三).....五三
- 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(昭二六・四・五・法一三三).....三六
- 地方自治法の一部を改正する法律(昭二六・五・二八・法一八二).....三

- 法一八二).....三
- 電波監理委員会設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・二八・法一五三).....四
- 電話設備負担臨時措置法(昭二六・六・九・法二二五).....五
- (十一)
- 土地収用法(昭二六・六・九・法二一九).....三
- 土地収用法施行法(昭二六・六・九・法二二〇).....三
- 登録税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八・法三九).....七
- 道路運送車両法(昭二六・六・一・法一八五).....三
- 道路運送車両法施行法(昭二六・六・一・法一八六).....三
- 道路運送法(昭二六・六・一・法一八三).....三
- 道路運送法施行法(昭二六・六・一・法一八四).....三
- 特許法の一部を改正する法律(昭二六・三・六・法九).....三
- 特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一一・法一三〇).....三
- 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・一一・二七・法二九八).....六
- 特別調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一・法一六四).....三
- 特別都市計画法の一部を改正する法律(昭二六・六・四・法一六四).....三

件名索引

- 法一六〇).....九
- 地方税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法九五).....三
- 中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭二六・四・六・法一三八).....三
- (十二)
- 通行税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八・法四三).....六
- (十三)
- 低性能船舶買入法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・法六〇).....三
- 低性能船舶買入法の規定により国が買い入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売却に関する法律(昭二六・三・三〇・法六一).....三
- 帝都高速度交通営団法の一部を改正する法律(昭二六・四・六・法一三六).....三
- 鉄道敷設法の一部を改正する法律(昭二六・五・三〇・法一六一).....四
- 電信電話料金法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九・法五二).....二
- 電信電話料金法の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一九四).....四
- (十四)
- ニッケル製錬事業助成臨時措置法(昭二六・六・七・法二〇六).....三
- 日本開発銀行法(昭二六・三・三一・法一〇八).....三
- 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二六・六・一・法一八九).....三
- 日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・五・法一三二).....三
- 日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・二八・法一五九).....三
- 日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関する法律(昭二六・六・八・法二二二).....三
- (十五)
- 熟管理法(昭二六・四・一〇・法一四六).....三
- (十六)
- 納税貯蓄組合法(昭二六・四・一〇・法一四五).....三
- 農漁業協同組合再整備法(昭二六・四・七・法一四〇).....三



件名索引

- 農漁業協同組合再建整備法の一部を改正する法律(昭二六・六・一一・法二二二)……………三九
- 農業委員会法(昭二六・三・三一・法八八)……………二〇四
- 農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二六・三・三一・法八九)……………三〇
- 農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・法五七)……………二九
- 農業協同組合法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一一九)……………三九
- 農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一五・法二四)……………三九
- 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九・法五〇)……………二九
- 農産物検査法(昭二六・四・一〇・法一四四)……………三〇
- 農地証券の償還金の一部を一般会計の負担とすることに關する法律(昭二六・三・一五・法二一)……………三九
- 農地調整法等の一部を改正する法律(昭二六・二・二六・法五)……………三〇
- 農業取締法の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇・法一一一)……………三〇
- 農林漁業資金通特別会計法(昭二六・三・三一・法一〇六)……………三三
- 農林漁業資金通法(昭二六・三・三一・法一〇五)……………三六

- 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法九二)……………三五
- 農林物資規格法の一部を改正する法律(昭二六・六・九・法二二三)……………三六

- (は)
- 犯罪者予防更生法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九・法四七)……………三〇

- (ひ)
- 引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・二五・法一五八)……………四〇
- 非訟事件手続法の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法一一三)……………三三

- (ふ)
- 不正保有物資等特別措置特別会計法等を廃止する法律(昭二六・三・二六・法三七)……………三
- 不動産登記法等の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇・法一五〇)……………六
- 復興金融庫に対する政府出資等に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法一〇七)……………三六

- 物品税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法七七)……………二七
- 文化功労者年金法(昭二六・四・三・法一二五)……………三三

- (く)
- 弁護士法の一部を改正する法律(昭二六・六・九・法二二二)……………三九
- 弁理士法の一部を改正する法律(昭二六・三・六・法一一三)……………三〇

- (け)
- 保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律(昭二六・四・一四・法一四七)……………三九
- 保険業法の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法二一五)……………三九
- 保険募集の取締に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇・法一五二)……………三九
- 保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・法六五)……………三九
- 法人税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇・法六四)……………三九
- 法務府設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法八三)……………二六

件名索引

- 北海道開発法の一部を改正する法律(昭二六・六・一三・法二三四)……………三九

- (み)
- 水先法の一部を改正する法律(昭二六・四・二・法一一二)……………三〇
- 民間学術研究機関の助成に関する法律(昭二六・六・一・法二二七)……………三九
- 民事調停法(昭二六・六・九・法二二二)……………三九

- (も)
- モーターボート競走法(昭二六・六・一八・法二四二)……………三〇
- (ゆ)
- 輸出品取締法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一一八)……………三九
- 有価証券の処分の調整等に関する法律の廃止に関する法律(昭二六・六・二・法一九二)……………三九
- 有限会社法の一部を改正する法律(昭二六・六・八・法二二四)……………三九
- 有線放送業務の運用の規正に関する法律(昭二六・四・五・法一三五)……………三九
- 郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会



計からする繰入金に関する法律(昭二六・三・一五・法二二二)……………五  
 ○郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭二六・四・四・法一三一)……………三  
 ○郵便法の一部を改正する法律(昭二六・四・四・法二二八)……………三  
 ○郵便法の一部を改正する法律(昭二六・六・五・法二〇〇)……………三  
 ○郵便貯金特別会計法(昭二六・三・三一・法一〇三)……………三  
 ○郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・四・法一三〇)……………三  
 ○郵便貯金法の一部を改正する法律(昭二六・四・四・法一二九)……………三  
 (よ)  
 ○予防接種法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一一〇)……………三  
 (ろ)  
 ○理容師法の一部を改正する法律(昭二六・六・三〇・法二五一)……………三  
 ○硫酸アンモニア増産及配給統制法を廃止する法律(昭二六・六・七・法二〇五)……………三

○臨時物資需給調整法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一・法七四)……………三  
 (ろ)  
 ○労働者災害補償保険法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九・法四六)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一一八)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一一九)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二〇)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二一)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二二)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二三)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二四)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二五)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二六)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二七)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二八)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一二九)……………三  
 ○計測法の一部を改正する法律(昭二六・四・一・法一三〇)……………三

### 部門別索引

#### 第一 憲法関係

○皇室経済法施行法の一部を改正する法律(昭二六・三・八法一五)……………三  
 ○公職選挙法の一部を改正する法律(昭二六・三・一九法二五)……………三  
 ○地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律(昭二六・二・一法一一)……………三

#### 第二 国会関係

○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律(昭二五・一・二・二七法二九七)……………五  
 ○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律(昭二六・三・三一法六七)……………三  
 ○国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律(昭二六・六・二法一九〇)……………三

#### 部門別索引



○国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律(昭二六・三・三  
一法六八).....一五二

○裁判官弾劾法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法七一).....一五七

第三 国家行政組織関係

○行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法八一).....一八一

○国家行政組織法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法八〇).....一七三

○審議会等の整理のための総理府設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・三二法一  
六三).....四二

○外国為替管理委員会設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法九八).....一五五

○審議会等の整理のための国立世論調査所設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・  
一法一七〇).....四六

○特別調達庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・三二法一六四).....四三

○引揚同胞対策審議会設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・二五法一五八).....四〇六

○審議会等の整理のための地方自治庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一法  
一七一).....四七

○法務府設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法八三).....一八八

○少年院法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法七二).....一七

○外務省設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一法一七二).....四八

○日本政府在在外事務所設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・五法一三二).....三三

○日本政府在在外事務所設置法の一部を改正する法律(昭二六・五・二八法一五九).....四七

○大蔵省設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法一一二).....二八三

○審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一法一  
七三).....四九

○審議会等の整理のための文部省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・五・三二法  
一六五).....四三

○厚生省設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法八五).....一九

○審議会等の整理等のための厚生省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一法一  
七四).....四〇

○国立光明寮設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・二六法三五).....八〇

○審議会等の整理等のための農林省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一法一  
七五).....四二



- 漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・七法一三九)……………三七
- 審議会の整理等のための通商産業省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一法一七六)……………四三
- 運輸省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・四・一法一一五)……………二九二
- 審議会の整理等のための運輸省設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・二三法二四五)……………六三
- 電波監理委員会設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・二八法一五三)……………三九四
- 審議会等の整理のための労働省設置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一法一七七)……………四四
- 審議会等の整理のための建設省設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一法一七八)……………四四
- 経済安定本部設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・二六法三六)……………八一
- 審議会の整理等のための経済安定本部設置法等の一部を改正する法律(昭二六・六・一法一七九)……………四四
- 経済調査庁法の一部を改正する法律(昭二六・五・一二法一五四)……………三九

#### 第四 国家公務員関係

- 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・一一・二七法二九九)……………八
- 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(昭二五・一一・二七法二九八)……………六
- 国家公務員災害補償法(昭二六・六・二法一九一)……………四七
- 国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改訂に関する法律(昭二六・三・二四法三三)……………六
- 国家公務員のための国設宿舍に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・二三法二八)……………充
- 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一九法二六)……………空
- 国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法一〇九)……………二六
- 恩給法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法八七)……………二六



第五 地方行政・治安関係

- 地方自治法の一部を改正する法律(昭二六・五・二八法一六〇).....四〇九
- 地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二六・六・七法二〇三).....五三
- 地方税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法九五).....三六
- 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律(昭二六・四・五法一三三).....三六
- 市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法八六).....一九五
- 行政書士法(昭二六・二・二二法四).....一九
- 警察法の一部を改正する法律(昭二六・六・一二法二三三).....五三
- 消防組織法の一部を改正する法律(昭二六・三・一三法一八).....四〇
- 遺失物法の一部を改正する法律(昭二六・五・二三法一五七).....四〇三

第六 裁判所・法務関係

- 裁判所法等の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇法五九).....三九
- 裁判所職員定員法(昭二六・三・三〇法五三).....三三
- 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・五)

法一三四).....三六

- 犯罪者予防更生法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九法四七).....一〇二
- 弁護士法の一部を改正する法律(昭二六・六・九法二二二).....五五
- 司法書士法の一部を改正する法律(昭二六・六・一三法二三五).....六二
- 訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一法一六七).....四〇
- 不動産登記法等の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇法一五〇).....三六
- 自動車抵当法(昭二六・六・一法一八七).....四七
- 自動車抵当法施行法(昭二六・六・一法一八八).....四七
- 住民登録法(昭二六・六・八法二二八).....五九
- 民事調停法(昭二六・六・九法二二二).....五九
- 商法の一部を改正する法律の一部を改正する法律(昭二六・六・八法二〇九).....五五
- 商法の一部を改正する法律施行法(昭二六・六・八法二一〇).....五五
- 商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(昭二六・六・八法二一一).....五二
- 非訟事件手続法の一部を改正する法律(昭二六・六・八法二一三).....五三



第七 財政・金融関係

- 会計法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法一〇四).....二六七
- 官庁營繕法(昭二六・六・一法一八一).....四九
- 公団等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一五法一九).....四九
- 食糧配給公団の清算経費の財源に充てるための剰余金の使用に関する法律(昭二六・三・三一法七〇).....二五
- 公庫の予算及び決算に関する法律(昭二六・三・三一法九九).....二五
- 開拓者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二六・三・二三法二九).....二五
- 農地証券の償還金の一部を一般会計の負担とすることに関する法律(昭二六・三・一五法二一).....二五
- 食糧管理特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二六・三・三一法六九).....二五
- 農林漁業資金融通特別会計法(昭二六・三・三一法一〇六).....二五

- 農業共済再保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇法五七).....二九
- 厚生保険特別会計法の一部を改正する法律(昭二六・三・一五法二〇).....二九
- 郵政事業特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二六・三・一五法二三).....二九
- 郵便貯金特別会計法(昭二六・三・三一法一〇三).....二九
- 不正保有物資等特別措置特別会計法等を廃止する法律(昭二六・三・二六法三七).....二九
- 外国為替資金特別会計法(昭二六・三・三〇法五六).....二九
- 緊要物資輸入基金特別会計法(昭二六・三・三〇法五八).....二九
- 外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭二五・一一・二二法二九三).....二九
- 資金運用部特別会計法(昭二六・三・三一法一〇一).....二九
- 在外公館等借入金の返済の準備に関する法律(昭二六・三・三〇法五四).....二九
- 外資に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・三法一二七).....二九
- 緊要物資の売拂に関する法律(昭二六・六・一一法二二九).....二九
- 旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一三法三〇).....二九



- 資産再評価法の一部を改正する法律(昭二六・四・一〇法一四二).....三六
- 再評価積立金の資本組入に関する法律(昭二六・四・二〇法一四三).....三七〇
- 租税債権及び貸付金債権以外の国の債権の整理に関する法律(昭二六・六・四法一九七).....四六
- アルコール専売事業特別会計から一般会計への納付の特例に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一五法二二).....四
- たばこ専売法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法七九).....一七二
- 税理士法(昭二六・六・一五法二三七).....六〇五
- 国税徴収法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法七八).....一七
- 租税特別措置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇法六二).....一三
- 所得税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇法六三).....一七
- 登録税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八法三九).....一七
- 相続税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八法四〇).....一七
- 印紙税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八法四一).....一八
- 骨牌税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八法四二).....一八
- 通行税法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八法四三).....一八

- 保税倉庫法及び保税工場法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇法六五).....一四
- 法人税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇法六四).....一四
- 物品税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法七七).....一七
- 関税法の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法七六).....一七
- 関税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法一一).....一三
- 関税率法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法一一〇).....一三
- 納税貯蓄組合法(昭二六・四・一〇法一四五).....一三
- 資金運用部資金法(昭二六・三・三二法一〇〇).....一六
- 資金運用部資金法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律(昭二六・三・三二法一〇一).....一六
- 日本開発銀行法(昭二六・三・三一法一〇八).....一五
- 相互銀行法(昭二六・六・五法一九九).....五〇〇
- 国民金融公庫法の一部を改正する法律(昭二六・三・二四法三四).....六
- 信用金庫法(昭二六・六・一五法二三八).....六〇
- 信用金庫法施行法(昭二六・六・一五法二三九).....六三
- 復興金融公庫に対する政府出資等に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・一〇法一一).....一一



- 三一法一〇七).....二七六
- 保険業法の一部を改正する法律(昭二六・六・八法二二五).....五四〇
- 保険募集の取締に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇法一五二).....三九三
- 外国保険事業者に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・六・八法二二六).....五〇七
- 商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律  
(昭二六・六・一五法二四〇).....六三三
- 有価証券の処分調整等に関する法律の廃止に関する法律(昭二六・六・二法一九二).....四八二
- 証券投資信託法(昭二六・六・四法一九八).....四八八

第八 産業・経済関係

- 農業委員会法(昭二六・三・三一法八八).....二〇四
- 農業委員会法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律(昭二六・三・三一法八九).....三〇〇
- 農漁業協同組合再建整備法(昭二六・四・七法二四〇).....三三九
- 農漁業協同組合再建整備法の一部を改正する法律(昭二六・六・一一法二三二).....三五九
- 農業協同組合法の一部を改正する法律(昭二六・四・一法一九九).....二九九
- 農地調整法等の一部を改正する法律(昭二六・二・二六法五).....三三二

- 競馬法の一部を改正する法律(昭二六・四・九法二四一).....三六〇
- 競馬法の一部を改正する法律(昭二六・五・二二法一五六).....四〇一
- 装蹄師法の一部を改正する法律(昭二六・三・一法六).....三三
- 家畜伝染病予防法(昭二六・五・三一法一六六).....四八
- 積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法(昭二六・三・三〇法六六).....一四
- 農林物資規格法の一部を改正する法律(昭二六・六・九法二二三).....五〇
- 農産物検査法(昭二六・四・一〇法一四四).....三七一
- 農業取締法の一部を改正する法律(昭二六・四・二〇法一五一).....三九〇
- 農業災害補償法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九法五〇).....一〇九
- 農業災害補償法第十二條第三項の規定の適用を除外する法律の一部を改正する法律  
(昭二六・三・一五法二四).....六
- 国有林野法(昭二六・六・二三法二四六).....六三三
- 国有林野整備臨時措置法(昭二六・六・二三法二四七).....六四〇
- 森林法(昭二六・六・二六法二四九).....六三九
- 森林法施行法(昭二六・六・二六法二五〇).....六三九
- 植物防疫法の一部を改正する法律(昭二六・六・九法二四三).....六三三



- 農林漁業資金融通法(昭二六・三・三二法一〇五)……………二六
- 農林水産業施設災害復旧事業費国库補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法九二)……………三五
- 水産業協同組合法等の一部を改正する法律(昭二六・三・二〇法二七)……………二七
- 水産業協同組合法の一部を改正する法律(昭二六・三・七法一四)……………三
- 漁業法等の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法九三)……………二八
- 漁業法及び水産庁設置法の一部を改正する法律(昭二六・四・七法一三九)……………三七
- 漁船法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法九四)……………三三
- 漁船保険法の一部を改正する法律(昭二六・四・六法一三七)……………三二
- 特別鉱害復旧臨時措置法の一部を改正する法律(昭二六・六・一一法二三〇)……………五八
- ニッケル製錬事業助成臨時措置法(昭二六・六・七法二〇六)……………五三
- 硫酸アンモニア増産及配給統制法を廃止する法律(昭二六・六・七法二〇五)……………五〇
- 高圧ガス取締法(昭二六・六・七法二〇四)……………五六
- 熱管理法(昭二六・四・一〇法一四六)……………三七五
- 鉱工品貿易公団の損失金補てんのための交付金に関する法律(昭二六・三・三二法七五)……………二六
- 公認会計士法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九法五一)……………二二

- 弁理士法の一部を改正する法律(昭二六・三・六法一三)……………三〇
- 特許法の一部を改正する法律(昭二六・三・六法九)……………二六
- 実用新案法の一部を改正する法律(昭二六・三・六法一〇)……………三〇
- 意匠法の一部を改正する法律(昭二六・三・六法一一)……………三〇
- 商標法の一部を改正する法律(昭二六・三・六法一二)……………三〇
- 計量法(昭二六・六・七法二〇七)……………五九
- 計量法施行法(昭二六・六・七法二〇八)……………五九
- 臨時物資需給調整法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法七四)……………二六
- 日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関する法律(昭二六・六・八法二二二)……………五九
- 企業再建整備法の一部を改正する法律(昭二六・三・二八法四四)……………九〇
- 有限会社法の一部を改正する法律(昭二六・六・八法二二四)……………五三
- 中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭二六・四・六法一三八)……………三三
- 商品券取締法の一部を改正する法律(昭二六・三・二三法三一)……………六
- 輸出品取締法の一部を改正する法律(昭二六・四・一法一一八)……………二九六



第九 交通・通信・建設関係

- 日本国有鉄道法の一部を改正する法律(昭二六・六・一法二八九).....四七一
- 鉄道敷設法の一部を改正する法律(昭二六・五・三〇法一六二).....四一五
- 道路運送法(昭二六・六・一法一八三).....四七一
- 道路運送法施行法(昭二六・六・一法一八四).....四七一
- 道路運送車両法(昭二六・六・一法一八五).....四七一
- 道路運送車両法施行法(昭二六・六・一法一八六).....四七一
- 帝都高速度交通営団法の一部を改正する法律(昭二六・四・六法一三六).....四一六
- 国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律(昭二六・六・二三法二四八).....四一〇
- 海上運送法の一部を改正する法律(昭二六・六・一一法二二二).....四二二
- 港湾運送事業法(昭二六・五・二九法一六一).....四二二
- 船主相互保険組合法の一部を改正する法律(昭二六・六・八法二二七).....四二五
- 船舶職員法(昭二六・四・一六法一四九).....四二六
- 水路業務法の一部を改正する法律(昭二六・三・一〇法一六).....四二六
- 海事代理士法(昭二六・三・二三法三二).....四二六

○低性能船舶買入法の規定により国が買入れた船舶の外航船腹需給調整のためにする売

- 拂に関する法律(昭二六・三・三〇法六一).....二六六
- 低性能船舶買入法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇法六〇).....一三三
- 港湾法の一部を改正する法律(昭二六・六・四法一九六).....四九三
- 港則法の一部を改正する法律(昭二六・四・二法一二三).....三〇五
- 港域法の一部を改正する法律(昭二六・四・二法一二四).....三二一
- 水先法の一部を改正する法律(昭二六・四・二法一二二).....三〇一
- 海難審判法の一部を改正する法律(昭二六・四・二法一二一).....三〇一
- 河川法の一部を改正する法律(昭二六・五・一九法一五五).....三九七
- モーターボート競争法(昭二六・六・一八法二四二).....六〇〇
- 郵便法の一部を改正する法律(昭二六・四・四法一二八).....三三三
- 郵便法の一部を改正する法律(昭二六・六・五法二〇〇).....五〇四
- 郵便貯金法の一部を改正する法律(昭二六・四・四法一二九).....三三〇
- 郵便貯金法に基いて保管する証券の整理に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・四・四法一三〇).....三三〇
- 郵便振替貯金法の一部を改正する法律(昭二六・四・四法一三一).....三三二



- 電信電話料金法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九法五二)……………二九
- 電信電話料金法の一部を改正する法律(昭二六・六・一法一八二)……………四六
- 電話設備費負担臨時措置法(昭二六・六・九法二二五)……………五六
- 有線放送業務の運用の規正に関する法律(昭二六・四・五法一三五)……………三四
- 国土調査法(昭二六・六・一法一八〇)……………四六
- 土地收用法(昭二六・六・九法二一九)……………五五
- 土地收用法施行法(昭二六・六・九法二二〇)……………五五
- 北海道開発法の一部を改正する法律(昭二六・六・一三法二三四)……………五九
- 特別都市計画法の一部を改正する法律(昭二六・六・四法一九四)……………四六
- 建築士法の一部を改正する法律(昭二六・六・四法一九五)……………四八
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭二六・三・三一法九七)……………二五
- 北海道開発のためにする港湾工事に関する法律(昭二六・三・三一法七三)……………一五
- 軽井沢国際親善文化観光都市建設法(昭二六・八・一五法二五三)……………六六
- 住宅金融公庫法の一部を改正する法律(昭二六・六・九法二二四)……………五六
- 公営住宅法(昭二六・六・四法一九三)……………四八

第十 教育・文化関係

- 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法八四)……………一九
- 公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律(昭二六・二・一二法三)……………一七
- 教育職員免許法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法一一三)……………二六
- 教育職員免許法施行法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法一一四)……………二九
- 教育公務員特例法の一部を改正する法律(昭二六・六・一六法二四一)……………六四
- 教科書の発行に関する臨時措置法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九法四八)……………一〇三
- 昭和二十六年度に入学する児童に対する教科用図書の給與に関する法律(昭二六・三・二九法四九)……………一〇七
- 社会教育法の一部を改正する法律(昭二六・三・一二法一七)……………四〇
- 産業教育振興法(昭二六・六・一二法二二八)……………五七
- 宗教法人法(昭二六・四・三法一二六)……………三三
- 文化功労年金法(昭二六・四・三法一二五)……………三二
- 民間学術研究機関の助成に関する法律(昭二六・六・一一法二二七)……………五七



○新聞出版用紙の割当に関する法律の一部を改正する法律(昭二六・三・三二法八二).....一〇三

第十一 厚生 関係

- 社会福祉事業法(昭二六・三・二九法四五).....九二
- 生活保護法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一法一六八).....四三
- 児童福祉法の一部を改正する法律(昭二六・六・六法二〇二).....五一
- 身体障害者福祉法の一部を改正する法律(昭二六・五・三一法一六九).....四五
- 国民健康保険法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法九〇).....三〇
- 健康保険法の一部を改正する法律(昭二五・一二・二二法二九六).....二
- 厚生年金保険法特例(昭二六・三・二七法三八).....八三
- 船員保険法の一部を改正する法律(昭二六・三・三一法九一).....三三
- 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律(昭二六・四・一六法一四八).....三六
- 医師法及び歯科医師法の一部を改正する法律(昭二六・六・一四法二三六).....六〇
- 医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律(昭二六・六・二〇法二四四).....六六
- 診療エックス線技師法(昭二六・六・一一法二二六).....五九

- 保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律(昭二六・四・一四法一四七).....三七九
- あん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法の一部を改正する法律(昭二六・四・一法一一六).....一九三
- 理容師法の一部を改正する法律(昭二六・六・三〇法二五一).....六〇
- 精神衛生法の一部を改正する法律(昭二六・三・三〇法五五).....二五
- 予防接種法の一部を改正する法律(昭二六・四・二法一一〇).....三〇
- 結核予防法(昭二六・三・三一法九六).....二四三
- 検疫法(昭二六・六・六法二〇一).....五七
- 覚せい剤取締法(昭二六・六・三〇法二五二).....六二

第十二 労働 関係

○労働者災害補償保険法の一部を改正する法律(昭二六・三・二九法四六).....一〇〇

第十三 條 約

- 世界保健機関憲章(昭二六・六・二六・條約一).....六六九
- 国際捕鯨取締條約(昭二六・七・一七條約二).....六六九
- 国際連合教育科学文化機関憲章(昭二六・一〇・六條約四).....六七二



◎外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律 (昭和二五、一二、二二、法二九三)

一、提案理由(十二月十一日)

○池田国務大臣 たいま議題となりました外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律案の提出の理由を、御説明申し上げます。

外国為替特別会計におきましては、昭和二十四年度以降輸出の増加に伴いまして、外貨手持の激増を来し、これがため円資金は、予算に比し著しく不足を生ずる実情にあつたのであります。昭和二十四年度におきましては、右の不足を借入金により、まかなつて参つたのであります。今年度におきましては日本銀行の外貨貸付制度の運用により、右の困難は著しく緩和されることと相なりました。が、なお相当の不足を生じますので、貿易特別会計より二百六十億円繰入れるほか、一般会計より百億円の繰入れを行うことといたしまして、この会計の運営を円滑にしようとするものであります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律

二、衆議院大蔵委員長報告(十二月十一日)

○夏堀源三郎君 たいま議題となりました外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律案について、大蔵委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

この法律案は、外国為替特別会計におきまして、円資金の不足を補填するために一般会計より百億円の繰入れを行おうとするものであります。すなわち、昭和二十四年度以降輸出の増加に伴いまして外貨手持ちの激増を来し、これがため円資金は予算に比し著しく不足を生ずる実情にあつたのであります。昭和二十四年度は右の不足を借入金によつてまかなつて参つたのであります。今年度におきましては、日本銀行の外貨貸付制度の運用により右の困難は著しく緩和されることと相なりましたが、なお相当の不足を生じますので、貿易特別会計より二百六十億円繰入れるほか、一般会計より百億円の繰入れを行おうとするものであります。

本案は、昨十日、本委員会に付託せられ、本十一日、大蔵大臣より提案理由の説明を聴取し、ただちに質疑を行い、各委員と大蔵大臣との間に熱心な質疑応答がかわされたのであります。その詳細につきましては速記録に譲ることといたします。

次いで質疑を打ち切り、討論・採決に入りましたところ、宮幡委員は自由党を代表しまして、なおインフレ要因の残つてゐる現在において、外国為替特別会計への本繰入れは適切な措置であり、この繰



入金は消費資金に転用されるものでなく、将来一般会計に還元されるべきものであることを述べて賛成の意を表せられ、田中織之進委員は社会党及び国民民主党を代表しまして、インフレ要因は国際経済情勢の変化によるものであり、政府の輸入措置の怠慢により、あえて租税の自然増収を増加して本繰入れを行うこと、しかも二十六年度においてもこの繰入れを行うことに反対の旨を述べられ、米原委員は共産党を代表しまして、給与ベースの引上げ、年末手当の一部を犠牲としての本繰入れには絶対反対の旨討論せられました。次いで採決の結果、起立多数をもって本案は原案の通り可決いたしました。

右御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院大蔵委員長報告(十二月十六日)

○小串清一君 只今議題となりました外国為替特別会計の資本の増加に充てるための一般会計から繰入金に関する法律案の大蔵委員会におきます審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本案は、最近の輸出部門の活況に伴いまして、本特別会計における手持外貨は激増を辿っており半面に、円資金は一千三十六億円の不足を生ずるものと予想されます。従いまして、本年九月より実施されました日本銀行に対する外貨売却増六百七十六億円及び貿易特別会計からの繰入金二百六十億円を見込みましても、なお円資金の不足が生じますので、一般会計から百億円繰入を行うとす

るものであります。

さて、委員会の審議に当りましては、委員の諸君より熱烈なる質疑があり、政府よりは懇切丁寧な説明がありました。その詳細につきましては速記録によつて御了承を願いたいと存じます。かくて質疑を終了し、討論に入り、森下政一委員より、借入金で操作ができるものを一般会計より繰入をなすことは、不必要に国民の負担を過重ならしめ、又、かかる金融措置によつて打開策を図るよりも、むしろ輸入の促進を講ずべきであるとの反対意見が述べられました。(その通りだと呼ぶ者あり)又、油井賢太郎委員より、今回の措置は、政府の貿易政策、インフレ対策が当を得なかつたためにもたらされたものであり、政府の猛省を促すとの反対意見が述べられました。かくて採決の結果、多数を以て原案の通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

◎健康保険法の一部を改正する法律

(昭和二五、一一、二二、法二九六)

一、提案理由(十二月十一日)

○平澤政府委員 ただいま上程いたしました健康保険法の一部を改正する法律案につきまして、簡単に提案の理由を説明申し上げます。

政府管掌の健康保険におきましては、二十五年度においてすでに三十億円を国庫余裕金から繰かえ使用いたしました。保険給付の支払に充てている実情であります。本年度の保険財政の見通しといたしましては、保険給付費等支出の総額は約百七十七億円、保険料等収入の総額は百四十九億円となりまして、約二十八億円の赤字が予想されているところであります。

そこで改正案の第一点は、右に述べました保険財政の赤字に対処するために、保険料率を現行の千分の五十五から千分の六十に引上げようとするものであります。この保険料率の引上げによりまして、本年度約三億円の収入増が見込まれます。

次に、改正の第二点は、被保険者の資格喪失後において、継続して保険給付を受ける者の資格要件といたしまして、継続して六箇月以上被保険者であつたことを必要とする資格期間を設けますとともに、被保険者の資格喪失後における分岐に關して保険給付を受ける者につきましても、同様の資格期間を設けようとするものであります。

この改正は保険制度の趣旨から申しますと、あまり好ましい措置とは考えられないのであります。本来の給付のみに対する財源すら十分でない現状におきましては、この種付随的な給付に一定の制限を設けることも、やむを得ないと認められるとともに、他面においては、この種の保険給付を受けるために、被保険者の資格を得て不当な給付を受けようとする者を排除しようとするものであります。

健康保険法の一部を改正する法律

この改正によりまして、本年度において約六千万円の支出が節減されることとなりまして、前に述べました保険料率の引上げによる収入増と合せますと、三億六千万円の赤字を縮減できることとなります。従いまして、予想されました二十八億円の赤字は、約二十五億円となるわけでありまして、そこで本年度末におきましては、二月分及び三月分の診療費等約二十五億円の支払いを若干遅延させてい

ただき、これを二十六年で支払うことによりまして、保険収支の調整をいたしたいつもりであります。

次に改正の第三点といたしましては、政府管掌健康保険の料率の変更に伴い、健康保険組合の組合員である被保険者の保険料の最高負担限度が、従来標準報酬月額額の千分の三十であつたのを、千分の三十五に引上げようとするものであります。

なお右に述べました改正は、来年一月一日から施行する予定となっております。

以上、簡単に改正案の内容について説明申し上げた次第でございますが、何とぞ、御審議の上、すみやかに御決定あらんことを希望するものでございます。

二、衆議院厚生委員長報告(十二月十一日)

○青柳一郎君 ただいま議題となりました健康保険法の一部を改正する法律案について、厚生委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案の内容は、前国会に提案せられた同名の法案と同一であり



ますので、すべて省略することといたします。

本改正案は、本月十日、本委員会に付託せられ、本日提案理由の説明を聴取した後、ただちに審議に入り、質疑を打切り、討論を省略して採決に入りましたところ、本案は多数をもつて原案の通り可決すべきものと決した次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

三、参議院厚生委員長報告(十二月十六日)

○山下義信君 只今議題となりました健康保険法の一部を改正する法律案につきまして、厚生委員会における審議の経過及び結果を御報告申し上げます。

先ず本改正案の提案理由並びに改正の要点について申し上げます。政府の説明によりますれば、政府管掌の健康保険の財政状況は頗る窮迫いたしております、二十五年度においてすでに三十億円を国庫から繰替使用し、保険給付の支払に充てている実情であります。本年度の保険財政の見通しといたしましては、保険給付費等支出の総額は約百七十七億円、保険料等収入の総額は約百四十九億円、差引約二十八億円の赤字が予想されるのであります。よつて政府は、これに対処せんがため、一面においては保険料率を引上げてその増収を図り、他面においては被保険者の資格喪失後における保険給付につき資格期間の制限を設けんとするものであります。

即ちこれが改正の第一点は、保険料率を現行の千分の五十五から千分の六十に引上げようとするものであります、この料率の引上

げにより本年度約三億円の収入増が見込まれております。

改正の第二点は、被保険者の資格喪失後において継続して保険給付を受ける者の資格要件といたしまして、被保険者たる資格を喪失した日の以前継続して六カ月以上被保険者であったことを必要とする資格期間を設けますと共に、被保険者の資格喪失後における分娩に關しまして保険給付を受ける者につきましても、同様な資格期間を設けようとするものであります。この改正によりまして本年度約六千万円の支出が節減せられることとなります。従つて先に述べました保険料率の引上げによる収入増と合せますと三億六千万円の赤字を縮減できることとなりまして、予想された二十八億円の赤字は約二十五億円となるわけでありまして、そこで本年度末におきましては、二分及び三分の診療費等約二十五億円の支払を若干遅延させまして、これを二十六年で支払うことによりまして、保険収支の調整を図らんとするものであります。

次に改正の第三点は、政府管掌健康保険の料率の変更に伴ひまして、健康保険組合の組合員である被保険者の保険料の最高負担限度が従来標準報酬月額千分の三十でありましたのを千分の三十五に引上げようとするものであります。

以上が本改正案の提案理由及び内容の概要であります。厚生委員会におきましては、本案が労働者階層に及ぼす影響の重且つ大なるに鑑みまして、特に労働委員会と連合委員会を開きまして慎重審議をいたし、証人として慶応義塾大学教授園乾治君、全日本産業別労働組合会議保健部長吉田秀夫君、並びに総同盟全国進駐軍労働組

合同盟副会長市川誠君の三名の出頭を求めまして、本案に対する証言を聴取いたし、以て審議の参考に資したる次第であります。

証人の陳述の要旨を申し上げますと、市川証人からは、健康保険経済の危機を打開するためには、医療給付の国庫負担、診療報酬支払の適正化等の方策を講ずべきであつて、現在でさえ世界最高と言われている保険料率を引上げ、且つ医療給付に制限を加えんとする本改正案には全面的に反対するとの陳述がありました。又吉田証人からは、本改正案は社会保障制度に対する国民の期待を裏切るものである、健康保険経済の根本的解決を図るには、産業を復興して最低賃金制を確立し、赤字は全額国庫がこれを負担すべきである、要は社会保障制度に關する勸告の趣旨に副うよう施策することが肝要であつて、本改正案には反対であるとの陳述がありました。次に園証人からは、健康保険経済の均衡を図るには、要するに収入を増加して支出を削減するにあるが、その対策としては、医療給付費の国庫負担、厚生年金保険積立金の利用、医療内容の適正化、運営の合理化等が考えられる、併し応急措置としては、本改正法案のごとく保険料率を引上げ、且つ資格期間を設けて一種の給付制限を行うことは又止むを得ないものと考えざるを得ないとの陳述がありました。

厚生委員会においては藤原委員から、又連合委員会におきましては原労働委員から、政府の根本方針及び健康保険経済収支の実情、医療給付の実情、保険料率の問題、資格期間の問題及び厚生年金保険積立金の利用状況等その他につきまして御質疑がありました。その詳細は速記録によつて御覧願ひたいと存じます。

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律

けにより本年度約三億円の収入増が見込まれております。

改正の第二点は、被保険者の資格喪失後において継続して保険給付を受ける者の資格要件といたしまして、被保険者たる資格を喪失した日の以前継続して六カ月以上被保険者であったことを必要とする資格期間を設けますと共に、被保険者の資格喪失後における分娩に關しまして保険給付を受ける者につきましても、同様な資格期間を設けようとするものであります。この改正によりまして本年度約六千万円の支出が節減せられることとなります。従つて先に述べました保険料率の引上げによる収入増と合せますと三億六千万円の赤字を縮減できることとなりまして、予想された二十八億円の赤字は約二十五億円となるわけでありまして、そこで本年度末におきましては、二分及び三分の診療費等約二十五億円の支払を若干遅延させまして、これを二十六年で支払うことによりまして、保険収支の調整を図らんとするものであります。

次に改正の第三点は、政府管掌健康保険の料率の変更に伴ひまして、健康保険組合の組合員である被保険者の保険料の最高負担限度が従来標準報酬月額千分の三十でありましたのを千分の三十五に引上げようとするものであります。

以上が本改正案の提案理由及び内容の概要であります。厚生委員会におきましては、本案が労働者階層に及ぼす影響の重且つ大なるに鑑みまして、特に労働委員会と連合委員会を開きまして慎重審議をいたし、証人として慶応義塾大学教授園乾治君、全日本産業別労働組合会議保健部長吉田秀夫君、並びに総同盟全国進駐軍労働組

かくて連合委員会を閉じまして、本委員会において討論に移りましたところ、中山委員から、社会保障制度審議会の政府に対する勸告の実施を促進せしめることとし、本案は事情止むを得ない応急措置であるから原案に賛成すると述べ、藤原委員からは、本改正法案は被保険者の負担を増加し、不利なる条件の下に問題を解決せんとするもので、社会不安を醸成する虞れがあるから本案には反対すると述べ、松原委員も原案に反対の意を表しました。かくて討論を終り採決いたしましたところ、起立多数を以ちまして本案は原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。(拍手)

◎国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律 (昭和二五、一二、二七、法二九七)(衆)

一、提案理由(十二月十一日)

○議長(幣原喜重郎君) 本案の趣旨弁明は提出者より省略の申出がありました。

よつてただちに採決いたします。本案を可決するに御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕



### 三、参議院議院運営委員長報告(十二月十六日)

○山田佐一君 只今議題となりました国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案について、議院運営委員会の審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本法案は、国家公務員の給与の引上げに伴い、国会議員の歳費及び秘書の給料を増額するため、衆議院から提出されたものでありまして、その内容は、議長、副議長、議員の歳費を現行の三万二千円から四万八千円に、議員の歳費を現行の二万八千八百円から四万三千円にそれぞれ増額し、又秘書の給料を現行の九千円から一万二千円に増額しようとするものであります。

本議員運営委員会におきましては、本法案の提出前からその内容について慎重に協議を重ねて参つたのであります。このたび提出を待つて正式の審査に入り、質疑及び討論を省略して採決の結果、多数を以て可決すべきものと議決いたしました。

以上を以て御報告を終わります。(拍手)

(註) 衆議院においては委員会の審査は、省略された。

### ◎特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、一二、二七、法二九八)

#### 一、提案理由(十二月十一日)

○池田国務大臣 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を御説明申し上げます。

特別職の職員の給与につきましては、従来一般職の職員の給与との権衡において、その職務の内容に応じた給与が定められて参つたのであります。今般人事院の勧告に基き、一般職の職員の給与が改訂されることになりましたので、特別職におきましても一般職と同様、特別職の職員の給与に関する法律に所要の改正を加え、給与の改訂を行い、あわせて国会閉会中に新たに特別職の職員となりましたものを適用範囲に加えたいと存するのであります。

次に改正の要旨を簡単に御説明申し上げます。

第一に国会閉会中に、新たに特別職の職員となり、政令で定められておりましたものを適用範囲に挿入いたしました。

第二に内閣総理大臣等の給与につきましては、一般職の職員の給与改訂と権衡をはかり、かつその職務内容に応じ、俸給月額を現行のおおむね三割ないし五割増給することとしたし、別表の通りに改めました。

第三に首都建設委員会委員等の給与は、従来日額千円の範囲内で手当が支給されていたのであります。これも一般職の非常勤職員である委員、顧問、参与等と同様、日額を千八百五十円に改めました。

第四に食糧配給公団特別手当を、一般職の公団の職員と同様、従来の三割を一割に改めることいたしました。

以上がこの法律案を提出いたしました理由でございます。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことを希望いたします。

#### 二、衆議院人事委員長報告(十二月十一日)

(一般職の職員の給与に関する法律の委員長報告を一括して掲載)

#### 三、参議院大蔵委員長報告(十二月十六日)

○小串清一君 只今上程せられました特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、大蔵委員会における審議の経過並びにその結果について御報告申し上げます。

先ず本案の内容について申し上げます。特別職の職員の給与については、従来一般職の職員の給与と権衡をとり、その職務の内容に応じた給与が定められて参つたのであります。今般人事院の勧告に基き、一般職の職員の給与が改訂されることになりましたので、特別職におきましても一般職と同様、給与の改訂を行い、併せて国会閉会中新たに特別職の職員となりました者を適用範囲に加えようというのであります。

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

改正の要旨を簡単に申し上げますと、第一に、国会閉会中新たに特別職の職員となり、政令で定められております者を適用の範囲に加えたこと、第二に、内閣総理大臣等の給与につきましては、一般職の職員の給与改訂と権衡を図り、且つその職務内容に応じ俸給月額をそれぞれ増額したこと、第三に、首都建設委員会委員等の給与は日額千円の範囲内で手当が支給せられておりましたが、これを一般職の非常勤職員である委員、顧問、参与等と同様に、日額千八百五十円に改めたこと、第四に、食糧配給公団の職員に支給する特別手当の総額は、俸給総額の百分の三十を超えてはならないことになつておりましたのを、一般職と同じく百分の十に改めたことであります。

本案につきましては慎重に審議し、委員諸君から熱心な質疑をされました。これに対し政府からも詳細に亘る説明がありました。かくその経過の詳細は速記録によつて承知を願いたいと思ひます。かくて質疑を終了し、討論に入りましたところ、油井賢太郎委員から、内閣総理大臣、国務大臣、国会議員等とその他の特別職の職員との間に権衡がとれておらないものがあるので、将来これを是正せられたい、又食糧配給公団の職員の特別手当が法律の上では百分の三十を超えぬとなつておるにかかわらず、現実には百分の二十とせられておるのは、国会の審議を無視するものと言わねばならない、今回これを百分の十にしようというのであるが、予算措置の上から止むを得ないとしても、今後給与に関しては国会の審議権を十分尊重せられたいとの希望を附けて賛成の意見が述べられました。採決の結果



一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

果、多数を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。  
右御報告申し上げます。(拍手)

◎一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

(昭和二五、一一、二七、法二九九)

一、提案理由(十二月十一日)

○岡崎政府委員 ただいま議題となりました一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由並びにその要旨を御説明申し上げます。

政府職員の給与につきましては、その生計費及び民間の賃金その他の事情に顧み、これを適正に改訂し、その生活の安定確保をはかる必要のありますことは申すまでもないことでありまして、政府といたしましては、かねてより財政及び経済の事情の見通しを得次第、すみやかに給与の改訂を執行すべきことを公約して参つたのであります。しかるに政府職員の給与改訂は、財政及び経済に及ぼす影響をわけて大きいので、今日までこれを実行することを得なかつた次第であります。しかるところ最近に至り、一面インフレの収束も行われ、わが国民経済はようやく安定の段階に達したので、政府職員の給与の改訂を行うも、一般物価や民間賃金に悪影響を及ぼす

おそれなしとの確信を得るに至りますとともに他面これが所要財源につきましても、本年度予算の実施に際し、極力経費の節約を勵行いたしました結果、今日に至り、ようやく給与改善に要する財源捻出の見通しを得たのであります。よつて政府はこの際政府職員の給与の改訂を行うこととし、その一環として本法律案を提案した次第であります。

申すまでもなく本案作成にあたりましては、まず本年八月九日付の人事院の報告に示されました政府職員の給与の改訂案につきまして、慎重に検討を重ねたのであります。目下の財政事情、その他を総合的に勘案いたしますと、遺憾ながら人事院案の全体をそのまま実施することは、困難であるとの結論に到達したのであります。従いまして政府は生計費及び民間賃金その他諸般の事情を彼此勘案いたしました上、財政の許す範囲内において、つとめて人事院報告を尊重する建前のもとに、給与改善をはかることにいたしました。これを本法律案作成の基本方針とした次第であります。

次に本法律案の要旨の概要を御説明申し上げます。

第一にこの法律案は一般政府職員に対しまして、昭和二十六年一月以降における職員の平均給与額を月額約千円引上げ、おおむねこれを八千円程度とすることを用途としたものであります。なおこの給与改訂に伴う所要経費の増加は、本年度分総体として一般会計十六億、特別会計十八億計三十四億円であります。別途先般の国会へ提出いたしました昭和二十五年年度補正予算に計上してお

ります。

第二に俸給につきましては、まず一般俸給表の適用を受ける普通職員については、人事院報告の趣旨を尊重いたしまして、成年独身者の標準生計費及び民間給与の実態を考慮して、その俸給表を定めることとし、次いで特別俸給表の適用を受ける税務、警察、船員等の特殊職域に勤務する職員などについては、勤務時間差、職務内容等に基いた従来取扱いを最近の事情に基き、ある程度調整いたしました。普通職員との均衡をはかることといたしました。

第三に、扶養手当につきましては、人事院の報告に従い、現行の六百円、四百円をそのまま置く方針をとりました。

第四に勤務地手当につきましては、最近の経済事情、各地域の実情などを勘案いたしました結果、その支給地域の区分を別に法律で定める方針をとり、さらにその支給割合は、人事院の報告通り、従来の三割、二割、一割の三分を、二割五分、二割、一割五分、一割、五分の五区分に改めることといたしました。前に述べました支給地域に関する法律が制定施行されるまでは、暫定的に従前の支給割合が三割であつた地域については二割五分、二割であつた地域については一割五分、一割であつた地域については五分とすることといたしております。

第五に、昇給、昇格等は、実質的には職員の俸給月額の変更でありますので、その基準は本来法律事項であるにかかわらず、従来は政令に委任してまいりましたので、今回の改正を機に法律に明確に規定することといたしました。なお昇給制度につきましては、新たに能

一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

率給の制度を加味し、勤務成績特に良好なる者等については、特別昇給の道を開くことといたしましたのであります。

第六に、職員が離職及び死亡等により職員でなくなつた場合、その俸給の全額をその際支給することとする等の現行の規定に基く給与支給方法については、従来から若干の問題がありましたので、人事院の報告に基き、それらについて所要の改正をなすことといたしました。

以上本法律案の提案理由並びに要旨の大項を御説明申し上げます。何とぞすみやかに、御審議の上御賛成あらんことを願います。

二、衆議院人事委員長報告(十二月十一日)

○田中伊三次君 ただいま議題となりました一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案並びに特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案の両案につきまして、人事委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告を申し上げます。

政府職員の給与につきましては、その生計費及び民間の賃金その他の事情に顧み、これを適正に改訂してその生活の安定確保をはかる必要がございますので、昭和二十五年八月九日付で人事院が報告いたしました給与計画を原則的に尊重して一般職の国家公務員の給与を改訂するとともに、その支給の方法についても所要の改正を加え、かつ特別職についても同様の措置を講じようというのが政府提案の理由でございます。

次に一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案の



一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

要旨を簡単に申し上げますと、次の六次に帰するものと考えます。

まず第一点は、昭和二十六年一月以降における一般職の職員の平均給与月額を約千円引上げて、おおむねこれを八千円といたしましたこととあります。

第二点は、俸給については、まず一般俸給表の適用を受ける普通職員につき、人事院の勧告を尊重してその俸給表を定め、次いで特別俸給表の適用を受ける税務、警察、船員などの特殊職域に勤務する職員などについては、勤務時間差、職務内容等に基づいて行われた従来の取扱いをば、最近の事情をしんしゃくして、ある程度の調整を行い、もつて普通職員との権衡をはかつたこととございます。

第三点は、扶養手当につきましては、人事院の勧告に従い、現行の六百円、四百円をそのまま置き置くの方針をとつたこととあります。

第四点は、勤務地手当につきましては、その支給地域の区分は別に法律でこれを定める方針をとり、さらに支給の割合については、人事院の勧告の通り、従来の三割、二割、一割の三分を、二割五分、二割、一割五分、一割、五分の五区分に改め、前に申し述べました支給地域に関する法律が制定施行せらるるに至りますまでは、暫定的に、従前の支給割合が三割であつた地域については二割五分、二割であつた地域については一割五分、一割であつた地域については五分といたしましたこととあります。

第五点は、従来政令に委任して参りました昇給、昇格等に関する基準につきまして、今回の改正を機会として、法律にこれを明確に

規定しようとしたこととあります。なお昇給制度につきましては、新たに能率給の制度を加味しまして、勤務成績が特に良好なるものについては特別昇給の道を切り開いたこととあります。

第六点は、職員が離職及び死亡等によつて職員でなくなつた場合、その俸給の全額をその際支給するなどの現行の規定に基く給与の支給方法について従来から若干の問題があつたのでありますが、これに対しまして所要の改正を施したという点であります。

次に特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案について、簡単にその要旨を申し上げますと、第一に、国会閉会中新たに特別職の職員となり、政令をもつて定められておりましたものをも適用範囲の中に入れることにいたしました。

第二に、内閣総理大臣などの給与につきましては、一般職の職員の給与の改訂との権衡をはかり、かつ職務内容に応じて別表を改正いたしました。

第三に、首都建設委員会委員等の給与は、従来一日千円の範囲内で手当が支給されておつたのでありますが、これも一般職の非常勤職員である委員、顧問、参与等と同じように一日千八百五十円に改めました。

第四に、食糧配給公団の特別手当を一般職の公団職員と同様に扱ひまして、従来の三割を一割に縮めることにいたしました。

この両法律案は、昨日、人事委員会に付託となりました。本日午前十時より委員会を開きまして、まず政府の提案理由について説明を聴取いたしました後、ただちに質疑に入りました。この二法案

については、諸君御承知のごとくに、すでに前国会において、特に事案の重要性にかんがみまして、各委員の熱心な御協力のもとに、円満裡に十分なる審議を尽くしたのでございます。ことに一般職の職員の給与に関しましては、使用者側から一名、被使用者側から二名、学識経験者から一名、合せて四名に上る参考人を招いてそれぞれ意見を聴取するなど、前例まれに見る措置も講じまして慎重審議を重ねたこととございますので、本日の両法案に対する質疑のごときも、まことに順調に、かつ円満裡に運んだのであります。

委員会における質疑応答の詳細についてはすべて速記録にゆだねることといたしておりますが、そのうちおもなるものの概要について、二点だけとりついで申し上げますと、号俸調整その他の点については議会において相当強い反対が主張せられ、その理由はいろいろもつともだと考えられる点があるのであるが、なぜ一体政府はこの法律案を修正しないで提出するに至つたのかという質問がございました。この質問に対しまして、政府は、すでに衆議院においては前国会において無修正で可決せられ、参議院の委員会においても同様無修正で可決せられて来たことであるから、衆議院並びに参議院委員会の御意思を尊重して、ここに修正をせずに、そのまま提出するに至つたのであるという答弁をいたしました。なおこの号俸の格差を縮めて号俸の再調整を行つた結果は非常に不利益を受ける人々が起り得るのであるが、これを何らかの手段方法によつて救済する道がないのであろうかという熱心な御質問がございましたが、これに対しまして、政府からは、ごく一部の人間について多少

一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

の不利益の生ずるようなこともあり得ることかと考へるが、今回の改正においては、幸いにして昇給制度についてまず昇給期間の短縮をはかり、そして新たに能率給の制度などを加味して、勤務成績の良好な者については特別昇給の道を切り開いていることであるから、不利益を受けるであろうこれらの個々の人々については、昇給制度の運営によつて、あたう限り不利益を補ふことにいたしたい、幸いにして各省各庁には、すでに配分済みの予算の上においても若干のゆとりがある、かつ政府の手元においても多少の余裕があることだから、これらの昇給措置を講ずることは不可能ではない旨を答弁いたしました。

これによつて質疑を終了して討論に入つたのでありますが、藤枝泉介君は自由党を代表して、本法案に賛成する旨をお述べになり、平川篤雄君は国民民主党を、成田知巳君は日本社会党を、加藤充君は日本共産党をそれぞれ代表せられて、この法案に反対する旨を述べられました。採決の結果は、多数をもつて本法案は原案の通り可決すべきものと議決した次第でございます。

以上御報告を申し上げます。(拍手)

三、参議院人事委員長報告(十二月十六日)

○木下源吾君 只今議題となりました一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案につきまして、人事委員会における審議の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

先ず、本法律案の提案理由及びその内容について申し上げます。政



一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

府職員の給与につきましては、その生計費及び民間賃金その他の事情に顧み、これを適正に改訂し、その生活の安定を図る必要があることは申すまでもないことですが、諸般の事情により、今日まで政府職員の給与改訂を実行するに至らなかつたのであります。然るに最近に至り、国民経済は安定の段階に達し、一方、給与改訂の所要財源として経費の節約による財源の捻出の見通しを得るに至りましたので、この際、財政の許す範囲内において、努めて人事院勧告を尊重する健前の下に、政府職員の給与改訂を行うこととし、その一環として本法律案が提案せられたというのが政府の説明による提案の理由であります。

次に本法律案の要旨について御説明いたします。本法律案は、一般政府職員に対して昭和二十六年一月以降における職員の平均給与額を月額約千円引上げて、おおむねこれを八千円程度とすることを旨とするのであります。

その内容について申し上げますと、先ず第一に俸給につきましては、特別俸給表の適用を受ける税務、警察、船員等の特殊職員などについて、勤務時間差、職務内容等に基づいた従来の取扱を或る程度改訂した点であります。

次に勤務地手当につきましては、その支給地域の区分を別に法律で定めることとし、その支給割合は、人事院勧告の通り、二割五分、二割、一割五分、一割、五分の五区分に改めることとし、支給地域に関する法律が制定施行されるまでは暫定的に従前の支給割合の五分引として、従来三割であつた地域については二割五分、二割

であつた地域については一割五分、一割であつた地域については五分とすることとしたしております。なお扶養手当につきましては、人事院の勧告通り、現行の六百円、四百円をそのまま据え置くことになつております。

第三に昇給昇格等の基準に関しましては、従来政令に委任しておりましたものを、今回の改正を機に法律に規定することとしたものであります。

第四といたしましては、職員が離職及び死亡等により職員でなくなつた場合の現行の給与支給方法について、人事院勧告に基き所要の改正を加えているのであります。

人事委員会といたしましては、今国会初頭、本法律案が予備審査のため付託せられて以来、その公務員制度全般に及ぼす影響の重要性に鑑み、委員会における審議に慎重を期するは言うまでもなく、数回に亘り懇談会を開き、関係政府委員の説明を聴取し、資料の提出を求め、法律案の内容に関して詳細なる調査検討を行い、法案審査の万全を期するため、でき得る限りの努力を続けて参つたのであります。

次に本法律案の審査経過の概要についてであります。委員会における質疑応答の詳細なる経過は速記録に譲り、その主なるものについて御報告申し上げます。先ずこれを大別して申し上げますと、第一点は、政府提出の本法律案と、先に昭和二十五年八月九日付で提出された人事院勧告との関係についての問題であり、第二点は、本

法律案の附則別表第二による俸給の切替調整の問題でありまして、この二点が委員会における論議の中心となつたのであります。

第一点に関しましては、政府提出の本案が人事院勧告によることのできなかつたのは如何なる理由によるのであるか、又本法律案と人事院勧告との差異はどの点であるかとの質問がありました。これに対して、政府側より、本法律案と人事院勧告による案と異なるのは、俸給表作成の方法、普通職員と特別俸給表の適用を受ける職員などとの号俸調整の格差を少くしたこと、検察官の俸給に関する規定を削除したこと、年末手当に関しては別の単行法に譲つたこと等の諸点であり、政府としては財政上の観点から人事院勧告を全面的に実施するのは困難であると認められるので、でき得る限り人事院勧告を尊重するという原則に基き、予算上の考慮を加えて立案したものである旨の答弁があり、続いて、本法律案は人事院勧告を尊重しているものとは考えられない、むしろ人事院勧告に基き給与体系を破壊するものであると思われ、政府の見解はどうか、又、本法律案は如何なる理論的根拠に基き、如何なる過程を経て作成されたものであるかとの質問に対しては、本法律案は人事院勧告を尊重し、人事院の資料を用い、人事院勧告作成の方法に従つて作成したものであつて、俸給表の基準となる号俸の決定等について多少の例外があるが、決して人事院勧告の体系を崩すものではなく、十分なる科学的根拠を有するものである、その作成の過程においては各省の意見を聞くため会合を開くと共に、人事院とも相談を行なつて十分の検討を加えた旨の答弁がありました。なおこれに関連して、

一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律

人事院としては、本法律案はその第一条に規定したように、人事院勧告を原則的に尊重しているものと認められると考えるかとの質問に対して、人事院側より、遺憾ながら本法律案において人事院勧告が原則的に尊重されているとは思つていないとの答弁があつたことを附加して御報告申し上げます。

次は第二点の、附則別表第二による俸給の切替調整に関する問題でありまして、これは終始論議の中心となつたのであります。先ず俸給の切替調整を行わねばならない理由についての質問に対しては、普通職員と特別俸給表の適用を受ける職員などとの号俸の調整は、両者の間の勤務時間差の減少、社会情勢の変化等により、その理由もなくなつて来たので、両者の均衡を保つためにおおむね従来の調整額の半分とすることとしたのである旨の答弁があり、続いて具体的な個別の場合についての問題に関して詳細な質問が行われたのであります。これに対して政府側より、本法律案が制定施行されるとした場合に、実際から見ると不均衡であると思われるような問題が生ずることも考えられるのであるが、これに対しては予算の施行上考慮を払い、政令又は人事院規則等により所要の措置を講ずる用意がある旨の言明がありました。その二、三の例を申し上げますと、第一に、今回の切替調整により、従来の調整号俸が全然なくなつてしまふような結果になる職員等に対しては、何らかの救済措置をとるべきではないかとの質問に対し、そのような場合には、政令乃至人事院規則により〇・五号俸の調整を加えるような措置を講ずる用意があるとの答弁があり、又、一例として、特別俸給表の適



用を受ける税務職員等の場合、それ／＼同額の俸給を支給されている職員が、二級である職員は一号俸の切下げで済むのに対し、三級である職員は、ただ三級であるが故に三号俸の切下げを受けて、却つて二級の職員の俸給額を下廻る結果になるが、これは不合理ではないかとの質問に対し、理論的には不合理ではないが、実情から見ると不均衡であるように考えられるので、そのような特殊な事例の該当者には、切替の直前に昇給を行わせて、切替後の俸給の均衡を図るなどの措置を考えているとの答弁がありました。

大別すれば以上の二点が委員会における質疑の中心となつたのでありますが、その他個別的な問題についての質問に関して二三の御報告をいたします。

その一つとしては、今回の給与法改正案に基づく国家公務員の給与改訂に関連して、地方公務員については本案がそのまま準用されるべきものと考えられるか否かとの質問がありました。これに対しては政府側より、地方公務員に関しては、おおむね国家公務員の給与に準じ、地方財政の実情に応じて地方公共団体自身も決定すべきものであると答へ、次に、復興金融公庫、持株会社整理委員会、閉鎖機関整理委員会、証券処理調整協議会等、政府四機関の職員に対しては、一般公務員の給与引上げに準じて給与改訂を行うように再検討されるべきであるとの要望に対して、これら四機関の場合に關しては、でき得る限り注意深く考慮するように検討を続けておるが、これらの職員に対し給与を引上げねばならぬという結論を得ることは困難であろうと考えているとの答弁がありました。

かくて質疑を終了し、討論に入り、千葉委員、重盛委員、紅露委員よりそれぞれの理由に基き反対、加藤委員より賛成の討論があり、採決に入りましたところ、本法律案は多数を以て可決すべきものと決定いたしました。  
以上御報告申し上げます。(拍手)

### ◎地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律

(昭和二六、二、一、法二)

#### 一、提案理由(十二月十一日)

○岡野国務大臣 たいま上程されました地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案につきまして、その提案の理由並びに内容の概略を御説明申し上げます。

全国大多数の地方公共団体におきましては、その議会の議員及び長の任期が明年四月に満了となり、従つて後任者の選挙は、公職選挙法の規定によれば、三月上旬ないし四月下旬の間、各地方公共団体が任意に定める期日に、施行されることなるわけであり、しかるにこの選挙の期日並びに選挙運動の期間は、たゞ／＼地方公共団体の予算編成時期に当つているのでありまして、地方公共団体の議会の議員及び長をして選挙に煩わされることなく、明年度予算案の編成並びにその審議に当らしめるため、選挙の期日を四月下旬

以降に定めるとともに、これらの各選挙を、できるだけ同時に行わしめて、選挙事務の合理化と、経費の節減をはかることが適当であると存せられるのであります。

以上の趣旨によりまして、公職選挙法に対する特例を設け、この法律施行の日から、昭和二十六年四月二十九日までの間に、その任期が満了すべき都道府県及び市町村等の議会の議員の任期満了による一般選挙は、四月二十九日に、この法律施行の日から昭和二十六年五月二十日までの間に、その任期が満了すべき都道府県知事及び市町村長等の任期満了による選挙は、五月二十日に、それ／＼同時にを行うことといたしたいと存するのであります。また同一の趣旨に基きまして、議会の議員の数が、その定数の二分の一を欠き、議会が成立しない状態となつた場合のほかは、議員の再選挙または補欠選挙を行わず、またこの法律施行の日、すでに退職の申し出をして、いる長の後任者の選挙のほかは、明年五月二十日までの間に長が欠けましても、その選挙はすべて五月二十日に行うこととしたのであります。

なお議員の選挙に立候補したものについては、同時選挙の趣旨の徹底と、選挙の公正とを期するため、同一区域について行われる長の選挙の候補者とはなれないものといたしました。

最後に、現在公職選挙法の規定中、地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了前に行う任期満了による選挙の告示後に、議員または長が欠けた場合の選挙の取扱ひ並びにそれらの後任者の任期の起算方法に関する部分について、この際規定を整備する必要を認めま

地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律

したので、所要の改正を公職選挙法に加えることにいたしました。存するのであります。

以上がこの法律案の提案理由並びにその内容の概略であります。何とぞ慎重御審議の上、御賛成あらんことを御願ひ申し上げます。

#### 二、衆議院地方行政委員長報告(十二月十一日)

○前尾繁三郎君 たいま議題となりました地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案に関する地方行政委員会における審議の経過並びに結果について簡単に御報告申し上げます。

本法律案は、第九臨時国会において政府から提案せられ、本院を通過いたしました。が、参議院において審議未了となりましたので、施行期日その他に所要の修正を施して政府から再提出いたしました。その内容は前回の案と同様のものであります。すなわち、明年四月中に任期の満了となります全国大多数の地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙の施行を合理化し、経費節減をはかるため、公職選挙法に定める選挙の期日に臨時特例を加えて、議員の選挙は四月二十九日に、長の選挙は五月二十日に同時選挙を行うこととする内容を主たる内容とすることがあります。

本案は、本日当委員会に付託され、政府の提案理由の説明がありました。が、前国会においてすでに十分審議を尽してある関係もあり、即日質疑を終了、社会党門司委員から原案に対し、長の選挙を議員の選挙より先に行い、その期日を四月十六日とするよう修正案



の提案があり、民主党床次委員から、議員の選挙は五月十三日に行い、任期の満了する前の議員の任期をそれまで延長しようとする修正案の提案がありました。討論を省略して採決に入り、まず修正案について採決の結果は、社会党の修正案及び民主党の修正案はいずれも賛成少数をもつて否決せられ、次に原案について採決し、賛成多数をもつて可決せられました。よつて本案は政府原案通り可決と議決せられた次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

### 三、参議院地方行政委員長報告(十二月十六日)

○岡本愛祐君 只今議題となりました地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案の地方行政委員会における審議の経過並びに結果につき御報告申し上げます。

先ず本法案の提案の理由といたしますところは、全国大多数の地方公共団体におきましては、その議会の議員及び長の選挙が、公職選挙法の規定によりますれば、明年地方公共団体の予算編成時期に行われることになるのでありますが、これを避けまして、地方公共団体の議員及び長をして、選挙に煩わされることなく、明年度予算の編成並びにその審議に当らしめるため、選挙の期日を四月下旬以降に定めると共に、これらの各選挙をできるだけ同時に終わらして、選挙事務の合理化と経費の節減を図ることが適当と考へるといふのであります。

以上の趣旨によりまして、本法案は、第一に、公職選挙法に対す

る特例を設け、この法律施行の日から昭和二十六年四月二十九日までの間にその任期が満了すべき都道府県及び市町村等の議会の議員の任期満了による一般選挙は、四月二十九日に同時にこれを行い、又この法律施行の日から昭和二十六年五月二十日までの間にその任期が満了すべき都道府県知事及び市町村長等の任期満了による選挙は五月二十日に同時に行うこととし、第二に、この期間内においては議会の議員の数がその定数の二分の一を欠き、議会が成立しない状態となつた場合のほかは、議員の再選挙又は補欠選挙を行わないこととし、第三に、この法律施行の日において現に退職の申出をしておる長の後任者の選挙のほかは、明年五月二十日までの間に長が欠けても、その選挙はすべて五月二十日に行うこととし、第四に、議員の選挙に立候補した者については、同時選挙の趣旨の徹底と選挙の公正とを期するため、同一区域について行われる長の選挙の候補者とはなれないこととし、なお現在公職選挙法の規定中、地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了前に行う任期満了による選挙の告示後に議員又は長が欠けた場合の選挙の取扱い並びにそれらの後任者の任期の起算方法に関する部分について若干の改正を加えております。

次に、地方行政委員会における質疑応答の主なものを一、二申上げますと、選挙期日は如何なる考へに基いてかように定められたかとの質問に対し、政府側より、成るべく現行法を尊重し、最少限度に動かすことを考へて本法案のごとききめたのであるとの答弁があり、又本案によれば相当長い期間に亘つて地方公共団体の長の空席

を生ずるが、この場合何故にその任期の延長を考へなかつたかとの質問に対しては、政府側より、選挙の期日まで任期の延長を規定することは、現職者を不当に有利ならしめて、選挙の公平を失する虞れがあり、又副知事、市町村の助役等、地方公共団体の長にあつては、長を欠く期間中その職務を代行する者もあるのであるから、特に任期延長の必要を認めなかつたのであるとの答弁がありました。

地方行政委員会におきましては、本法案の重要性に鑑み、十二月十四日には特に東京大学教授杉村章三郎君ら五名の参考人より意見を聴取する等、慎重に審査を重ね、最もよい修正の可能性をも考慮いたしました。その考慮の重点は、知事選挙、市町村長選挙、都道府県議会議員選挙、市町村議会議員選挙の四つを同時に行うことが理想的であるが、現状ではそれは実行不可能であるから、この四者を二つずつに組合せて行うことは止むを得ない。併し如何にこれを組合せて行うか、即ち地方公共団体ごとの選挙、即ち知事と都道府県議会議員の選挙を組合せて同時に行い、別に市町村長と市町村議会議員の選挙を組合せて同時に行うことが政府原案よりも優れておるかどうか、又大多数の、知事、市町村長の任期満了日は四月四日であるが、その直前直後にその選挙を行うことは、政府側の言うがごとく、予算編成に支障を来たすから、これを避けることは適當であるが、政府原案のごとく、その選挙日を五月二十日とするときは、地方公共団体の長の欠員期間が四十数日に亘るといふ欠点を生ずるか、これを防止すべき方法がないかどうか等の諸点でありました。

公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律

かくて本十六日討論に入りましたところ、国民民主党の岩木哲夫君より、国民民主党、社会党及び第一クラブの共同修正案が提出されました。右修正案は、政府原案が市町村と都道府県とを通じて地方公共団体の議会の議員の選挙と長の選挙とに分けて選挙を行う建前をとつておるのに対して、市町村と都道府県の団体ごとに、その長と議会の議員の選挙を組合せて選挙を行い、市町村関係の選挙は四月二十五日に、都道府県関係の選挙は四月三十日に行おうとするものであります。右修正案に対して、社会党の中田委員及び小笠原委員より賛成の討論があり、自由党の高橋委員より修正案に反対、原案賛成の討論がありました。次いで採決に入りましたところ、修正案に対しては八対五を以て可決せられ、修正案を除く原案については全会一致を以て可決せられ、本案はここに修正可決すべきものと決定いたしました。

右御報告いたします。(拍手)

### ◎公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律(昭和二六、二二、二二、法三)(参)

#### 一、提案理由(一月九日)

○荒木正三郎君 只今本委員会に審議を付託されました議員提出にかかります公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職に



ついで臨時措置に関する法律案について發議者いたしましたして提案理由を説明させて頂きたいと思ひます。

この法案の内容は先に政府より国会に提出されました、そして現在本委員会において審議中になつております教育公務員特例法の一部を改正する法律案の附則第四項に出ているものでございます。この法律案の内容は、「この法律施行の際現に公立学校の教育公務員で地方公共団体の議会の議員を兼ねて居る者は、地方自治法第九十二条第二項の規定にかかわらず、その議員の残任期間中、なお議員を兼ねることが出来る。」といふのでございます。附則といたしまして、「この法律は、昭和二十六年二月十三日から施行する。」といふのでございます。併し現在本委員会では審議中の教育公務員特例法の一部を改正する法律案の附則第四項の一部を改正する法律案の審議の状況から勘案をいたしまして、この法律案が二月十三日まで審議を完了することは相当困難な事情にあるように思われます。若しこの法律案が二月十三日まで成立しない場合を考へますと、現在地方の公立学校の教育公務員で地方公共団体の議員を兼ねて居る者は二月十三日以降兼任が出来ないという結果になり、これは既得権を喪失することになるわけでございます。そのためにこの既得権を擁護するために、この附則第四項を単独立法をいたしまして、たとへ教育公務員特例法の一部を改正する法律案が十三日まで成立しない場合でも、何ら遺漏のないようにして置きたいといふことがこの提案の理由の骨子になつておるのでございます。非常に簡単でございますが發議者として提案理由の説明

を申上げた次第でございます。御審議をお願いいたします。

## 二、参議院文部委員長報告(二月十日)

○堀越儀郎君 只今議題となりました公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律案、これにつきまして文部委員会における審議の経過並びに結果について御報告申し上げます。

この法案は荒木正三郎君ほか十名の諸君の發議提案にかかるとのでございます。法案の内容は、今第十回国会に政府から提出いたしました現在審議中の教育公務員特例法の一部を改正する法律案の附則第四項に相当したものでございまして、公立学校の教育公務員で現に地方議会の議員を兼ねて居る者について、この議員の残任期間中なお議員を兼ね得るよう措置をいたそうとする趣旨のものであります。

公立学校の教育公務員で地方公共団体の議員を兼ねて居ります者は、昨年六月三十日、府県会百二十七名、市町村会が二千三百五十一名に達して居るのであります。ところが、御承知のように、この兼職の根拠規定をなしております教育公務員特例法第三十三条及びそれに基づく教育公務員特例法施行令第十六条は、二月十三日、地方公務員法の施行に伴い失効いたしましたこととなつて居るのであります。只今政府より提出いたしております教育公務員特例法の一部を改正する法律案の附則第四項が、これに対してこれらの議員の残任期間中兼職を継続いたし得るよう措置して居りますのは、その

ような理由に基くものであります。併しながら同法案は、現在における国会の審議経過から推察いたしました、到底二月十三日までには両院においてその審議を終了いたす見込がございませんので、その際には兼職議員は失格の止むなきこととなりまして、既得権の重大な剝奪と相成りまする故に、ここに取りあはず同法案の附則第四項だけを取り出して単行法として提案し、早急に必要な措置を講ずるよういたしましたものであります。

本法案は以上のような理由に基いて提案いたされたものでございしますから、委員会においても動議に基きまして質疑討論を省略いたしましたして、全会一致を以て可決いたしましたものであります。以上御報告申し上げます。(拍手)

## 三、衆議院文部委員長報告(二月十日)

(社会教育法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

## ◎行政書士法 (昭和二六、二、二二、法四)

### 一、提案理由(十二月十一日)

○川本末治君 たいま議題となりました行政書士法案につきまして、地方行政委員会における起草の経過について御報告申し上げます。

本法案は、御承知のごとく前回の国会におきまして、十一月二十

八日当委員会の成案を決定し、本会議において可決せられたものであります。参議院において審議未了と相なつたのであります。よつて第十国会に入りまして、十二月一日、当委員会は成案を決定し、委員会提出の法律案とするに決定した次第であります。本法案は、前国会本院において可決せられた法案と同一の内容は同一のものでありますので、その内容の説明は省略させていただきますが、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに可決せられんことをお願いする次第であります。(拍手)

### 二、参議院地方行政委員長報告(二月七日)

○岡本愛祐君 只今議題となりました行政書士法案につき、地方行政委員会における審査の経過並びに結果を御報告いたします。

本法案は衆議院提出のものであります。第八国会及び第九国会にも同様の内容のものが提出せられました。本院において審議未了に終つたのであります。よつて衆議院においては、今国会開会の劈頭、即ち昨年十二月十一日に本法案を本院に提出いたして参りましたので、憲法第五十九条第四項の規定によりまして、一兩日を以て本院の審議期間が満了するのであります。そこで本日この法案の上程をお願いいたしました次第であります。

先ず法案の提案理由と内容の概要を御紹介いたします。

従来行政書士は代書人の名称の下に内務省令代書人規則によつて規制されておりましたが、終戦後右規則が失効して以来、都道府県においてこれを規制する条例を定めた場合を除いては、いわゆる野



放しの状態に置かれており、一面、行政書士の業務が国民の利益に  
対し少からぬ影響があることに鑑み、法律を以て業務執行の適正を  
期する必要があるというのが本法案の提出理由であります。

次に本法案の内容の概略を申し上げますと、先ず行政書士の業務  
は、他の法律で制限されているものを除き、他人の依頼を受け、報酬  
を得て、官公署に提出する書類等を作成することであるとしており  
ます。行政書士となる資格を持つ者は、学校教育法による高等学校  
を卒業した者、国又は地方公共団体の公務員として行政事務を担当  
した期間が通算して三年以上になる者、及び都道府県知事がこれら  
の者と同等以上の智識及び能力を有すると認めたと者につきまして、  
知事が毎年一回以上試験を行い、これに合格した者であるとしてお  
ります。そうして未成年者、禁治産者等は行政書士になることがで  
きないとしております。次に、行政書士となる資格を有する者が行  
政書士となるには、その資格を有する都道府県において備える名簿  
に住所、氏名等の事項について登録を受け、且つ登録手数料を納め  
なければならぬとしております。行政書士でない者は報酬を得る  
目的で行政書士の業務を行うことができないと定めております。な  
お経過規定を以て、この法律施行の際、現に引続き一年以上行政書  
士の業務を行なっている者で、その年数が通算して三年以上になる  
者は、本法による行政書士とみなすこととしております。同じく経  
過規定で、右に掲げた以外の者で、本法施行の際、現に行政書士の  
業務を行なっている者は、本法施行後一年を限りまして行政書士の  
名称を用いてその業務を行うことができるものとしております。そ

の他、登録の抹消、取消等の処分、事務所、報酬、帳簿の備付及び  
保存、依頼に応ずる義務、秘密を守る義務、立入検査、行政書士  
会、同連合会、総理府令への委任罰則、それから二三の経過規定を  
定めまして、併せて地方自治庁設置法の第五条を改正して、地方自  
治庁の権限に行政書士に関する事項を加えたものであります。

地方行政委員会におきましては、右法案に幾多の不備のあるのに  
鑑み、慎重審議を行い、提案者側との間に質疑応答を重ねました  
が、その内容の詳細は速記録によつて御承知を願いたいと存しま  
す。二月六日討論に入りましたところ、緑風会の西郷吉之助君外三  
名より修正案が提出されました。

修正案の主な点は、第一に、原案の試験制度を緩和いたしまし  
て、弁護士となる資格を有する者、弁理士となる資格を有する者、  
公認会計士となる資格を有する者、及び国又は地方公共団体の公務  
員として行政事務を担当した期間が、これを通算して八年以上、高  
等学校の卒業者は五年以上になる者は、試験を受けなくて、当然  
いずれの都道府県においても行政書士となる資格を有すること、即ち  
同等以上の能力者又は一定期間行政事務を担当した経験者には、無  
試験で且ついずれの都道府県においても行政書士になれる途を開き  
ました。

第二に、本法施行の際、現に引続き一年以上行政書士の業務を行  
なっている者で、通算して三年以上になるものは、本法の規定によ  
る行政書士とみなすと、こう原案にありますのを、これも緩和いた  
しまして、「引続き一年以上」の条件を削つてしまひまして、現に行

ものと決定いたしました次第であります。

以上御報告申し上げます。(拍手)

(註) 衆議院においては委員会の審査は、省略された。

### ◎農地調整法等の一部を改正する法律

(昭和二六、二、二六、法五)

#### 一、提案理由(二月二日)

○島村政府委員 農地調整法等の一部を改正する法律案の提案理由  
を御説明申し上げます。

現在の農地委員会の委員の任期は、おおむね市町村農地委員会  
は八月、都道府県の農地委員会では九月に満了することになってお  
りますが、来るべき地方選挙においては、農地委員会の委員で立候  
補する方々が出まして、欠員が相当できることが予想されるのであ  
ります。このような場合には、現在の農地調整法の規定によりま  
れば、原則として補欠選挙を行わねばならぬこととなりますので、  
任期満了六箇月前は各階層ごと定員の二分の一に至るまでは再選挙  
も補欠選挙も行わないこととしたのであります。

その他選挙人名簿の据置に関する規定もございしますが、以上その  
理由を申し上げた次第でありますので、御審議の上すみやかに御可  
決あらんことをお願い申し上げます。御審議の上すみやかに御可  
決あらんことをお願い申し上げます。

以上簡単に御説明申し上げます。

#### 農地調整法等の一部を改正する法律

政書士である者は、引続いて一年以内の者でありましたが、過去三  
年以上行政書士の業務を行なつた経歴があれば行政書士といたすこ  
とになりました。

第三点は、行政書士でない者が報酬を得る目的で行政書士の職務  
を行うことができないと原案にありますのを、これは厳格に過ぎま  
して、社会の実情に副わない場合が生ずるので、これを緩和いたし  
まして、行政書士でない者は行政書士の業務を「職業として」行うこ  
とができないことに改めました。

第四点は、建築代理士というものがございしますが、建築代理士  
が現在都道府県の条例によつて行う業務と行政書士の業務との間の  
関係を調整するために、建築代理士に関しては、この法律施行後  
も、当分の間、条例の定めるところによつて、その業務の範囲内に  
は行政書士が立ち入ることができないといたしました。その他なお  
若干の点に修正を加えんとするものであります。

これに対しまして、社会党の相馬助治君より、我々は官公署の民  
主化、即ち官公署は何よりも先ず国民の利便を考へて、特に窓口事  
務を成るべく簡易化すると共に、その親切な処理に努める必要があ  
る点を主張するものであつて、本法案も又この趣旨に副うように立  
案され、運用されなければならぬと思う。只今の修正案はこの精  
神を一段と明らかにしたものであつて、この意味において修正案及  
び修正部分を除く原案に対し賛成する旨の意見が述べられました。  
かくて採決に入りましたところ、右に述べました修正案及び修正  
部分を除く原案につきまして、それ／＼全会一致を以て可決すべき



## 二、衆議院農林委員長報告(二月十日)

○千賀康治君 ただいま上程になりました、内閣提出、農地調整法等の一部を改正する法律案につきまして、農林委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告いたします。

この法律案によりまして農地調整法並びに公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律の一部を改正いたそうというのでありますが、改正の要点は次の二点にあります。

すなわち第一点は、現在の農地委員会の委員は、市町村、都道府県とも、おおむね、八、九月ごろまでに任期満了することになっておりますが、四月以降に行われます予定の地方選挙におきまして、これらの農地委員が立候補いたしましたして、そこに欠員が生じ、委員の数が定数の三分の二に達しなくなりまして、現行農地調整法によりまして補欠選挙を行う必要が出て参りますが、御承知のごとく、政府はただいま農地委員会、農業調整委員会等を統合した農業委員会に関する法案を立案中でございますので、その選挙が遠からず行われることと相なつております。ゆえにこの際、農地調整法中のその部分に關する条項を改正いたしましたして、農地委員会の委員の任期満了前七箇月以内に委員の欠員が生じまして、その数が各階層の定員のそれ〴〵二分の一に至らない場合は補欠選挙を行わないというようにいたしておるのでございます。

第二点は、このことに關連いたしまして、公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理等に関する法律の第三十一条によつて本

年三月四日まで有効とせられております市町村農地委員会委員選挙名簿の有効期間を、さらに一箇年延長いたそうというのであります。

この法律案は、二月二日委員会に付託と相なりましたが、案の内容自体は至つて簡単なものでございますので、提案理由を聞くにとどめまして、質疑も討論も行うことなく、二月十日ただちに採決を行い、全員の賛成を得まして、本法律案はこれを可決すべきものと決定いたしました次第でございます。

以上、御報告をいたします。(拍手)

## 三、参議院農林委員長報告(二月十九日)

○羽生三七君 只今議題となりました農地調整法等の一部を改正する法律案の農林委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本改正法律案の内容は、第一に、市町村農地委員会及び都道府県農地委員会の委員の選挙に対して、新たに公職選挙法第三十四条第二項、即ち、「地方公共団体の議会の議員等の再選挙又は補欠選挙は、これを行うべき事由がその任期の終る前六ヶ月以内につつたときは、選挙を行わない」との規定を準用せんとするものであります。併し委員の数が、農地調整法で規定されておりますいわゆる小作、地主及び自作の三階層の各階層ごとに、それ〴〵の階層の委員の定数の二分の一に達しなくなつたときは、選挙を行うこととなさんとするのであります。第二は、公職選挙法の施行及びこれに伴う

関係法令の整理等に関する法律において、市町村農地委員の選挙人名簿の有効期限は本年三月四日までとなつておりますが、これを来年三月四日まで延期せんとするものであります。

而してこれらの改正の理由といたしますところは、來たるべき地方選挙において、農地委員会の委員で立候補する者が出て、相当の欠員を生ずるものと予想せられるのであります。併し現行農地調整法の規定によれば、委員に欠員を生じた場合には、欠員を生じてから五十日以内に補欠選挙を行わなければならないことになつておるのであります。併し現在の農地委員会の任期は、おおむね市町村農地委員会にあつては本年八月、都道府県農地委員会にあつては同じく九月に満了することになつておりますので、引続く選挙の煩を避け、浪費の防止に資せんとするためとされております。

農林委員会におきましては、先ず政府当局との間に質疑に入り、本法律案は、現在の農地委員会の委員の任期を來たる八月乃至九月に控えて、四月には地方選挙が行われることになつたという特別な事態に対処する措置のように認められ、然りとせば農地調整法の改正というような恒久立法とすべきものではなく、特例法として取扱うべきであり、これを恒久化すれば、今後若し委員に欠員を生じた場合は、常に長きに亘つて各階層間の均衡を失し、農地委員会の運営に適正を欠く虞れがないかとの質問に対し、政府当局から、今回の改正の主眼は特例的な措置にあるが、併し従来の実情から見ても恒久化しても差支ないと認められる、而して万一指摘せられたような

装蹄師法の一部を改正する法律

事態が発生するようであれば救済的措置を講じたい旨の答弁がありました。これら質疑応答の詳細については会議録に譲ることといたしたいと存じます。

かくて討論に移り、別に発言もなく、採決の結果、全会一致を以て政府原案通り可決すべきものと決定いたしました。

右御報告申し上げます。(拍手)

## ◎装蹄師法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、三一、法六)

### 一、提案理由(二月三十一日)

○政府委員(島村軍次君) 只今御審議を願います装蹄師法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明いたします。

現行装蹄師法は、昭和十五年に制定せられまして現在に至つたのであります。その後における諸情勢の変化によりまして、その一部の規定に改正を要するものができて参つたので、今回その不備を補ひまして削蹄及び装蹄の一層適正な実施を確保し、以て農業生産力の増強並びに運輸業の拡充に資せんとするものであります。

以下本法案の内容についてその概要を申し上げます。第一に装蹄師の免許を受ける資格についてでありまして、現在獣医師及び獣医師の免許を受ける資格のある者は、無条件で装蹄師の免許を受けることができるわけですが、学校教育制度の改革に伴



### 装蹄師法の一部を改正する法律

いまして、新制の獣医大学においては、特に装蹄学の講義は見られず、外科学の一部として取扱われているので、新制大学の卒業生及び新制大学卒業の獣医師に対しては、装蹄師の無試験免許を行わないこととし、又終戦まで存続した陸軍関係の特修技術者に対する無試験免許の制度もとやめるようにいたしましたのであります。又一面装蹄師の養成を目的とする学校の卒業生については、所定の課程を修めた者は当然に無試験で免許を受ける資格があるのであります。が、学校教育法の改正に即応して、実業学校又は専門学校に代りに装蹄高等学校又は大学を卒業することによつてこの資格を与えることとしたのであります。なお装蹄関係の実業学校又は実業専門学校卒業生並びに新制大学の卒業生以外の獣医師又はその免許資格者等については、昭和二十八年末までは、装蹄師の免許を受けられる資格が与えられるのであります。が、昭和二十九年以降からは、これらの者についての無試験検定の特典がなくなることとしたのであります。

第二に装蹄師の業務の状況を一層的に把握するため、装蹄師は毎年十二月三十一日現在により所要の事項を農林大臣に届け出ることとしたのであります。

第三に行政庁の裁量による装蹄師の免許の取消又は業務の停止処分が過誤又は専断によつて装蹄師の権利を不当に侵害することを防ぐために行政庁がこれらの行政処分をするには、公開による聴聞を必要とすることいたしました。

最後に罰則の金額を現在の経済情勢に応ずるよう改めたことであ

ります。以上が本法案の概要であります。御審議の上速かに御可決あらんことをお願い申し上げます。

### 二、参議院農林委員長報告(二月二日)

○羽生三七君 只今議題となりました装蹄師法の一部を改正する法律案の農林委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

現行装蹄師法は昭和十五年に制定せられ、現在に至つていゝのであります。その間、学校教育法の実施に伴う学制改革によつて、規定の一部を改正する必要が起つて参りましたので、この機会に更にその他の不備な点をも補正して完全を期することとしたものが本改正法律案であります。

而して改正の主な点は、第一に、装蹄師の免許を受ける資格についてでありまして、現在その資格は、装蹄師試験に合格した者、獣医師たる者又は獣医師の免許を受ける資格のある者、陸軍部隊において削蹄及び装蹄に関する学理及び技術を修めた者、実業学校又は実業専門学校において所定の学理及び技術を修めた者、並びに外国において同様な業を修めた者で命令で定める者と規定せられておるのであります。が、学校教育制度の改革に伴つて、獣医関係の新制大学においては装蹄に関する教科が不十分でありますので、かような新制大学を卒業して獣医師となつた者、その他獣医師の免許を受ける資格のある者に対しては、従来の無試験免許の資格を取りやめ、

同時に曾つての陸軍関係特修技術者に対しても同様な取扱をするものとなさんとするのであります。併し装蹄師の養成を目的とする実業学校で所定の課程を修めた者には、従前通り無試験で免許を受ける資格を与える途が残されることになつておるのであります。併し学校教育法の改正に伴つて、実業学校又は実業専門学校の卒業生となるのは、当然高等学校又は大学の卒業生と改められることとなるのであります。尤もこの改正法律施行の際、現に獣医師である者、旧制大学又は専門学校の卒業生等であつて獣医師の免許を受ける資格のある者、及び本法律による改正前の陸軍関係特修技術者及び装蹄関係実業学校又は実業専門学校卒業生等に対しては、昭和二十八年十二月三十一日までは無試験免許の資格を存続せしめんとするものであります。

第二は、装蹄師の状況の把握に資するため、装蹄師をして毎年定期的に所要事項を農林大臣に届け出でしめることとなさんとするものであります。

第三は、行政処分の範囲を拡げ、本法の規定に違反した場合は、すべて農林大臣は、免許の取消又は一定期間業務の停止をなすことができることとなさんとするものであります。

第四は、農林大臣が装蹄師の免許の取消をなし又は業務の停止をなさんとするときに、その処分の公正を期するため、公開による聴聞を必要とすることとなさんとするものであります。

第五は、経済状況に適合させるため罰金の金額を増額せしめんとするものであります。

### 装蹄師法の一部を改正する法律

委員会におきましては、先ず質疑に入り、政府に対し現行装蹄師法並びに本改正法律案の内容及び立法の体裁、特に本法律案と一脈相通する関係にあり且つ最近の立法にかかる獣医師法との関連性、装蹄及び削蹄の実需者の便益の増進、装蹄技術の向上維持及び装蹄師資格者の既得権の擁護等について、その方針が質されたのであります。これが詳細については会議録に譲ることといたしましたのであります。

右御報告申し上げます。(拍手)

### 三、衆議院農林委員長報告(二月六日)

○千賀康治君 たいま議題と相なりました。内閣提出、参議院送付、装蹄師法の一部を改正する法律案につきまして、農林委員会における審議の経過並びに結果の概要を御報告いたしたいと思います。

現行装蹄師法は、昭和十五年に制定せられ、現在に至つていゝのであります。が、戦時戦後を通ずる諸情勢の変化によりまして不備の点がございますので、所要の改正を加えようとするのであります。



ただいま改正の要点を申し上げますと、第一は装蹄師の免許制度に対する改変でございます。すなわち、学校教育制度の改革に伴いまして、新制獣医大学におきましては、特に装蹄学の講義がなく、単に外科学の一部として取扱われておるのに過ぎませず、装蹄師としての技術及び學術の修得が不十分でありますので、これら新制大学の卒業生及び新制大学卒業の獣医師に対しましては装蹄師の無試験免許を行わないことといたしまして、また旧陸軍関係の特修技術者に対する無試験免許制度を廃止いたすのでございます。但し、現在無試験免許の資格を持つておる獣医師及び獣医師の免許を受ける資格のある者については、昭和二十八年末までは猶予期間を置きまして、その間に申請すれば無条件で資格を授与し、それ以降は無試験免許の特典が失われることとなるのでございます。また一方、装蹄師の養成を目的といたします装蹄高等学校または大学を卒業する者には無試験免許の資格を与えることとしたのでございます。

第二は、装蹄師は毎年十二月末現在において所要の事項を農林大臣に届け出ることといたしまして、装蹄師の業務状況の的確なる把握に資したることといたします。

第三は、装蹄師に対する免許の取消し、あるいは業務の停止処分等の行政処分を行う際には、公聴会を開いて意見を述べべる機会を与え、装蹄師の権利が不当に侵害されないような措置を講じたのでございます。

第四は、罰金の金額を現在の経済状態に適合するように改めたことといたします。

本法案は、一月二十六日、予備審査のため本委員会に付託せられまして、去る二日、提案理由の説明を島村農林政務次官より聴取の上、質疑を行いました。次いで同日参議院を通過いたしましたので、昨五日引續いて質疑を行つたのでございますが、自由党小笠原、原田両委員、民主党吉川委員、社会党足鹿、八百板両委員、共産党山口、横田両委員の各委員より発言がございまして、獣医師と装蹄師との関係、装蹄師と畜産並びに農業生産力向上等の問題に関し、政府委員との間に質疑応答が行われたのでございます。この質疑を通じて本法案改正の趣旨も明瞭となり、各委員とも異議がございませぬので、同日、質疑終了後、討論を省略して採決に付しましたところ、全会一致をもつて原案の通り可決せられた次第でございます。

以上御報告申し上げます。

### ◎特許法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、六、法九)

#### 一、提案理由(一月三十日)

○横尾國務大臣 ただいま委員長からのお話の特許法の一部を改正する法律案外四件の提案理由を述べさせていただきます。

特許法の一部を改正する法律案、実用新案法の一部を改正する法律案、意匠法の一部を改正する法律案、商標法の一部を改正する法律案、

律案及び弁理士法の一部を改正する法律案につきまして提案の理由を一括して御説明いたします。

今般最近の経済事情や他の法令における諸料金の引上率や、また当局の予算上における収支のバランス等を比較考慮いたしましたして、特許法、実用新案法、意匠法及び商標法の特許料及び登録料を、発明奨励を妨げない限度で適当に増額いたし、またこれらの法律の罰則中の過料や弁理士を登録する際の登録料及び弁理士を懲戒する場合の過料の額をそれ／＼引上げるため、必要な改正を行おうとするものであります。以下本改正案の要点につきまして御説明いたします。

その第一点は特許料、登録料につきまして、現行額の約三倍に増額いたしましたこととあります。元來特許庁はその開設以來工業所有権制度による諸収入で支出をまかない、なおかつ相当の余裕があつたのであります。しかるに終戦後はインフレの高進に伴ひまして、その支出予算額は急激に膨脹いたしました。他方収入はこれに伴はず、終戦後二回にわたり増額の改正をいたしましたにもかかわらず、なお収入と支出の均衡がとれず、審査事務の促進、発明奨励諸施策の遂行上支障が少くなかつたのであります。他方過去における物価の変動に伴ひまして、他の法令における諸料金も適当に増額されておりますので、これらとの均衡を保ち、かつ出頭関係の件数の平常状態への復帰状況をも考え、料金値上げの権利者に与える圧迫等を考慮して、おおむね現行の約三倍程度とし、その範囲内で負担の均衡、合理化を勘案して決定いたしましたのであります。これによつて

#### 特許法の一部を改正する法律

財政上収支の均衡と、物価の変動に伴う調整をはかろうとするものであります。

その第二点は、罰則中の過料の額及び弁理士懲戒の過料の額を五倍に引上げ、五千円以下としたこととあります。これはさきに改正されました民事訴訟法のそれになつたのであります。

その第三点は、弁理士登録の登録料を現行額の二倍に引上げ、三千円といたしたこととあります。これも弁理士及び公認会計士等のそれとの均衡をはかつたものであります。

以上申し上げた点が、本法律案を提出いたしました理由であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに可決あらんことをお願いいたします。

#### 二、衆議院通商産業委員長報告(二月十三日)

○小金義照君 ただいま議題と相なりました特許法の一部を改正する法律案、実用新案法の一部を改正する法律案、意匠法の一部を改正する法律案及び弁理士法の一部を改正する法律案並びに商標法の一部を改正する法律案につきまして、通商産業委員会における審議の経過並びに結果を一括して概要御報告申し上げます。

戦後におけるわが国経済の変動は、まことに目まぐるしいものがあります。貨幣価値も急激に下落していることは御承知の通りであります。ちなみに卸売物価を取上げてみますならば、昭和二十五年六月には、昭和九年ないし十一年の平均に比して二百二十一倍



に騰貴しておるのであります。なお小売物価におきましても、昭和二十五年六月は、大正三年七月の三百四十三倍という現象を示しておるのであります。これらの現象を考慮に入れまして、他の諸法令等におきましては、各種の料金等はそれ／＼引上げられている実情でございます。また、工業所有権制度に関する国家の財政は、従来収入が支出を上まわつておつたのであります。たとえば昭和十年度におきましては、収入百万円、支出八十三万円であつたのであります。戦後のインフレーションの高進に伴ひまして、この比率は逆と相なりまして、昭和二十三年度は、収入二千七百万円、支出七千万円、昭和二十五年度の推定は、収入六千六百万円に対し、支出は一億三千九百万円に達するのであります。かつての財政収支の均衡をかくのごとく破つているのであります。昭和二十六年度におきましては、収支のバランスを維持するために、特許法、実用新案法、意匠法及び商標法の特許料及び登録料を、発明奨励の精神を害せぬ限度におきまして増額いたしますとともに、これらの法律の罰則中の過料、弁理士を登録する際の登録料及び弁理士を懲戒する場合の過料の額も引上げまして、収入は一億七千五百万円、支出は一億五千三百万円という均衡予算に改正しようというのであります。なお特許登録料は、大正十年現行法制定以来、わずかに昭和二十二年及び昭和二十三年の二回に改正されまして、現在その倍率も戦前の十五ないし五十倍程度にとどまつておるのであります。他の各種の料金及び物価との均衡はとれていないのであります。以上が改正の趣旨であります。次に改正点の内容を御説明申し上げます。

第一といたしましては、特許料もしくは登録料を、収支のバランスや、他の法令等におきます諸料金、料金引上げによる権利者に与える圧迫等を考慮して現行額の約三倍に引上げまして、その範囲内で負担の均衡、合理化を勘案しておるのであります。第二点としては、罰則中の過料及び弁理士懲戒の過料の額を現行額の五倍に引上げ、五千円以下といたしておるのであります。これは民事訴訟法の例にならつておるのであります。第三点といたしましては、弁理士登録料を現行額の二倍に引上げ、三千円といたしておるのであります。これも弁理士及び公認会計士等のそれとの均衡をはかつたものであります。以上が五法律案の改正の趣旨及び内容であります。特許法改正法律案外四件は、一月二十五日当委員会に付託せられまして、三十日に政府当局より提案理由の説明を聴取し、越えて二月五日質疑に入りましたところ、自由党中村幸八君、共産党田代文久君と政府委員との間に熱心な質疑応答が続けられたのであります。その詳細は会議録に譲ることいたします。続いて、昨二月十二日討論に付しましたところ、共産党を除く各派を代表して、特許庁の予算を拡大し、独立採算制のごときものに固執する要なきこと、特許庁審判官及びその他係官を増員して、滞りがちな申請処理を迅速化すること、発明は日本産業発達の基盤であるから画期的な発明の奨励策を講ずべきこと等を、自由党を代表して中村幸八君、国民民主党を代表して高橋清治郎君、日本社会党を代表して今澄勇君より、それ／＼強い希望を申し出られまして賛

成の意見が述べられた次第であります。引續き採決をいたしましたところ、多数をもつて可決した次第であります。

以上、簡単であります。御報告を申し上げます。

### 三、参議院通商産業委員長報告(二月二十三日)

○深川榮左エ門君 只今議題となりました特許法の一部を改正する法律案、実用新案法の一部を改正する法律案、意匠法の一部を改正する法律案、商標法の一部を改正する法律案及び弁理士法の一部を改正する法律案について、通商産業委員会における審議の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

先ず本件の提案されました理由を申し上げますと、元来特許庁は、開設以来、工業所有権制度による諸収入で支出を賄い、なお相当の余裕を生じたのであります。終戦後はインフレの高進に伴ひまゝ、その支出予算額は急激に高騰し、収支のバランスがとられず、審査事務の促進、発明奨励に関する諸施策の遂行上も支障が少なくなつたのであります。今回この点を考慮し、又他の法令における諸料金も過去における物価の変動に伴ひまして適当に引上げられておりますので、これらと均衡を保つためにも、特許法、実用新案法、意匠法及び商標法の特許料及び登録料を、発明奨励を阻害しない限度で増額し、又これらの法律の罰則規定中の過料、並びに弁理士法の弁理士を登録する際の登録料、及び弁理士を懲戒する場合の過料を、それ／＼引上げるために、必要な改正を行おうとするものであります。

特許法の一部を改正する法律

その改正の内容を申し上げますと、第一点は、特許料及び登録料を現行額の約三倍に増額したこと、第二点は、罰則中の過料及び弁理士懲戒の過料の額を現行額の五倍に引上げ、五千円以下としたこと、第三点は弁理士登録料を現行額の二倍に引上げ三千円としたこと等であります。

本委員会の審議におきましては、本件は、特許料、登録料等の増額を行おうとする簡単な内容でありますので、別段異議はなかつたのであります。本件に関連して一委員より、発明の指導奨励に如何なる方途を講じているかとの質問に対して、政府側より、発明の奨励とその実施化の促進は、工業技術政策の重要な一環として取上げて来たところであり、その政策として、第一に、優秀な発明をしながら資力が乏しいために、その試作或いは実施化が困難な者に対しては、補助金を交付し、その実施化を援助している、第二に、優秀な発明とその実施化を通じて我が国産業の隆盛に貢献した人に対しては、藍綬褒章を授与している、第三に、毎月一回注目すべき発明を選定の上、公表して優秀発明の育成に努力している、第四に、発明展覧会、意匠展覧会等を毎年開催して、発明考案の奨励を図ると共に、優れた発明等を広く社会に紹介して一般の認識を深め、その活用を図ることを期している等の諸政策によつて、我が国の発明奨励育成に努力している旨の答弁がございました。その他質疑応答が行われましたが、詳細は省略させていただきます。

かくて質疑を終了いたしましたし、討論、採決の結果、全会一致を以ちまして原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。



实用新案法の一部を改正する法律 意匠法の一部を改正する法律 商標法の一部を改正する法律 三〇  
弁理士法の一部を改正する法律

以上を以て御報告を終わります。(拍手)

### ◎实用新案法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、六、法一〇)

#### 一、提案理由(一月三十日)

(特許法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院通商産業委員長報告(二月十三日)

(特許法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

#### 三、参議院通商産業委員長報告(二月二十三日)

(特許法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎意匠法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、六、法一一)

#### 一、提案理由(一月三十日)

(特許法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院通商産業委員長報告(二月十三日)

(特許法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

商標法の一部を改正する法律

#### 三、参議院通商産業委員長報告(二月二十三日)

(特許法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎商標法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、六、法一二)

#### 一、提案理由(一月三十日)

(特許法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

#### 二、衆議院通商産業委員長報告(二月十三日)

(特許法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

#### 三、参議院通商産業委員長報告(二月二十三日)

(特許法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎弁理士法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、六、法一三)

#### 一、提案理由(一月三十日)

(特許法の一部を改正する法律の提案理由と一括して掲載)

- 二、衆議院通商産業委員長報告(二月十三日)  
(特許法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)
- 三、参議院通商産業委員長報告(二月二十三日)  
(特許法の一部を改正する法律の委員長報告と一括して掲載)

### ◎水産業協同組合法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、七、法一四)

#### 一、提案理由(二月一日)

○島村政府委員 たいいま上程になりました水産業協同組合法の一部を改正する法律案の提案理由を説明いたします。

水産業協同組合法が施行せられてから約二年を経過いたしましたのでありますが、その間全国四千六百余の組合が設立されまして、その事業もまた漸次本格的な軌道に乗つて参りましたことは、まことに御同慶にたえないところであります。しかしながら全般的に組合の現状を観察いたしますと、組合の出資金が非常に少く、ために新組合結成後の借入金並びに旧団体より継承いたしました負債の重圧を受けて、その経営はかなり苦難の道をたどつておるのであります。このように組合の経営基礎が薄弱な上に、その經理の組織の整備に十分でない。さらに信用事業については、その整備発達の必

水産業協同組合法の一部を改正する法律

要がきわめて大きくありますので、今回水産業協同組合法の一部を改正いたしましたして、組合の自己資本の目標額、信用事業の運用等に関する基準を定める政令の根拠規定を設ける、さらに組合の業務または会計について、年一回の定例検査を行う、かようにいたしました。組合の自力によつてその強化を期待しようとするものであります。

これが本法案提案のおもなる趣旨であります。どうぞ慎重に御審議の上、すみやかに御賛成のほどをお願い申し上げます。次第であります。

以上簡単に提案理由の説明を申し上げます。

#### 二、衆議院水産委員長報告(二月二十二日)

○富永格五郎君 たいいま議題となりました水産業協同組合法の一部を改正する法律案につきまして、水産委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず提案の理由と、そのおもなる内容について御説明いたします。昭和二十三年、第三回国会において成立いたしました水産業協同組合法も、実施以来本月十五日で満二周年を経過したのであります。この間、組合の設立は順調に進み全国津々浦々に普及し、水産業協同組合設立総数は実に四千六百余にもなり、漁村の民主化と水産経済の振興に多大の寄与をなしつつあり、本事業も一応軌道に乗つて参つた次第であります。しかしながら、その内容につきましては、組合員百人未満の漁業協同組合がその総数の約五〇%もあり、そ



の出資金についても、十万円以下の組合が約六〇%にも及ぶ、まことに零細なる組合という現状であります。また組合結成後の借入金並びに旧漁業会より承継いたしました負債の重圧を受け、その経営はきわめて苦難の道をたどっているものであります。このように組合の経営的基礎が薄弱であるので、その経理組織を十分整備し、さらに信用事業についても同様の措置を行い、組合の育成強化をはかるうとするのが、本案提出の理由であります。

次に本法案のおもなる内容について申し上げます。第一点として、出資組合がその組合員との間の財務関係を明らかにし、組合員の利益を保全できるように、組合の守るべき財務基準を定める政令の根拠規定を設けようとするのであります。すなわち組合の再建整備の目標を明確にし、かつ信用事業の経理につきましても確固たる基準を示し、もつて組合の健全なる育成をはかるうとする次第であります。

次に第二点としては、ただいまの説明と表裏の関係にある、組合に対する行政の定期的検査であります。すなわち行政は、組合の財務が適正に実施されているかどうか、帳簿その他について毎年一回常例として指導的検査をすることにより組合の健全なる発達を促進しようとするのであります。

その他組合の会計状況等の検査に関する罰則について、現在の千円では効果が少いのでこれを一万円に改めるほか、第八国会において水産業協同組合法の一部を改正した際当然改正されていなければならなかつた水産加工業協同組合の私的独占の禁止、及び公正取引

の確保に関する法律の適用除外を受けられるよう改めた次第であります。

以上が本法案のおもなる内容並びに提案になつた趣旨であります。が、本法案は一月二十九日水産委員会に付託となり、二月一日島村政務次官より提案理由の説明を聞き、同日及び三日、六日の三日間にわたり各委員より熱心なる質疑が行われ、政府当局よりそれぞれ答弁がございましたが、なおこれを詳細にわたり審議すべきであると、二月六日、漁業制度に関する小委員会に移し、慎重に検討を重ねたのであります。次いで二月十九日の委員会において、小委員長より、行政は財務基準を設け、あるいは組合の業務または会計の状況等につき帳簿検査その他の検査をし、組合を積極的に指導するとともに、組合の最大の負担になつてゐる負債の利子補給をするか、あるいは補助金ないし資金融通により経営の打開をはかり、組合の再建を強力に推進すべきであるとの報告があつたのであります。引続き質疑に入りましたが、質疑及び討論省略の動議により、ただちに採決いたしましたところ、多数をもつて原案通り可決された次第であります。なお詳細については委員会会議録によつて御承知願います。

以上御報告を終わります。(拍手)

### 三、参議院水産委員長報告(二月二十八日)

○木下辰雄君 只今議題となりました水産業協同組合法の一部を改正する法律案につきまして、委員会における審議の経過並びにその

結果について御報告申し上げます。

先ず、法案の内容を簡単に申し上げます。改正の内容は極めて簡単であります。その第一は、協同組合が守らねばならぬ財務基準、即ち自己資本の額とか、余裕金の運用とか、或いは信用事業の運営などに関する基準を定める政令の根拠規定を設けることあります。その第二は、政府が指導的立場から、政令で定めた財務基準の運営状態などを毎年一回常例として検査をしなければならぬということに相成つておるのであります。その理由を申し上げますと、水産業協同組合の設立は一応全国的に及んだのであります。その数は四千六百余に達しておりますが、経営規模並びに自己資本等、組合の経済的基礎が極めて貧弱でありまして、全組合の四二・五%は百人未満の組合であります。又その資本金につきましても、全組合の五六・一%は十万円以下の組合であります。このような状況にありまことは、いろいろな事情によることではあります。これを育成強化するためには、組合経営の基礎的な財務関係から如何にすべきかを示さなければなりません。即ち組合のとるべき財務基準を制定することが必要であると思われるのであります。なお更に新協同組合の大部分は設立されて以来、旧水産団体の資産、負債並びに事業を引継いでおるのであります。この事情は農業協同組合におもて困難なものがあるのであります。この事情は農業協同組合においてもほぼ同様であります。然るに農業協同組合におきましては、すでに法律を改正し、財務基準を制定して、出資の基準、出資増加の年次目標を定め、又預金者の保護、信用事業の経理等についても

水産業協同組合法の一部を改正する法律

詳細な基準が定められておるのであります。水産業協同組合におきましても、これと同様にいたしたいというのが改正案の眼目であります。次に、只今申し上げましたように、組合に財務基準を制定いたしましたも、組合の財務が適正に実施されているかどうかを、行政庁が指導的検査をいたすことが組合の育成強化の上に必要でありますから、毎年一回常例的に組合の健康診断をする義務を行政庁に課することに相成るのであります。これが政府提案の理由の概要であります。

委員会におきましては、この改正案は極めて簡単なようであるが、内容は重要な事項である。現下の漁村は疲弊困憊に陥つてゐる。この際に政令を以て出資の増加を命ずるようなことは穩当でないといふので、委員と政府当局との間に質問応答を繰返しました。政府の答弁の概要は大体次の通りであります。即ち財務処理基準の概要は、第一は、自己資本は固定資産の価格と系統機関への払込出資金の合計額以上でなければならぬ。第二は、信用事業とその他の事業とは区別して経理しなければならぬ。第三は、信用事業を行う組合はその貯金を定期的貯金の百分の六十以上を一年以上の期間で運用してはならない。第四は、貯金の払戻準備として要求貯金の百分の二十に相当する額、右以外の貯金の百分の十以上を系統機関又は銀行、郵便局に預け入れなければならない。第五は、余裕金の運用は系統機関、銀行又は郵便局への貯金又は国債、地方債、金融債の取得に限定する。なお現下漁村の窮状に鑑み、自己資本の基準は昭和二十七年三月に百分の六十に達せしめ、五年後



に規定の額に達するよう漸進的に法の運用をなすつもりであるといふ答弁であります。その他の質疑応答は速記録によつて御了承をお願いいたします。

かくて質疑を打ち切り、討論に入りましたところ、青山委員から二つの希望条項を述べられて賛成の意を表されました。その希望条件の第一は、第五十七条の二の規定に基く政令の作成実施に當つては、経済界の現況なり、現下漁村の金詰り等を十分考慮して慎重を期する必要がある。第二は、第二百二十三条第三項に、行政庁は、出資組合の業務又は会計状況につき、毎年一回、常例として帳簿検査その他の検査をしなければならぬことになつておるが、これは単に消極的な検査では効果がないので、中央及び地方庁に検査員の充實を図ると共に、組合に自治検査をなさしむるために自治検査指導費を設けて、常に經理の自治検査を指導し、以て經理の合理化と運営の刷新を図ることが必要である。よつて政府はこれに対する予算措置を十分に講ずる必要がある。この二つの希望条項に対し、他の委員も同意の上本案に賛成せられました。討論を終り、採決の結果、全員一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告いたします。(拍手)

と、内廷費二千九百万円、皇族費七十三万円にそれぞれ増額するところが必要と存せられる次第であります。本改正案は以上の理由によりまして、これら二つの定額につきまして所要の改正を行わんとするものであります。

以上概略の説明を申し上げたのであります。何とぞよろしく御審議あらんことをお願いいたします。

## 二、参議院内閣委員長報告(二月二十二日)

○江花静君 たいま議題となりました皇室経済法施行法の一部を改正する法律案について、内閣委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず皇室経済法施行法の一部を改正する法律案の要旨を申し上げますと、皇室の費用のうち内廷費及び皇族費は、憲法及び皇室経済法の規定によりまして、皇室経済法施行法の定める定額により毎年国庫から支出することになつておるのであります。現在の定額は昭和二十四年度当初の決定にかかりますもので、内廷費は二千八百万円、皇族費年額の基準額は六十五万円となつておるのであります。しかるに、先般国家公務員の給与改訂が実施せられましたのにかんがみまして、明年度はそれぞれこれを二千九百万円及び七十三万円に増額しようとするものであります。

## 三、参議院内閣委員長報告(三月二十八日)

○河井彌八君 只今議題になりました皇室経済法施行法の一部を改

皇室経済法施行法の一部を改正する法律

## ◎皇室経済法施行法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、八、法一五)

### 一、提案理由(二月十六日)

○井上(清)政府委員 たいまから御審議をお願いいたします皇室経済法施行法の一部を改正する法律案につきまして、簡単に御説明いたしたいと存じます。

皇室諸般の費用は、憲法第八十八条の規定に基きまして、予算に計上して国庫からこれを支出することと相なつておりまして、これを受けました皇室経済法の規定によりまして、皇室の費用のうち、内廷費及び皇族費は法律の定める定額により、毎年国庫から支出することになつておるのであります。皇室経済法施行法第七条及び第八条は、これらの定額に関する規定であります。現行法によります定額は、昭和二十四年度当初におきまして決定せられたものであります。内廷費は二千八百万円、皇族費年額の基準額は、六十五万円と相なつておるのであります。先般国家公務員の給与改訂が実施せられましたので、すでに本予算に計上を見ておりますが、皇室費に關しまして、本年度におきましては、内廷並びに皇族御使用の職員につきまして、国家公務員並の給与改訂をいたすことを必要と認めますので、内廷費及び皇族費のそれらの定額のうち、人件費に充てます部分を、公務員給与の増額率を勘案積算いたしまする

正する法律案につきまして、内閣委員会の審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

予備審査と共に委員会を開くことが二回、なおその間に宮内庁当局との懇談会をもいたしまして、両案いずれも全会一致を以て可決すべきものと議決いたしましたのであります。先ず皇室経済法施行法の一部を改正する法律案について簡単に申述べます。皇室経済法施行法の一部を改正する法律案は、その第七条の、即ち内廷費の二千八百万円とありますものを二千九百万円と改めること。第八条中に皇族費六十五万円とありますものを、七十三万円と改めることとあります。而してこの改正は昭和二十六年四月一日から施行する。こういうことになつておるのであります。その内容を少しく説明申し上げますれば、皇室諸般の御費用は憲法第八十八条の規定に基きまして、すべて予算に計上して国庫からこれを支出することになつておるのであります。その皇室の御費用の中で、只今申しました内廷費及び皇族費は、これは皇室経済法の規定に基きまして、法律の定める定額によつて毎年国庫から支出することになつておるのであります。皇室経済法施行法第七条及び第八条、只今読みましたその第八条は、これらの御費用の定額に関する規定でありまして、現行法によりますれば、只今申しましたように、内廷費は二千八百万円、皇族費の年額の基準額が六十五万円ということでありまして、これは昭和二十四年度の当初において決定せられた額であります。内廷費と申しますのは、天皇、皇后、皇太后、皇太子及び内廷にいらせられるその他の皇族の日常の御費用等でありまして、皇族費と申しまするの



は、その以外の皇族、つまり現在で申しますと、秩父宮、高松宮、三笠宮、この三宮家の御費用でありまして、すべての皇族に対して、皇族としての品位を保持するために必要な経費であるのであります。そしてその基準額は既婚の親王に対する支出を基準額としてきめておるのであります。即ち只今申しました六十五万円というのが、その基準額であります。そこで今度の改正案は、内廷費である現在の二千八百万円を百万円増加いたしましたして、二千九百万円とすること。又皇族費の年額の基準額である現在額六十五万円を八百万円増額いたしましたして、七十三万円といたすこととでありまして、これは総額で申しますと、現在額がおよそ三百四十一万円であるのを四十二万円増額いたしましたして、約三百八十三万円といたすこととであります。以上が只今申しました内容の説明であります。然らば何が故にかような増額を必要とするかと申しますれば、これは先に国家公務員の給与改訂が実施せられましたので、皇室費に関しても、内廷とそれから皇族の御使用しておられる職員について、国家公務員並みの給与改訂をいたすことが必要であるということを認めただけであります。

委員会におきましては、これらの費用の内容につきまして、慎重に審議をいたしましたのであります。そこで政府の説明によつて明らかになりました点を大要申し上げますと、内廷費及び皇族費は、これまで二回に亘つて増額せられておるのであります。即ち内廷費は昭和二十二年度は八百万円でありましたが、二十三年度には二千万円になりました。二十四年度になつて今日の額、即ち二千八百万円に

増額せられておるのであります。皇族費につきましても、その年額の基準額が昭和二十二年度におきましては二十万円であつた、これが二十三年度におきましては三十六万円となり、二十四年度におきまして、現在の六十五万円に増額せられておるのであります。この増額は、これまでは物価騰貴に伴ひまして、当然必要とせられるところの人員費及び物件費についての引上であつたのであります。ところが今回の改正案におきましては、内廷費及び皇族費の年額、これの引上は人員費及び物件費の両面に亘つての増額ではありませぬので、物件費はそのままに置いておきまして、人員費の面だけについての増額であるのであります。即ち国家公務員の給与ベースが改訂せられましたので、これに準じて内廷及び皇族の御使用しておられる職員について、国家公務員並みの給与改訂をいたすこととであります。従つて、三陛下及び皇族のかたがの御自身の日常の御費用の増額というものは含まれていないことになるのであります。その理由は、昭和二十四年度以降の物件費の値上げというものは、国の予算の上においても見積られていないからであるというのであります。さような次第でありまして、従来の改正、即ち増額は、人員費及び物件費両方に亘つての増額であつたのが、今度は人員費のみのものであつて、物件費について言いますれば、まだそのままに残つておるといふ形であるのであります。従ひまして、政府当局の説明によりまして、三陛下の御日常は極めて質素な御模様であるということに承わつて、深く一同の心持が打たれたのであります。併しこれは陛下御自身の御希望でもあるのであります。

て、決して多額の費用を使わないという御趣意は本當に徹底して伺つたのであります。即ち今日の国民の生活の窮迫している状態に鑑みまして、どこまでも質素に御生活をなさうということであるのであります。皇族費にいたしまして、これは申すまでもなく皇族の品位を保持するために支出するもので、そういう建前となつておるのであります。これは全額ではなくて、八五%を限つて計上されるということになつております。この必要経費は実際の日常生活において必要とする経費ではなくて、予算上一定の算定基礎に基づいて算出せられてある金額であります。従ひまして実際の御費用というものは、この予算上の必要経費を相当上廻つておるといふ事実が明らかであるのであります。そういうわけでありますから、委員会におきましては、いろいろ質疑がありました。その主なものを申し上げますと、昭和二十二年度において内廷費や皇族費の金額が定められた当時は、内外の諸般の情勢に鑑みまして、最小限度の予算というものを作つて、その作られた予算に賛成をいたしましたのであるが、今日においては情勢も大分變つて来ておる、それであるから、日本の象徴としていらせられる皇室関係に対する費用は、どうしてもそれ相当地の尊厳を保つに足るだけの金額であつて欲しいという国民感情であります。その感情を吐露して、政府はどう考へておるかというような質問が主なものであります。政府におきましては、内廷費及び皇族費が決定しました昭和二十二年と今日とは全く情勢が變つて来ておるし、今日から見れば、その額は極めて不合理であるということを認め、殊に講和条約が成立せんとする場合に

においては、なおその金額が足りないというような事情もよく了解しておるけれども、併し今度は単にこの程度にとどめて置きまして、そして昭和二十七年からは、新しい見地から更にこの費用を考へ直そうということをお申したのであります。或いは又かような苦しい御生活をなすつていらつしやるならば、定めて皇室には相當な資産を持つていらつしやるであらうというような質問などもありました。併しこれは御承知の通り、すべて皇室の財産は國に帰属してあるのであります。憲法の規定に書いてある通り。それでただ千五百万円が皇室にとどめ置かれるということが認められたのであります。それだけである、これがいろいろの經理の關係を以て、二千万円ぐらいに近くなつておるといふ工合な答弁であつたのであります。どちらにいたしまして、皇室のこの経済というものは極めて窮屈なものであるということが明らかにせられた次第であります。かようにいたしましたして、討論に入りましたところが、竹下委員から、昭和二十二年当時の内廷費及び皇族費の金額がきまつたそのときの時勢から申しますれば、皇室に対する外国からの認識も、国民の考へかたからも、遺憾ながら予算が少額であつても、これに賛成せざるを得なかつたのであるが、併し今日は全く世の中が變つて来たのであつて、國の象徴としての地位を保つに十分な予算を見積ることが正しいと思う、これが眞に國民の持つておる希望であるといふふう考へる。であるからして、それから又これは日本の國家の体面を保つ上においても極めて重要なことであつて、かような意味において今回は十分ではないということを認めながらも、これに賛



成する、併し早い機会に適當なる改正をするようにして欲しいといふことを述べて賛成意見を陳述せられたのであります。又梅津委員からも、皇室がこの日本の象徴であるといふことから考へるならば、その皇室のありかた及び今後如何にあるべきかといふことについて十分なる検討を遂げ、そうしてそれにふさわしい費用を計上せらるべきものである。で、今回の改正案においても皇室費の増額はこれは賛成するけれども、併しその根本に遡つてよく考へた増額が必要であるといふ強い意見の陳述があつたのであります。かくのごとくいたしましたして、採決をいたしましたところが、全会一致を以てこの改正案は可決すべきものと議決した次第であります。

これを以て報告を終わります。(拍手)

### ◎水路業務法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、一〇、法一六)

#### 一、提案理由(二月一日)

○政府委員(關谷勝利君) 只今上程されました水路業務法の一部を改正する法律案について、提案の理由を申し上げます。

従来水路業務の一環として、水路図誌と共に航空図誌の調製並びに供給を行つておつたのであります。然るに終戦後国内航空運送事業の停止に伴い、航空図誌も又その調製、供給を一時停止して今日に至りましたが、今般その事業の復活により、航空図誌を従前通り

調製、供給しなければならぬのであります。従つて航空図誌は水路図誌同様常に現状を表示するものでなければならぬのでありまして、これに関する保護規定を制定する必要があります。次に、近時接岸を航行する船舶が定置又は敷設漁具により事故を起すことが多いので、その航行の安全と漁具の保全とを期するため、資料入手の手段を講ずる必要があります。又海上保安庁以外の者の行う水路測量に当り、その基準の準拠を確実ならしめ、且つその調整と勧告に遺憾なからしめるため、若干の罰則を附して、その実施の確実を期する必要があります。以上が水路業務法の一部を改正する法律案を提出する理由であります。何とぞ慎重御審議の上速かに御可決あらんことをお願いいたします。

#### 二、参議院運輸委員長報告(二月二十六日)

○岡田信次君 只今議題となりました水路業務法の一部を改正する法律案につきまして、運輸委員会における審議の経過及び結果について御報告申し上げます。

先ず本法律案の要点を簡単に申し上げますと、その第一点は、国内航空運送事業の再開に伴ひまして、戦前通り航空図誌を調製供給する必要があると参りましたので、水路図誌同様、航空図誌に関する保護規定を設けることとあります。第二点は、近時海岸に接近して航行する船舶が、定置漁具や敷設漁具により事故を起しまして、船舶の航行の安全がそこなわれたり、又漁網等の漁具を破壊する事故

が発生いたしておりますので、このような不都合なことを予防するために、都道府県知事に対し、一定事項についての海上保安庁に対する通報を義務付けたこととあります。第三点は、現行法第六条によりまして、水路測量の実施は海上保安庁の許可を要することになつておりますが、この違反について罰則を附そうとすることとあります。

本委員会の審議におきまして、小泉秀吉委員より次の趣旨の修正案が提出されました。

即ち第一に、航空図誌の調製供給の目的は航空の安全に寄与することであるから、航空図誌に関する規定を水路業務法を設けるに伴つて、海上における安全の確保を図る同法の目的を、「海空交通の安全の確保に寄与する」と改めることが妥当であること。

第二に、船舶の航行の安全と漁具の損害予防のために、都道府県知事に対し一定事項の通報を義務付けることは適當な措置であるが、漁業法との関係において原案の当該規定は適切でないので、改正の目的を十分達成するよう修正すること。

第三に、原案は、現行法第六条の違反について、即ち海上保安庁の許可を受けないで水路測量を実施した者に対し罰則を適用しようとするものであるが、この種のことは、当局が行政的措置により努力するならば漸次改善せられるものと信ぜられるので、この改正事項は削除することとあります。

本委員会は慎重審議の結果、原案は修正案通り修正可決すべきものと全会一致を以て議決いたしました次第でございます。

水路業務法の一部を改正する法律

以上御報告申し上げます。(拍手)

#### 三、衆議院運輸委員長報告(三月一日)

○山崎岩男君 ただいま議題となりました水路業務法の一部を改正する法律案につきまして、運輸委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

まず本法案の趣旨並びに内容を簡単に御説明申し上げますと、その第一点は、航空図誌の調製並びに供給は従来水路部で行つていたのでありますが、終戦と同時に国内航空事業は停止せられ、従ひましてこれが調製及び供給を停止し、今日に及んだのであります。しかるに、今般国内航空事業の一部が復活せられましたので、航空図誌を従前の通り調製並びに供給する必要に迫られるとともに、航空図誌は常に現状を表示するものでなければなりませんので、これに関する保護規定を制定しようとするものであります。

次に第二点は、最近接岸航行する船舶が定置または敷設漁具のため事故を起すことが多くなりましたので、船舶航行の安全並びに漁具の保全をはかるため、これら漁業に関する資料の入手措置を講じようとするものであります。

本法案は、予備審査として、一月二十五日、本委員会に付託せられ、二月七日政府より提案理由の説明を聴取し、二月十二日、十四日、二十六日の三回にわたり、政府当局と委員との間に熱心なる質疑応答がとりかわされたのであります。これらの詳細は会議録に譲ることといたしたいと存じます。



社会教育法の一部を改正する法律

二十六日参議院より、同院において次の通り修正が行われまして、正式に本委員会に付託されたのであります。修正の第一点は、航空図誌の調製並びに供給の目的は航空の安全に寄与することであるとの理由で、第一条中「海上における安全の確保を図る」というのを「海空交通の安全の確保に寄与する」に改めたのであります。第二点は、第十九条の改正規定であります。原案によりますと、漁業法との関係において法文の趣旨が明確でないばかりでなく、字句の点においても適切でないものがあります。よつて、都道府県知事が漁業権の設定、その分割または変更を免許した場合、または第二種共同漁業を許可した場合などにおいては、運輸大臣が指定する事項について知事に報告せしめることを明瞭にするように修正したのであります。第三点は、第二十九号第三号中の改正条項であります。水路業務法の建前より考え、これに罰則をもつて臨むのは酷であり、この種の場合は行政的措置により漸次改善せられるものであるという理由で、この改正条項を削除いたしましたのであります。

次いで質疑を終り、討論を省略し、ただちに採決の結果、起立多数をもつて本法案は原案通り可決した次第であります。

右御報告申し上げます。(拍手)

◎社会教育法の一部を改正する法律

(昭和二六、三、一二、法一七)

一、提案理由(二月一日)

○国務大臣(天野貞祐君) 今回政府より提出いたしました社会教育法の一部を改正する法律案について御説明申し上げます。今日内外の諸情勢よりいたしまして、社会教育の占める役割の重大さは今更申上げるまでもありません。一昨年六月社会教育法、昨年四月図書館法と相次いで新しい法律が制定されました。社会教育の分野は逐次法制的な整備が進んで参りましたが、社会教育の画期的な振興のためにはまだ、たくさんの問題が残っております。

これらの問題の中の一つは、地方において社会教育の仕事を担当する専門的な職員に關することであり、地方において社会教育に關する専門的な仕事を担当しているのは社会教育主事であり、法定的な根拠としては、教育委員会法の施行令があるだけで、何らの資格も要求されておらず、その身分におきましても専門的な教育職員としての取扱は全くなかつたのであります。これに對しまして、学校教育における指導主事につきましては、免許状制度もあり、又教育公務員特例法によりまして、身分上特別の取扱をしているのであります。

近く地方公務員法が施行になりまして、地方公務員に關する制度

が整備されるのを契機として社会教育主事に関する法令の規定を整備し、社会教育振興の重要な一因にすべきであるとの世論が強くなつて参りましたので、社会教育主事と指導主事の取扱をおおむね同じようにしようとの趣旨の下に、鋭意研究を進め、ここに教育公務員特例法の一部を改正して、社会教育主事を教育公務員とする措置と並んで、社会教育法の一部を改正する法律案を提出することになつたのであります。

次にこの法律案の骨子について申述べます。第一に、社会教育主事及び社会教育主事補を法律上の機関としたことであり、従来社会教育主事は教育委員会法施行令第十五条に基いていたものであります。新たに法律に根拠を持つ職員として設置することとしたのであります。

第二に、社会教育主事及び社会教育主事補の職務を規定してあります。指導主事の職務は校長及び教員に対する助言、指導を行うこととされておるのに対して、社会教育主事の職務は社会教育を行うものに対する専門的技術的な助言指導を行うものであります。社会教育主事補の職務は社会教育主事の職務を助けるのであります。従いまして、学校教育の分野において指導主事の果す役割を、社会教育の分野においては社会教育主事と社会教育主事補が果すわけであり、ります。

第三に、社会教育主事となるために必要な資格を新たに規定したことであります。社会教育主事の資格につきましては、いろいろ意見がありまして、社会教育は学校教育と異なりまして、その分野が広

社会教育法の一部を改正する法律

汎多岐に亘るものでありますから、社会教育主事の資格を決めないでいわゆる人格、識見、経験で判断して任用すればよろしいということまでやつて来たのであります。社会教育の分野が整備され発展するに伴い、社会教育の仕事に従事するためにはどうしても不可欠な専門的な技術、知識というものがあつて参るのであります。

更にその上教育公務員特例法の一部を改正する法律案によりまして、社会教育主事を専門的な教育職員として扱い、その採用の場合におきましても、地方公務員法の一般原則の適用を受けず、選考任用で行くように措置するということになり、どうして一定の資格を法律に明記して社会教育主事の資格の最小限度を確保する必要があるかと、一定の資格を法律に明記した次第であります。

以上本法律案の提案の理由とその内容の骨子について御説明いたしました。この法律案が成立しまして、社会教育主事及び社会教育主事補の制度に法的根拠が与えられますならば、我が国の社会教育を振興する上に資するところ、甚だ大きいものがあると存じます。何とぞこの法律案の必要性を認められまして、慎重に御審議のほどお願いいたします。

二、参議院文部委員長報告(二月七日)

○堀越儀郎君 只議題となりました社会教育法の一部を改正する法



律案の審議の経過並びにその結果を御報告申し上げます。  
 本法案を提出した理由について政府の説明によりますと、社会教育の法制的措置が漸時整備されつつあり、その効果を發揮するためには、もとより各種の施策が必要であるといはしめても、そのうち社会教育に携わる専門職員に関する法制的措置を十分整備いたしまして、学校教育の助言指導に携わる指導主事とおおむね同じような取扱をすることに法律の改正をいたしまして、以て社会教育の振興を図ることが急務であるというのであります。本法案の主な点を挙げますと、次のような事項であります。

第一点は、社会教育主事及び社会教育主事補は、従来教育委員会法施行令に基いていたものに過ぎなかつたのであります。新たに法律に直接根拠を持つ職員として設置することであり、従来はその職務内容が明確に法律に規定されておらなかつたのであります。新たにその職務内容を明確にするのであります。即ち社会教育主事は、社会教育を行う者に対する専門的、技術的な助言と指導を行い、社会教育主事補は社会教育主事の職務を助けるということにいたしたのであります。第三点は、社会教育主事となるために必要な資格を新たに規定したのであります。

以上が主なる骨子であります。現在勤務中の職員に対する措置を講ずること等の経過的規定が附带的に規定されているのであります。なお、本法案の実施は、必然的に別途政府から提案されました教育公務員特例法の一部を改正する法律案と関連しているものであります。

りまして、即ち本法案によりまして、社会教育主事を専門的教育職員として扱うこととし、採用の場合におきましても、地方公務員法の一一般原則の適用を受けることなく、選考任用を行うように措置されたこととあります。この法律の狙っている点がそれによつて初めて全きを得るということができるのであります。従いまして、この法律案が可決されたにいたしても、先に申しました教育公務員特例法の一部を改正する法律案が国会を通過し、その施行と同日を以て施行されることに附則が付けられているのであります。

本委員会は本法案を慎重審議いたしました。委員の質問及び政府の答弁の主なものを挙げますと、おおむね次のようなものであります。

法律の改正のみならず、社会教育施設に対する国の予算的措置が甚だ不十分であるが、政府はどう考えているかという質問に対し、将来十分期待に副うよう最善の努力をする、こういう答弁があつたのであります。指導者に関する規定を明らかにすることは、ややもすれば官僚的統制のやり方に陥る虞れがあるのではないかと、質問に対し、第九条において「命令及び監督をしてはならない」という規定がありますし、懸念のないよう法律の運用に努めると答弁してあります。指導主事と同様に免許制度を何故採用しなかつたかという質問に対し、大学において社会教育関係の講座がまだ全般的には確立していないし、又講座の科目についても慎重な調査研究の結果を得ていないので、過渡的には本法案の程度によるほかはないということとあります。資格をこのよう

に規定しましても、待遇の改善がなければ意味がないのではないかと、質問に対し、指導主事と同じ待遇を研究中であるということとあります。現行法第十一条においては、社会教育関係団体の求めがあれば、これに応じて教育委員会は指導又は助言ができると規定されておりますが、本法案第九条の三においては何らさようなことは謳っていない、これは団体に對する場合以外には社会教育主事は求めがなくても指導助言ができるとの趣旨にとれるがどうかとの質問に対し、団体に對する場合は、特にこの自主性を尊重する意味で、指導又は助言発動の過程を明記したに過ぎないのであります。その他の場合でも、委員会は、社会教育を行う者に対し、助言又は指導を強制的に行わしめるようなことは決してしないのが根本の建前である、その間、指導又は助言の発動理念は差異を設けたのではなく、第九条の三は社会教育主事の職務内容を言ったのであることとあります。社会教育主事の各地方団体における数の増加等につき財政的措置を講じられる考えはないか、講習を受ける者の経済的負担の過重ならぬよう考慮すると共に、講習内容も十分吟味して有効適切なものにする考えはないかとの質問に対し、政府は十分これも責任を以て善処すると答弁をしているのであります。

かくて質疑を終り、討論に入りましたが、委員中から、第一、本法案の実施に当り、社会教育が統制的、支配的に陥ることのないよう十分その運用に注意すること。第二、現在勤務中の職員の失格することのないよう十分の措置を講ずること。第三、待遇の改善を図ること

社会教育法の一部を改正する法律

と。第四、受講者の負担が過重に陥らないと共に、講習内容を十分研究して充実するようにすること。第五、社会教育施設の改善のため予算的措置をすること。これらが希望事項となりまして、大多数は賛成意見を述べられたのであります。二委員は、第一、財政的裏付けの少い本法案は力が弱い。次に、社会教育委員の活動促進に関する事項が盛りされていない。第三、民主化の一般施策を先にすべきであつて、かくのごとき末葉的な改正は本末を誤まつておるといふ見解の下に、反対意見の開陳がありました。かくて採決の結果、一委員を除いて多数を以て可決いたしましたのであります。

以上を以て本法案の審議の経過並びにその結果を御報告申し上げます。(拍手)

### 三、衆議院文部委員長報告(二月十日)

○岡延右エ門君 ただいま議題となりました社会教育法の一部を改正する法律案につきまして、本案の概要及び委員会における審議の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本案は、去る二月七日、参議院より本院に送付せられ、文部委員会に付託となつたものであります。第五国会において制定されました社会教育法のうち、次の三点につき改正しようとするものであります。すなわち、社会教育法の第五条、第六条におきましては、教育委員会が社会教育に関して果すべき仕事を列挙しておるのであります。その仕事を行うべき職員については、社会教育法には何らの規定がないのであります。また教育委員会法の中にも特別の規